

令和3年度 施策評価結果

(令和2年度実績の評価結果)



雲南市

施策体系

基本構想		後期基本計画	… 目次
基本理念	H27年度～R6年度 まちづくりの将来像(政策)	R2年度～R6年度 施策	
「生命と神話が息づく 課題先進地」から 「課題解決先進地」へ 新しい日本のふるさとづくり	I みんなで築くまち 《協働・行政経営》	1 市民が主役のまちづくりの推進	… P. 3
		2 移住・定住の推進	… P. 5
		3 市民と行政の情報の共有化	… P. 7
		4 男女共同参画の推進	… P. 9
		5 時代にあった行政サービスの実現	… P. 11
		6 職員の育成	… P. 13
		7 計画的なまちづくり	… P. 15
		8 健全財政の維持	… P. 17
	II 安全・安心で快適なまち 《定住環境》	9 都市・住まいづくりと土地利用の推進	… P. 19
		10 環境の保全・創造	… P. 21
		11 地域情報化の推進	… P. 23
		12 道路の整備	… P. 25
		13 公共交通ネットワークの充実	… P. 27
		14 上水道の整備	… P. 29
		15 下水道の整備	… P. 31
		16 消防・防災対策の推進	… P. 33
		17 交通安全の推進	… P. 35
		18 防犯対策・消費者自立支援の推進	… P. 37
	III 支えあい健やかに暮らせるまち 《保健・医療・福祉》	19 地域医療の充実	… P. 39
		20 健康づくりの推進	… P. 41
		21 高齢者福祉の充実	… P. 43
		22 障がい者(児)福祉の充実	… P. 45
		23 生活困窮者の支援	… P. 47
		24 地域福祉の充実	… P. 49
		25 子育て支援の充実	… P. 51
	IV ふるさとを学び育つまち 《教育・文化》	26 学校教育の充実	… P. 53
		27 生涯学習の推進	… P. 55
		28 青少年健全育成の推進	… P. 57
		29 平和と人権の尊重	… P. 59
		30 生涯スポーツの振興	… P. 61
		31 地域文化の振興	… P. 63
	V 挑戦し活力を産みだすまち 《産業》	32 起業・就業支援の充実	… P. 65
		33 地域資源を活かした産業の創出	… P. 67
		34 農業の振興	… P. 69
		35 林業の振興	… P. 71
		36 観光の振興	… P. 73
		37 商工業の振興	… P. 75

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 25 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	地域振興課
	施策名		01.市民が主役のまちづくりの推進	施策統括課長
			関係課	政策推進課、総務課、健康福祉総務課、社会教育課、自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
まちづくりの課題を主体的に解決する。	市民	A	人	見込実績	36,024(実績)	36,500	36,500	36,500	36,500	
					39,032	38,506	37,794	37,012	36,248	
	まちづくりの課題を主体的に解決する。	A	まちづくりに関心がある市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
					実績	75.1				
					目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
					実績	73.8	73.8	73.7	74.5	71.8
		B	過去1年間に地域活動に参加した市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
					実績	61.4				
					目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
					実績	71.6	68.4	70.5	72.9	71.8
		C	地域課題を地域主体で解決できていると感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
					実績	37.5				
					目標	50.0	50.0	55.0	58.0	60.0
					実績	45.4	56.2	39.8	42.2	38.1
		D	関係市民 ※雲南市のまちづくりや地域づくりに自らの意思で関わっている市外在住者(ふるさと納税者、U.C.C、幸雲南塾生、スペシャルチャレンジのチャレンジャー、企業チャレンジ関係者)	人	目標	4,100	4,200	4,300	4,400	4,500
					実績	7,414				
目標										
実績							3,940	8,588		

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① まちづくり活動の参加推進	市民	活動に参加・参画する。	a) [施策成果指標B] 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	%	実績	68.4	70.5	74.5	71.8	61.4
② まちづくりの人材確保	市民	地域社会の担い手になる。	a) 円卓会議の参加者数	人・人	実績	266	302	472	576	84
			b) U. C. C. への参画者数	人	実績	87	123	94	102	62
			c) 幸雲南塾生	人	実績	20	28	24	34	15
			d) 雲南スペシャルチャレンジのチャレンジャー	人	実績	—	—	14	49	41
			e) 企業チャレンジ関係者	人	実績	—	—	—	34	38
③ まちづくり活動の拠点整備	市民	活動しやすくなる。	a) 交流センターが活動しやすい拠点になっていると感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	実績	62.3	64.4	65.4	60.8	58.2
④ 持続可能性の確保	市民	継続的に活動できる。	a) 収益事業に取り組む地域自主組織数	組織	実績	19	20	20	17	17
			b) 中間支援組織等との協働活動を行っている地域自主組織数	組織	実績	—	—	—	10	9

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自動でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●地域活動に関心をもち、積極的に参加し、協力・連携・交流する。 ●地域課題を地域自主組織や多様なまちづくりの担い手と連携し、解決に向け行動する。 ●地域主体の活動の担い手を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域関係部署が横断的に連携し、まちづくり活動を支援する。 ●まちづくり活動の担い手を育成する。 ●地域が主体的な活動に取り組むための活動拠点を整える。 ●まちづくり活動に関する情報を提供する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(R1.12月)では、小さな拠点の形成数を1,267箇所(R2)から1,800箇所(R6)に、うち地域運営組織が形成されている比率を87%(R2)から90%(R6)に、地域運営組織の形成数を5,236団体(R1)から7,000団体(R6)に、収入の確保に取り組む地域運営組織の割合を46.1%(R1)から60%(R6)とするKPIを設定されている。</p> <p>○第32次地方制度調査会では、公共私との連携を論点の一つに掲げ、認可地縁団体の見直しなどについて、R2.6月に答申内容を取りまとめられた。国では関連の法改正に向け調整されている。</p> <p>○地域づくりを含む包括的な支援機能の強化が盛り込まれた改正社会福祉法がR2.6月に成立し、R3年度から施行されるなど、地域運営に關連する施策が各省庁で創設されはじめている。</p> <p>○地域貢献や社会起業を志す若者などが増加し、新たなビジネスモデルが誕生している。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症に伴い、リモートワークが普及してきた。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症を契機に、地域共生、相互扶助の重要性がこれまで以上に認識されるようになった。</p> <p>○地域自主組織のスタッフ確保・育成には、それなりの対価が必要だとの意見が市議会から提出されている。</p> <p>○人口構造の変化に伴う担い手の減少により、集落の環境整備や除雪などが困難になってきているという意見が多くなってきている。</p> <p>○各地域自主組織からは、市役所各部署の連携支援、現場支援が求められている。</p>

施策マネジメントシート2〈令和元年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。 	<p>②他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。 	<p>③目標達成度(目標値との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標Bについては、大幅に低下したが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい。 ○そのほかの成果指標については、向上及びほぼ横ばいであることから、横ばい状態と判断している。</p>	<p>○R2年11月に調査された島根県政世論調査結果によると、ボランティア活動に参加している県民の割合は県全体で22.5%で、雲南地区では最も高い28.6%となっている。 ○R2年度ふるさと納税件数は9,703件で、前年度より約1千件の増(R1年度:8,702件)。県内8市比較では、浜田市、出雲市、安来市、益田市に次いで5番目(寄附金額では、浜田市、安来市、出雲市に次いで4番目)。</p>	<p>○成果指標Dは目標を大きく上回ったが、その他の成果指標はいずれも目標を下回った。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいいため、一概に判断することはできない。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① まちづくり活動の参加推進	<p>・新型コロナウイルス感染症対策のため、地域円卓会議は開催できず、対面での会議もかなり制限されたが、一方ではオンラインを活用した協議、地域自主組織同士の情報交換の場を設けるなどし、活動の停滞抑止に努めた。 ・各地域でも集合型の事業は軒並み中止せざるを得なかったが、一方で地域自主組織ではこの機会を活用した事業見直しのよい契機となった。</p>
② まちづくりの人材確保	<p>・地域の担い手対策としての地域経営カレッジ(2年目)では、新たに研究コースを設けるとともに、伴走支援を強化し、実際に地域の担い手確保につながった他、具体的な活動につなげることができた。 ・幸雲南塾(R2年度までで卒業生171人)や全国の先進自治体とともに取り組むローカルベンチャー事業により、地域課題解決に取り組む人材の育成・確保が進んだほか、都市圏の起業家や社会課題に関心をもつ民間企業等とのネットワークが広がった。 ・雲南コミュニティキャンパス事業では、コロナ禍を踏まえてオンラインプログラムを開発・実施し、県内外から延べ59人の学生を受け入れ(うち12人が雲南市出身)、地域や企業の課題解決活動を実践した。 ・スペシャルチャレンジ制度により、中高生(18PJ・31人)と大学生(3人)の学びと実践のサポート、若者(2組)の課題解決に資する起業支援を行った。 ・企業チャレンジでは、5件の実証事業に取り組み、地域と企業との連携協働が進んだ。新たに2社と地域連携協定を締結したほか、3社と次年度以降の協定締結に向けた協議を進めた。</p>
③ まちづくり活動の拠点整備	<p>・R2年度からの久野交流センターの改築移転により、特に集う機能が向上し、地域活動への好影響が顕著にみられる。 ・加茂交流センターの移転新築に向け、敷地整備や実施設計などに着手し、R3着工の道筋をつけることができた。 ・交流センターの小規模修繕などにより、交流センターの機能回復・強化を図った。</p>
④ 持続可能性の確保	<p>・新型コロナウイルス感染症の中ではあったが、地区計画の策定は各地区で予定どおり進められた。 ・第32次地方制度調査会の答申を踏まえ、総務省では認可地縁団体の見直しに着手され始めた。</p>

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○H30地域と行政の今後のあり方報告書の3年目を迎え、本年度中に全ての対策に目途をつける必要がある。 ○各地域、市民活動団体、民間事業者の連携・協働により、地域課題、社会課題の解決に取り組んでいく必要がある。 ○人口構造の急速な変化に対応できるよう、持続可能性を念頭においた多世代・多様な主体による活動の担い手づくり、場づくりを推進していく必要がある。</p>	<p>○H30地域と行政の今後のあり方報告書の全ての対策実現に目途をつけたうえで、持続可能性の確保を重視して進めていく。 ○地域や社会課題の解決に取り組む若者、民間事業者等をつなぎ、多様な主体の連携・協働を促進する。 ○次代の担い手のまちづくりへの参画を促進し、多世代・多様な主体による活動の担い手づくり、場づくりを推進する。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① まちづくり活動の参加推進	<p>○新型コロナウイルス感染症を契機に改めて重要性が再認識された日頃のつながりづくりを進めていく必要がある。 ○地域自主組織及び市民活動団体等の学び合い・磨き合いは歩みを止めることなく進めていく必要がある。 ○地域や社会の課題に関心をもつ若者など、多世代・多様な市民・団体等が活動に参画していく環境をつくっていく必要がある。</p>	<p>○持続性の確保を念頭においた対策を講じていく。 ○地域自主組織や市民活動団体等の学び合い・磨き合いを引き続き進めていく。 ○地域や社会の課題に関心をもつ若者や民間事業者等の活動を支援し、多世代・多様な主体によるまちづくりを一層進める。</p>
② まちづくりの人材確保	<p>○地域経営カレッジ等により、地域の担い手育成確保を引き続き重点対策として推進する必要がある。 ○関係各部署、関係機関と引き続き連携し、分野横断的に地域活動を支援していく必要がある。 ○多世代・多分野のチャレンジャーがつながり、学び合う場をつくり、まちの持続可能性を高める人材の育成・確保を一層進める必要がある。 ○雲南コミュニティキャンパス事業への市内出身の大学生の参加促進を図る必要がある。 ○外部人材を活用し、地域ニーズに応じた人材確保に努める必要がある。 ○子ども達と地域を支える大人とのつながりを強化し、次世代を担う人材を安定的に確保していく必要がある。</p>	<p>○地域の担い手対策は最重要課題の一つとして取り組んでいく。 ○関係各部署との連携により、分野別の地域円卓会議を開催し、市政策や地域活動への反映に努めていく。 ○関係各部署、関係機関と引き続き連携し、分野横断的に地域活動を支援していく。 ○中間支援組織と協働し、幸雲南塾やスペシャルチャレンジ制度等を通じて、地域課題の解決に取り組む人材の育成・確保を一層進める。 ○雲南コミュニティキャンパス事業のプログラムの充実を図ると共に、島根大学や県立大学との連携を強める。 ○地域おこし企業人制度や地域おこし協力隊制度を活用し、地域ニーズに応じた人材確保に努める。 ○子ども達と地域を支える大人とのつながりを強化することにより、次世代を担う人材を安定的に確保していく。</p>
③ まちづくり活動の拠点整備	<p>○交流センター施設整備計画に基づき、まちづくり活動の拠点施設を計画的に整備・維持していく必要がある(R3年度は、加茂交流センター整備に着手・完成予定)。 ○地域資源を活用した活動の場づくりを推進していく必要がある。</p>	<p>○交流センター施設整備計画に基づき、まちづくり活動の拠点となる交流センターを計画的に整備していく。 ○民間事業者等との連携により、空き家等の地域資源を活用した活動の場づくりを支援していく。</p>
④ 持続可能性の確保	<p>○地域自主組織の持続的な運営につながるよう、担い手対策や事業や組織の見直しを推進していく必要がある。 ○地域や若者の活動を支援する中間支援組織と連携していく必要がある。 ○多様な主体との連携・協働による取組みを進めていく必要がある。 ○国の動向を中止し、小規模多機能自治推進ネットワーク会議の組織力を活かす、必要な対策を講じていく必要がある。</p>	<p>○持続可能な地域づくりに向け、組織・運営力、課題解決力、協働力等の向上に向けた学び合い・磨き合いの機会をしていく。 ○地域や若者の活動を支援する中間支援組織を担う人材の育成・確保を図る。 ○多様な主体の連携・協働による取組と分野横断連携を進めていく。 ○国の動向を注視し、小規模多機能自治推進ネットワーク会議の組織力を活かして制度的対応を求めていく。</p>

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 18 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	うんなん暮らし推進課
	施策名		02.移住・定住の推進	施策統括課長 金森 里志
			関係課	政策推進課,情報政策課,子ども政策課,商工振興課,農業委員会事務局,空き家対策室,建築住宅課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
雲南市に移住・定住してもらう。	市外の人・市民	A 雲南市人口	人	見込実績	36,024(実績)	36,500	36,500	36,500	36,500		
					39,032	38,506	37,794	37,012	36,248		
		B 定住相談件数	件	見込実績	515(実績)	500	500	500	500		
					282	415	371	464	461		
	雲南市に移住・定住してもらう。	A 転入者人口	人	目標	1,064	1,067	1,069	1,072	1,074		
					実績	746					
				目標	923	959	993	1,027	1,061		
					実績	963	908	711	742	809	
				B 転出者人口	人	目標	991	989	988	987	986
							実績	925			
目標						1,075	1,056	1,036	1,014	994	
						実績	1,055	1,072	1,049	1,046	1,107
C 人口の社会動態(転入から転出を減じた人数) ※施策07「計画的なまちづくり」の成果指標を移管。		人	目標	73	78	81	85	88			
				実績	▲179						
			目標	▲152	▲97	▲43	13	67			
				実績	▲92	▲164	▲338	▲304	▲298		
D 市外から移住した世帯数・人数(定住推進員がワンストップ窓口として関わるもの)		世帯・人	目標	50・122	50・122	50・122	50・122	50・122			
				実績	56・107						
			目標	36・94	43・108	50・123	57・137	64・151			
				実績	43・80	39・76	24・50	36・75	53・101		

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 移住・定住に向けた魅力の発信	市外の人・市民	雲南市に魅力を感じる。	a) 定住サイト「ほっこり雲南」アクセス数	件	実績	33,636	31,333	36,928	41,956	39,665
			b) UIターンフェア来場者数(ふるさと定住財団主催分)	人	実績	1,598	1,658	2,083	2,036	560
			c) ふるさと納税者数	人	実績	1,847	1,672	3,867	7,129	7,258
			d) うんなん暮らし体験プログラム体験者数	人	実績	16	23	27	20	15
② 移住・定住のための相談・支援体制の充実	市外の人・市民	安心して移住・定住してもらう。	a) 定住相談件数	件	実績	415	371	464	461	515
			b) 定住推進員が関わった定住数(市内移動を含む)	世帯・人	実績	54・126	42・103	58・140	79・180	78・178
			c) 20歳~39歳の社会動態	人	実績	▲97	▲212	▲213	▲203	▲107
③ 移住・定住に向けた環境整備	市外の人・市民	良好な環境で暮らす。	a) 空き家バンクの登録件数(年度増加数)	件	実績	41	27	40	44	27
			b) 空き家バンク成約数	件	実績	31	33	36	37	43
			c) UIターンの改修件数	件	実績	5	3	7	8	6

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●移住してきた人への地域情報の提供などに努め、移住者が地域にとけ込みやすい環境をつくる。 ●移住してきた人は、自治会への加入、地域活動への参加などに努め、近隣住民との良好な関係をつくる。 ●市外に住む地元出身者との関わりをもち、Uターンの促進に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域と連携し、移住し定住されている方からの意見聴取などを行い、移住者が定住していくために支援するとともに、これから移住してくる人にも住みやすい環境を整える。 ●移住希望者が定住するために子育て、仕事、住まい(空き家・公営住宅)などの必要な情報を提供する。 ●地域や企業等の魅力の情報発信に努め、子育て世代の定住促進やUターンの促進を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国は、まち・ひと・しごと創生法により、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって日本社会を維持するとしているが、依然として東京一極集中は続いている。</p> <p>○国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の第2期(2020～2024年度)における新たな視点として、民間との協働、Society 5.0の実現、関係人口の創出・拡大等の取組が盛り込まれている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により地方への移住希望者が拡大することが見込まれる。</p> <p>○島根県の移住拡大施策の強化や県・市町村・ふるさと島根定住財団の連携した定住情報の発信により、移住相談者が増加傾向にあり、雲南市への移住に関心を持つ方が増えている。</p>	<p>○UIターン希望者から、仕事、住まいに関する移住環境と年度途中からでも保育所へ入所できるよう子育て環境の整備を望む声がある。</p> <p>○地域から、専門的なスキルを持った人材の移住・定住により、地域の課題解決を求める意見がある。</p> <p>○市民から、結婚対策について行政の関わりをさらなる拡充を求められている。</p> <p>○近隣他市(松江市・出雲市)への人口流出対策が求められている。</p> <p>○周辺部対策や近居(三世同居等)の促進を円卓会議、総合計画推進委員会及び市議会から求められている。</p> <p>○若年層から、過度な地域活動への負担軽減を求める声がある。</p> <p>○ふるさと会においては、会員の減少及び高齢化が懸念されている。</p>

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。 	<p>②他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。 	<p>③目標達成度(目標値との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標A、B、Cの社会動態は向上した。特に転出件数が減少しており、コロナ禍を背景に都市圏の雇用情勢を受け、地方での就職を希望する方が増えたことや、今まで取り組んできた子育てや住まいの移住支援策の成果が出てきたことが主な要因と考えられる。</p> <p>○成果指標Dは、増加している。コロナ禍により地方への移住希望者が増えてきたことや、移住定住スタッフの対応や、多様な移住支援策が主な要因と考えられる。</p>	<p>○県内8市における人口に対する社会増減の割合は、県全体0.27%(▲1,834人)、松江市0.16%(▲333人)、浜田市0.45%(▲249人)、出雲市0.09%(▲151人)、益田市0.47%(▲212人)、大田市0.42%(▲138人)、安来市0.56%(▲209人)、江津市0.09%(▲21人)、雲南市0.49%(▲179人)で、県内7番目の割合だった。</p> <p>【出典:令和2年度島根県人口移動調査(島根県統計調査課)】</p> <p>○H27年国勢調査による子育て世代の人口増減調査では、5年前の調査より19名(0.25%)増加していた。県内8市で増加しているのは5市であり、増加率はその内の5番目であった。</p> <p>【出典:H27及びH22国勢調査結果】</p>	<p>○成果指標A、Cは、目標値を下回った。</p> <p>○成果指標Bは、目標値を上回った。</p> <p>○成果指標Dは、市外から移住した世帯数は目標値を上回ったが、市外から移住した人数は目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 移住・定住に向けた魅力の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインによるUIターンフェアにおける移住相談を実施するとともに、定住サイト「ほっこり雲南」やSNSを活用し、市民ライターによる市民目線での積極的な情報発信を行った。また、子育てポータルサイト「ゆっくり、子育て、雲南市」などを活用した情報発信や東京・近畿・広島ふるさと会へ本市の情報発信を行った。 ・コロナ禍に対応するため、オンライン体制を整備し、オンラインを活用した住まいの見学や先輩移住者との面談ができる移住体験プログラムを実施した。 ・結婚対策事業として、婚活支援団体へ無料結婚相談や婚活イベントの事業委託を行うとともに、地域などで実施された婚活交流イベントに事業助成を行った。
② 移住・定住のための相談・支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・定住支援スタッフ5名を配置し、延べ515件(世帯)の移住・定住相談を受け78世帯178名の移住支援を行うとともに、移住定住に向けた情報発信を行った。 ・オンラインによるUIターン者交流会を開催し、移住者間の情報交換や移住後の相談を受けた。
③ 移住・定住に関する環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンク制度による物件情報の提供や空き家片付け補助金、空き家改修補助金などの空き家活用支援を継続した。 ・子育て世帯向けに拡充した新築住宅取得に関わる固定資産税の課税免除制度や子育て世帯定住地地購入補助金を継続した。 ・子育て世帯をターゲットとして補助金制度の見直しを行った。 ・市内事業所へ通勤しているまたは新たに就職する市外在住者、または新婚世帯が民間家賃住宅に入居する場合、家賃の1/2を補助する民間賃貸住宅家賃助成事業を実施した(実績20件)。 ・雲南市土地開発公社と連携し、3区画(木次2、加茂1)の分譲を行った。 ・都市の仕事や地方でも出来る場や若者チャレンジの場として、空き家を活用したシェアオフィスを引き続き運営した。 ・定住につながることを目的として、子育てしながら働く場、「お試し『子連れオフィス』」を開所した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○Withコロナ社会に向け、「分散型」「多拠点型」等へのニーズに対応した移住・定住施策を展開する必要がある。 ○雲南市への移住・定住に関する窓口のワンストップ化及び連携強化により、県外はもとより近隣他市へ向けた移住・定住の促進を図るとともに仕事や住まいの受け皿を整備する必要がある。 ○子育て世代の視点を取り入れて住み良く活動しやすい環境づくりを進めるとともに、起業や地域貢献活動を志す若者を呼び込む取組を進める必要がある。 ○結婚活動の支援や市外の人との交流促進に向けた取組を積極的に進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○移住・定住に関する施策の充実を図り、オンライン等を活用した積極的な情報発信や移住希望者へのきめ細やかな相談・支援に取り組む。 ○子育て世代のニーズ把握に努めながら、住み良く活動しやすい環境づくりを、「人口対策・地方創生」の推進体制にて検討を進める。また、起業や地域貢献活動を志す若者を呼び込む活動や若者がチャレンジする場の提供を行う。 ○婚活支援において活動実践団体との連携や新たな活動団体の参画を図り、地域ぐるみで結婚を望む男女の出会いの場づくり等を支援する。また、積極的な情報発信により、市外の人との交流促進に取り組む。雲南市に興味を持ってもらう。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 移住・定住に向けた魅力の発信	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南市への移住に向け、市の魅力を多様な媒体を活用し広く情報を発信していく必要がある。また、市民ライターの育成に取り組んでいく必要がある。 ○雲南市に縁のある方へ情報提供に努め、本市の魅力発信を強化していく必要がある。 ○結婚相談や婚活中の独身男女の出会いの場づくりの支援、都市部や近隣他市との交流事業を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○本市定住サイト、子育てポータルサイト及びSNS、また、ふるさと島根定住財団などのサイトや移住専門雑誌などのメディアを活用し最新の情報を提供する。 ○雲南市ふるさと会など本市に縁のある方へ情報提供に努め、共に連携し本市の魅力発信する。 ○結婚活動支援団体と連携した結婚相談サロンの開設や独身男女の出会いの場づくりを支援するとともに、結婚対策を地域ぐるみで推進する環境づくりを進める。また、農村の多面的機能を活かした都市部や近隣他市との交流や体験事業を進める。
② 移住・定住のための相談・支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○地域貢献活動等を志す若者など移住者の多様なニーズに対応する必要がある。 ○地域自主組織及び民間団体との連携を図り、地域活動に貢献するIターン者の移住促進・定着を図るとともに、雇用対策などの相談支援体制を充実する必要がある。 ○「分散型」「多拠点型」の事務系職場の誘致を図るため、庁内で連携を強化し、移住定住・雇用支援の体制を充実する必要がある。 ○特定地域づくり事業協同組合の今年度設立に向け、市内事業者と協議を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○移住者の多様なニーズに対応するため、オンラインや対面等によるきめ細やかで柔軟性のある支援を行う。また、国が進める働き方改革に対応するため、体制の総合的な見直しを検討する。 ○地域自主組織や民間事業者との連携による地域解決型人材の移住促進・定着を図る。雇用対策などにおいては、関係団体や部局連携によりきめ細やかな相談支援を行いUIターンに繋げる。 ○空き家等のオフィス利用に向けた支援体制を整備する。 ○特定地域づくり事業協同組合の運用開始し、事業を推進する。
③ 移住・定住に関する環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍による地方への移住希望の高まりに対応するため、空き家バンク制度を継続し、これまで以上に提供物件の安定的な確保と適切な管理による良好なストックの維持に努める必要がある。 ○人口減少や高齢化が著しい地域に対し、多世代同居などの推進により若い世代の定住及び地域の担い手確保に努める必要がある。 ○人材が不足する業種について、UIターンによる人材確保に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域や不動産取引事業者との連携により、移住定住者のニーズに合う空き家バンク物件の安定的な確保に取り組む。 ○多世代同居や近居に向けた情報提供や支援に取り組む。 ○子育て世代への各種助成制度等の活用促進に向け情報を提供するとともに、定住に向けた環境整備について「人口対策・地方創生」の推進体制にて検討する。 ○人材が不足する業種について事業所のニーズや要望を把握し、UIターンによる人材確保を促進する支援に取り組む。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 15 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	情報政策課
	施策名		03.市民と行政の情報の共有化	施策統括課長
			関係課	総務課,ICT戦略室,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,024(実績)	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
			実績					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 市政に関する多くの情報を得る。	A 市政に関する情報がわかりやすく提供されていると感じる市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	63.0	64.0	65.0	66.0	67.0
			実績	62.7				
			目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
		実績	52.3	72.9	66.7	58.7	58.3	
	B 市政に関する情報が得やすいと感じる市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0
			実績	57.9				
			目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
		実績	53.1	71.8	61.5	54.4	58.4	
	C		目標					
			実績					
			目標					
		実績						
	D		目標					
			実績					
			目標					
	実績							
E		目標						
		実績						
		目標						
	実績							

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 広聴機会の充実	市民	行政に対し意見・要望する。	a) 市政懇談会の回数・参加者数	回・人	実績	6・461	6・484	6・437	6・405	0・0
			b) まちづくり懇談会の回数・参加者数	回・人	実績	1・34	1・32	1・27	0・0	0・0
② 広報媒体による情報提供の充実	市民	広報媒体により情報を得る。	a) ホームページアクセス数・facebookいいね数	件・件	実績	387,472・8,631	397,944・9,416	365,667・9,992	359,057・10,143	516,857・10,187
			b) CATV加入率	%	実績	86.2	86.2	85.9	85.6	85.6
			c) 島根県オープンデータカタログサイトのダウンロード件数	件	実績	—	—	—	947	1,000

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●行政情報の収集に努め、活用する。 ●広聴の機会に積極的に参加する。 ●行政サービスに対する意見・提言をする。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民に対し迅速・正確で分かりやすく利用しやすい情報を提供する。 ●市民が広聴の機会に参画しやすく、意見・提言をしやすい環境を整える。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○情報提供や共有等の手段として、特に若年層で各種電子媒体(スマートフォン・タブレット)の普及が進んでいる。</p> <p>○高齢化が進み、独居・高齢者世帯の増加が進行する。</p> <p>○自治会加入率の低下による情報伝達機会の減少が懸念される。</p> <p>○今後、第5世代移动通信システム(5G)が普及し、「超高速」「超大容量」の情報一度に、より多くの人が通信でき、人々の暮らしがさらに便利で快適になることが期待される。</p> <p>○公共データをオープンにすることにより、民間企業等が二次利用を進めていくことが期待される。</p>	<p>○自治会からは、配布物が多すぎる、との意見がある。</p> <p>○議会からは、高齢者に配慮し、安易なペーパーレス化への移行は問題があるとの意見がある。</p> <p>○市報について、文字の大きさや配色など高齢者に配慮して、誰もが気持ちよく読める市報を望む声がある。</p> <p>○市政懇談会の開催のあり方(回数、箇所数、時間帯、テーマの設定)について検討を求める意見がある。</p> <p>○市ホームページ等の検索性の向上が求められている。</p> <p>○子育て世代(女性)の目線による意見を聴く場の設置を求める意見がある。</p> <p>○議会から利用の多いLINEを活用した情報発信を求める意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、4.4ポイント増加した。年代別で見ると、特に20代と30代の若世代において、約10ポイント程度上昇している。</p> <p>○成果指標Bは、0.5ポイント低下し、年代別で見ると60才以上は目標値に近い数値である。59才以下の割合は目標値より低い状況であるが、昨年度と比較し上昇傾向にある。</p> <p>○ホームページの改修や、市報の紙面の工夫、CATVなど各種媒体を積極的に活用し、一定の成果が上がっている。若年層については、SNS(フェイスブック)や雲南アプリ等が浸透しつつあると考えられる。</p>	<p>○他団体と定量的に比較できるデータはないが、市政懇談会等による広聴やあらゆる媒体により公開すべき行政情報は公開しており、他団体と同水準であると推察する。</p> <p>○比較できる実績値としてはフェイスブックの「いいね」件数(R3.6.4時点)があり、県及び県内8市の件数順では、鳥根県14,986、雲南市10,196、出雲市5,945、江津市2,919、大田市(産業企画課)981、浜田市(広報)948、安来市669、益田市(マスかるちゃー)507、松江市(イロドリまつえ)421。 【出典:各市役所フェイスブックページ】</p>	<p>○成果指標A、Bともに、目標値より低い実績値であった。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)	
① 広聴機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市政懇談会は、コロナの感染拡大防止の観点から中止とし、ケーブルテレビで市政番組を放映した。 ・まちづくり懇談会は希望がなかった。 ・出前講座を188回(3,285人)開催した(対前年比△37回、2,150人減)。コロナの影響により、回数及び参加人数ともに減少。 	
② 広報媒体による情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「市報うんなん」のふりがな記載やデザイン・配色等に配慮し、見やすい市報づくりに努めた。 ・「市報うんなん」で、「地方創生」、「企業チャレンジ」、「新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ」、「雲南市の足跡」など、特集を組んで惹きつける紙面づくりに努めた。 ・「市報うんなん」を、市内ショッピングセンター、公共施設等人が集まる場所にも設置し、自由にお取りいただけるようにしている。 また、市のホームページであったり、無料アプリを活用し、閲覧できるようにしている。 ・公式facebook(フェイスブック)について、積極的な投稿及び情報発信に努めた。その結果、フェイスブックの「いいね」件数は県内自治体の公式フェイスブックの中で鳥根県に次いで、市町村の中では他の自治体を上回りトップの件数となっている。 ・市のホームページでは、コロナの特設ページを作成し、積極的に情報発信した。 ・公共データをオープンデータ化し、公開した。 	

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○市民にとって分かりやすく、得やすい情報の提供を行う必要がある。</p> <p>○広聴機会の充実に努め、市民の意見や要望を市政運営に反映していく必要がある。</p> <p>○人口の社会増に向けた情報発信の強化を図ることを目的として、特に子育て世代への積極的な情報発信に取り組む必要がある。</p> <p>○若い世代へ雲南アプリなどの周知を図る必要がある。</p> <p>○行政機関が保有する公共データについては国民共有の財産であるとの認識に立ち、オープンデータとして積極的に公開し、利活用の促進を図る必要がある。</p>	<p>○市民にとって分かりやすく、得やすく且つ迅速な情報の提供に努める。</p> <p>○市政懇談会、まちづくり懇談会等の広聴機会の充実に努め、市民の意見や要望を市政運営に反映していく。</p> <p>○人口の社会増を目指す、特に子育て世代のUターンを促進するため、子育てポータルサイト等による情報発信に取り組む。</p> <p>○公共データの公開と利活用により、地域の課題解決につながるのと同時に、行政の高度化・効率化・透明性・信頼性の向上を図るためオープンデータの取組を全庁的に推進する。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 広聴機会の充実	<p>○市政懇談会、まちづくり懇談会などの内容の工夫、参加しやすい環境づくりに努め、広聴機会の充実に努める必要がある。(対象者を限定した市政懇談会を開催する。)</p> <p>○市民の声を幅広く聞き、市政へ反映をさせるために「市政への提案箱」を導入する。</p>	<p>○引き続き、住民ニーズや高齢者・障がい者に配慮した広聴機会(市政懇談会・まちづくり懇談会等)の充実に努める。</p> <p>○新型コロナウイルス等を含めた新たな感染症の流行に備えた広聴の方法について検討する。(オンライン会議の導入に向けた検討を進める。)</p>
② 広報媒体による情報提供の充実	<p>○市民にとって分かりやすく、得やすい情報の提供を行う必要がある。</p> <p>○若年層、高齢者、障がい者に配慮した提供方法の充実に努める必要がある。</p> <p>○幅広い年代で活用されているLINEアプリによる情報発信を行う。</p> <p>○行政の高度化・効率化・透明性・信頼性の向上を図るため、公共データをオープンデータとして積極的に公開し、利活用の促進を図る。</p>	<p>○HP(ホームページ)、市報、CATV、音声告知放送、SNS等の媒体を活用し、市民にとって分かりやすく、得やすい情報の提供を行う。</p> <p>○改修したHP(ホームページ)の機能を充分活かし、情報のバリエーションを進め一層の情報発信を行う。</p> <p>○SNS等(facebook、Youtube、LINE)の活用による情報提供に努める。</p> <p>○引き続き、広報作成技術の向上に努め、見やすく分かりやすい市報の紙面づくりに努める。</p> <p>○データ放送の機能を活用し、積極的な情報発信に努める。</p> <p>○公共データのオープンデータ化に取り組み、HP(ホームページ)等への掲載により順次公開に努める。</p>

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 16 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	人権推進室
	施策名		04.男女共同参画の推進	施策統括課長
			関係課	地域振興課,総務課,市民生活課,商工振興課,社会教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,024(実績)	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
			見込					
目的 男女がお互いの個性と能力を認め合い、支えあう家庭・学校・地域・職場をつくる。	A 性別に関係なく誰もが平等に扱われていると感じる市民の割合(全体) 〈市民アンケート調査項目〉 ※H29年度までは「男女が」として設問。	%	目標	72.0	72.0	73.0	73.0	74.0
			実績	70.5				
			目標	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0
			実績	58.0	76.9	76.9	71.1	74.6
	B 性別に関係なく誰もが平等に扱われていると感じる市民の割合(男性) 〈市民アンケート調査項目〉 ※H29年度までは「男女が」として設問。	%	目標	72.0	72.0	73.0	73.0	74.0
			実績	73.2				
			目標	68.0	68.0	69.0	69.0	70.0
			実績	66.1	80.3	81.3	71.6	77.0
	C 性別に関係なく誰もが平等に扱われていると感じる市民の割合(女性) 〈市民アンケート調査項目〉 ※H29年度までは「男女が」として設問。	%	目標	72.0	72.0	73.0	73.0	74.0
			実績	68.8				
			目標	54.0	55.5	57.0	58.5	60.0
			実績	51.1	74.1	72.6	71.4	72.1
D 市の関係する審議会などの女性委員の割合	%	目標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
		実績	24.4					
		目標						
		実績	24.3	23.8	24.2	25.3	24.8	

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 啓発の推進	市民	お互いを認め合い、支えあう意識が高まる。	a)市の関係する審議会などの女性委員の割合	%	実績	23.8	24.2	25.3	24.8	24.4
			b)市内事業所の女性管理職の登用割合	%	実績	20.1	18.8	18.3	18.2	未実施
			c)女性自治会長の割合	%	実績	2.6	3.0	2.4	2.2	2.2
② 相談・支援体制の充実	市民	悩みが相談できる。	a)DV相談延べ件数/女性相談延べ件数	件	実績	109/211	201/244	116/163	181/234	150/262

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●性別による固定的役割分担意識や慣習、しきたりにとらわれず、家庭・学校・地域・職場で誰もが互いに認め合う意識をもつ。 ●地域団体の役員等への女性の参画を積極的に進めるとともに、女性が主体的に活躍できる環境づくりに努める。 ●事業所では、仕事と家庭の両立を支援するとともに、職場での女性の活躍機会を確保・充実する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「雲南市男女共同参画都市宣言」及び「第2次雲南市男女共同参画計画(雲南市DV対策基本計画含む)」に基づきまちづくりを推進する。 ●意識啓発を図るため、研修等の機会を提供する。 ●関係する審議会委員等への女性の参画を積極的に進めるとともに、地域で主体的に活動していくリーダー育成を支援する。 ●家庭・学校・地域・職場での不安や悩みに関する相談窓口や支援体制の充実を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越し)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口減少、少子高齢化、核家族化の傾向にある。</p> <p>○不安定就業(非正規雇用)は増加している。</p> <p>○「育児・介護休業法」の改正(R1.12.27公布)により、男女共同参画社会の実現に向けた企業の取組が行われ、男性の育児・介護参加がしやすくなりつつある。</p> <p>○政府は、女性が輝く日本をつくるため、「待機児童の解消」「職場復帰・再就職の支援」「女性役員・管理職の増加」などの政策を進めている。</p> <p>○国(第4次男女共同参画基本計画)では、男性中心型労働慣行等を変革し、女性採用・登用の推進が重要であるとしている。</p> <p>○「女性活躍推進法」の改正(R1.6.5公布)により、一般雇用主行動計画の策定義務の対象が拡大されることとなり、更なる女性の職業生活における活躍を推進する取組が進められている。</p>	<p>○男女共同参画計画の推進にあたり、男女共同参画推進委員会から、気運の醸成を図り、市全体の取組にするための啓発、周知が求められている。</p> <p>○男女共同参画都市宣言を踏まえ、「女性の視点、力」をまちづくりに活かしていく取組を求める市議会意見がある。</p> <p>○東日本大震災を教訓として「女性の視点」を取り入れた自主防災訓練及びマニュアル作成等を推進リーダー研修参加者、推進委員会、ネットワーク会議などから求められている。</p> <p>○市が設置する審議会及び委員会などの女性委員の割合の向上が求められている。</p> <p>○男女共同参画に関する意識づくりは、若年層からすそ野を広げていくことが効果的であるとの意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○性別に関係なく誰もが平等に扱われていると感じる市民の割合は、R1年度と比較し、全体で3.1ポイント、男性は3.8ポイント、女性は3.3ポイント低下した。コロナ禍での在宅時間の増加や非正規雇用者の雇止めなどにより、男女間の格差について、男女が平等ではない状況が表面化したことが影響していると考えられる。	○男女共同参画の専門部署を設置している自治体は、県内で雲南市と松江市、出雲市のみである。 【出典：島根県(男女共同参画室への聞き取り)】 ○『「男は外で働き、女は家庭を守る」というような、固定的な性別による役割分担の考え方について、あなたはどう思いますか?』との問いに対し、『そう思わない』が県平均73.7%、出雲78.1%、浜田75.3%、松江・安来73.9%、益田72.9%、雲南72.4%、隠岐72.3%、大田64.9%だった。 【出典：令和2年度島根県政世論調査】	○成果指標Bは、目標値を上回った。 ○成果指標A、C、Dは、目標値を下回った。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 啓発の推進	・男女共同参画意識啓発運営事業では、男女共同参画サポーター及び男女共同参画まちづくりネットワーク会議会員と協力し地域自主組織での出前講座、小学校等でのオリジナル絵本読み語りを中心に事業を実施し、性別による固定的役割分担意識や慣習、しきたりにとらわれず、家庭・学校・地域・職場で男女が互いに認め合う意識を醸成していくための取組を実施した。 ・男女共同参画推進モデルとしての市役所における環境整備の一環として、職員対象のハラスメント防止にかかる資料を配布した。
② 相談・支援体制の充実	・女性相談運営事業では、面接や電話による女性相談(延べ人数262人:うち延べ150人がDV相談件数)をはじめ、女性弁護士相談(3回)、DV防止セミナー(1回)、デートDV防止出前講座(中学校4校)等を実施し、様々な悩みをもつ女性への助言や情報提供、DVに対する正しい認識を促すことができた。 ・相談内容が多様化しており、関係部署や外部機関との情報共有や更なる連携が必要である。 ・専門的な知識を要する相談員を配置しているが、多様化する相談内容への対応など、更なる資質の向上を図る必要がある。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	○仕事と家庭生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進を重点課題として掲げ、地域や職場での男女共同参画の意識啓発に取り組み、誰もが働きやすい環境づくりを進めていく必要がある。	○すべての男女の人権を尊重し、それぞれの個性と能力を活かし、あらゆる活動に対等に参画できるまちづくりに取り組む。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 啓発の推進	○雲南市の審議会等における女性登用率を向上させるため、ガイドラインの順守を改めて周知し、事前協議の徹底を図る必要がある。 ○働く女性の意識啓発を目的として、しまね女性センターと共催により講座を開催(R3.6.24開催)する。 ○家庭における男女共同参画の推進を図るため、特に若年層への啓発として男女共同参画サポーターと協働で講座の開催、オリジナル絵本の読み語りを実施する必要がある。 ○地域及び各種団体での意思決定における女性参画率の向上に向けた取組を行う必要がある。 ○「第2次雲南市男女共同参画計画」に基づき、女性の職業生活における活躍推進をめざした取組を強化する必要がある。	○地域における制度、慣行や家庭内における性別による固定的役割分担意識解消に向けた取組を地域自主組織と協働で行う。 ○職場や各種団体における女性の参画促進に向けた啓発を行う。 ○市の審議会等における女性参画率の向上のため、委員改選時の事前協議を徹底するとともに、各部署に対して委員選出に関する条例規則等の見直しについても働きかけていく。 ○女性が職業生活における活躍を推進するため、男女を問わず仕事と家庭の両立を図ることが出来る雰囲気づくりなど、職場や地域への更なる普及・啓発を行う。
② 相談・支援体制の充実	○DV防止セミナー、デートDV防止出前講座を実施する。 ○多様化した相談内容に対応するため、庁内関係部局との連携をさらに密にする必要がある。 ○男性からの相談対応も行っているが、相談窓口等の周知を行う必要がある。	○暴力の根絶及び予防啓発のため、引き続きDV防止セミナー、デートDV防止出前講座を実施する。 ○DV等の被害者支援に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 7 月 2 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合 計画 体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	行財政改革推進室
			施策統括課長	和田 邦夫
	施策名	05.時代にあった行政サービスの実現	関係課	政策推進課,総務課,人事課,財政課,管財課,情報システム課,市民生活課,自治振興課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A)市民 B)行政機能	A 人口	人	見込	36,024(実績)	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B 行財政改革実施計画の項目数	項目	見込	65(実績)	65	65	65	65
			実績	54	54	54	54	54
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 公平で効率的なサービスを受ける(提供する)。	A 市の行政サービスに納得している市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績	71.6				
			目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績	60.8	68.6	68.5	70.1	71.6
	B 行財政改革実施計画の実施率	%	目標	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0
			実績	76.9				
			目標	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0
			実績	63.0	68.5	74.1	79.6	87.0
	C		目標					
			実績					
			目標					
			実績					
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
①業務と組織機構の効率化	行政機能	効率的な組織機構で効果的な行政サービスを提供する。	a) 組織機構の見直し実績(部課室の減少数)	部・課	実績	3	▲1	0	▲1	▲1
②ICT活用の推進	市民	利便性が向上する。	a) [施策成果指標A]市の行政サービスに納得している市民の割合	%	実績	68.6	68.5	70.1	71.6	71.6
③民間活力の導入と広域行政の推進	行政機能	効果的な行政サービスを提供する。	a) アウトソーシングした事業件数	件	実績	0	1	1	0	1
			b) 指定管理者制度導入施設(新規指定管理導入施設)	件	実績	139(1)	136(0)	139(3)	144(5)	140(▲4)
			c) 広域的に行っている事業数・団体数	事業・団体	実績	13・4	13・4	13・4	13・4	13・4
④市民に親しまれる窓口サービスの提供	行政機能	市民に親しまれる窓口をつくる。	a) [施策成果指標A]市の行政サービスに納得している市民の割合	%	実績	68.6	68.5	70.1	71.6	71.6

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●市が提供するサービスを評価する。	●利便性の高い行政サービスを提供する。 ●効率・効果的な組織づくりを行う。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○国は、マイナンバーカード(個人番号カード)の普及・利活用に向け、カードの利便性を実感できる諸施策を展開している。 ○「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、権限移譲が進んでいる。 ○人口減少社会に適応した行財政のスリム化、地方交付税の一本算定による減額の対応などを踏まえ、引き続き行財政改革が必要である。 ○R2.12月に自治体DX推進計画が策定、R3.5月にはデジタル改革関連6法が成立し、デジタル社会の構築に向けた取組が加速している。	○公共施設(社会基盤)について、保有総量の縮小、長寿命化、有効活用を求める議会意見がある。 ○コンビニ収納・クレジット決済などの公金収納サービスの充実についての要望がある。 ○ICTのさらなる活用に向けた仕組みづくりや、導入に向けた施策展開を求める議会意見がある。 ○マイナンバーカードの普及を促進し、利便性の向上と事務効率化を求める意見がある。

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標Aは、R1年度から横ばいで、H27年度との比較では10.8ポイントの向上が見られるなど、積極的な地方創生への取組(子育て支援・教育魅力化・定住基盤整備等)による成果が現れていると考えられる。 ○成果指標Bは、更新した行財政改革実施計画(R2～R6)の新たな取組事項によるもので、昨年までの指標と比較することはできないが、概ね目標値並みの成果を上げていると考えられる。	○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。	○成果指標Aは、目標値を上回った。 ○成果指標Bは、目標値を下回った。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 業務と組織機構の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革実施計画(R2～R6)に基づき業務の効率化、行政サービスの推進に努めた。 ・職員数の適正管理のため、雲南市定員管理計画(R3～R5)を策定した。 ・新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に対応するため「ワクチン接種対策室」を設置した。
② ICT活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を活用した議会資料の電子化の取組がなされている。 ・コロナ禍での業務継続の観点から、リモート会議を行うための環境整備を行った。
③ 民間活力の導入と広域行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の活用を図った。 ・地域おこし企業人制度の活用を図った。
④ 市民に親しまれる窓口サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・親しまれる窓口づくりと迅速・正確・親切・丁寧な窓口対応に努めている。 ・親しみやすい市役所づくりのために、引き続き来庁者に分かりやすいよう表示に努めた。 ・市窓口の新型コロナウイルス感染症感染防止対策を行った。 ・市役所分庁舎(水道局)の建設に着手した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○市民に親しまれる市役所づくりと市民目線に立った行政サービスの提供に取り組む必要がある。 ○民間活力・ICTの活用、広域連携の推進によるサービス向上を図る必要がある。 ○行政サービスの効率化を進め、コストの縮減を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民に親しまれる市役所づくりと市民目線に立った行政サービスの提供に取り組む。 ○民間活力・ICTの活用、広域連携の推進によるサービス向上を図る。 ○行政サービスの効率化を進め、コストの縮減を図る。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 業務と組織機構の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ○効果的な行政サービスを提供するため、定員管理計画による効果的な組織機構を構築する必要がある。 ○行政評価システムを活用し、事務事業の見直しを図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、効果的な行政サービスを提供するため、定員管理計画による効果的な組織機構を構築する。 ○事務事業の見直し(改善・統合・廃止)を進める。
② ICT活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ICTを活用し、市民の利便性の向上及び行政業務の効率化を図る必要がある。 ○行政業務の効率化を図るため、引き続きペーパーレスに向けた取組について検討を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の利便性の向上及び行政業務の効率化に向け、ICTを活用したサービスの提供や個人番号カードの利用促進を図る。 ○行政業務の効率化を図るため、引き続きペーパーレスに向けた取組について検討を行う。
③ 民間活力の導入と広域行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○市民との協働を推進するとともに、民間の専門的な知識・ノウハウを活用し、サービス向上につなげる必要がある。 ○近隣自治体や共通課題を持つ自治体等と連携し、効果的な行政サービスの提供に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、市民との協働を推進するとともに、民間の専門的な知識・ノウハウを活用しサービス向上につなげる。 ○広域連携により、引き続き効果的な行政サービスの提供に取り組む。
④ 市民に親しまれる窓口サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ○親しまれる窓口づくりと迅速・正確・親切・丁寧な窓口対応に努める必要がある。 ○市民が利用しやすい行政サービスの充実を図り、窓口のワンストップ化の取組を推進する必要がある。 ○行政サービスの拠点である庁舎施設の計画的な整備を図るとともに、適正な維持管理に努める必要がある(R3.7月に水道局新庁舎で業務開始)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、親しまれる窓口づくりと迅速・正確・親切・丁寧な窓口対応に努める。 ○市民が利用しやすい行政サービスの充実を図り、窓口のワンストップ化の取組を推進する。 ○庁舎施設の計画的な整備、適正な維持管理に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 7 月 2 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	人事課
	施策名	06.職員の育成	施策統括課長	落合 正成
			関係課	政策推進課,財政課,行財政改革推進室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市の職員	A 職員数	人	見込	466(実績)				
	B		実績	507	501	490	485	468
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 資質を高め、職務に活かす。	A 市職員の待遇に満足している市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績	69.7				
			目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績	64.0	68.4	67.1	69.7	70.4
	B 市職員として求められる能力を発揮している職員の割合	%	目標	86.0	86.0	86.0	86.0	86.0
			実績	86.9				
			目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
			実績	85.2	84.0	85.1	85.4	85.6
	C やりがいを感じて仕事をしている市職員の割合	%	目標	82.0	82.0	82.0	82.0	82.0
			実績	81.1				
			目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
			実績	78.2	78.8	81.6	79.1	80.1
D		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 計画的な定員管理	職員数	適正な定員にする。	a) 定員管理計画の実現率 ※H28~R2 職員数÷R2目標472人(R1~465人) ※R3~R5 職員数÷R5目標465人	%	実績	106.1	103.8	102.7	100.6	100.2
② 職員の能力開発	一般職	資質と能力を高め、発揮する。	a) [施策成果指標B]市職員として求められる能力を発揮している職員の割合(能力評価のA以上の割合)	%	実績	84.1	85.1	85.4	85.6	86.9
			b) 管理的地位にある職員に占める女性割合	%	実績	18	20.7	21.5	20.8	23.9
③ 適切な職員配置	一般職、派遣・駐在職員	やりがいを持って仕事ができる。	a) [施策成果指標C]やりがいを感じて仕事をしている職員の割合	%	実績	78.8	81.6	79.1	80.1	81.1
④ 働きやすい職場づくり	職員	働きやすい環境で仕事ができる。	a) 病欠職員数(連続1週間以上)	人	実績	15	19	25	21	8
			b) 育児休業を取得する男性職員の割合	%	実績	7.7	10.0	0	33.3	0

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●行政に透明性や公平性、効率性を求める。	●人材育成基本方針に基づき、職員を育成するとともに、人材を確保していく。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国においては、今後、我が国が本格的な人口減少と高齢化を迎える中、高齢者(65歳以上)人口が最大となる2040年頃の自治体が抱える行政課題を整理した上で、今後の自治体行政のあり方を展望し、人口縮減時代に向けた対応策(AI等の導入による事務処理など)の検討を進めている。</p> <p>○幅広い人材確保と専門性の高い業務への対応が必要となってきている。</p> <p>○組織見直しや業務委託等による業務の効率化が求められている。</p> <p>○これまでの採用者抑制により、年齢構成バランスが悪化している。</p> <p>○公務員の定年延長(65歳まで)が、国家公務員法等の改正により、R5.4月に施行される。</p>	<p>○市民や議会から、職員の待遇の向上(あいさつ、電話応対)が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、0.7ポイント低下した。引き続き、人材育成基本方針に基づき研修等を行い、住民満足度の向上への取組が必要である。</p> <p>○成果指標B、Cは、ほぼ横ばいである。引き続き、適材適所の人員配置が必要である。</p>	<p>○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。</p>	<p>○成果指標A、Cは、目標値を下回った。</p> <p>○成果指標Bは、目標値を上回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 計画的な定員管理	<ul style="list-style-type: none"> ・定員管理計画に基づく職員数の削減は、目標値(465人)対し、未達成だった(R2.4月:466人)。 ・新たな定員管理計画(R3~R5)を策定した。
② 職員の能力開発	<ul style="list-style-type: none"> ・全職種の人事評価を実施した。 ・待遇、人権及び職員が希望する研修等を年間を通じて実施し、職員の能力向上を図った。
③ 適切な職員配置	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が提出した自己申告書の活用、部局長による部局内異動を可能とするなど、適切な職員配置に努めた。
④ 働きやすい職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の健康管理のほか、ハラスメント相談窓口の設置などにより、働きやすい職場づくりに努めている。 ・女性が働きやすい職場づくりや職員の仕事と家庭の両立に向けた職員研修を実施した。 ・ワークライフバランスを推進するため、時間外勤務の縮減や年次有給休暇の取得促進に向け啓発を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○定員管理計画に基づき、職員数の管理に努める必要がある。 ○人材育成基本方針の見直しを行う必要がある。 ○人事評価制度のより一層のレベルアップを進める必要がある。 ○職員の健康管理と働きやすい職場づくりを行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○類似団体の状況等を参考とし、定員管理計画に基づき、常に職員定数の調整を行う。 ○人材育成基本方針に基づく職員の確保と能力開発を行う。 ○人事評価制度の適切な運用を行う。 ○職員の健康管理に努め、働きやすい職場づくりに取り組む。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 計画的な定員管理	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな定員管理計画に基づき、効果的な行政サービスの提供、持続可能な行政組織体制の構築を図る必要がある。 ○人材育成基本方針の見直しを行う必要がある。 ○国家公務員法等の改正による公務員の定年延長に向けた検討を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○類似団体の職員数の推移などを見極めながら、職員定数の状況を確認し管理を行う。 ○人材育成基本方針に基づき、引き続き人材育成や職員の能力開発を行って、組織の目標達成に向けて取り組む。 ○国家公務員法等の改正による公務員の定年延長に向けた条例等の整備を行う。
② 職員の能力開発	<ul style="list-style-type: none"> ○人事評価を実施するとともに、職員研修(待遇研修含む)を実施する必要がある。 ○組織の目標達成と職員の能力開発のために、人事評価制度のより一層の運用のレベルアップを進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○組織の目標達成と職員の能力開発を目的とする人事評価に取り組み、専門知識や待遇向上のための職員研修を行う。
③ 適切な職員配置	<ul style="list-style-type: none"> ○適切な職員配置を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○自己申告書や人事評価制度の活用により適切な職員配置を行う。
④ 働きやすい職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○時間外勤務の縮減や年次有給休暇の取得促進を行う必要がある。 ○職員の健康意識を高め、健康管理ができる職員を育成する必要がある。 ○メンタルヘルス対策、ハラスメント防止対策など、風通しの良い職場づくりを行う必要がある。 ○女性が働きやすい職場づくりや職員の仕事と家庭の両立に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○時間外勤務の縮減、年次有給休暇の取得促進、健康診断等により、職員の健康管理に努める。 ○引き続きメンタルヘルス対策、ハラスメント防止に努め、コミュニケーションを図りながら風通しの良い職場づくりを行う。 ○女性職員の活躍の推進に向けた数値目標の達成に取り組む。

施策マネジメントシート1〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 7 月 2 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	政策推進課
			施策統括課長	鳥谷 健二
	施策名	07.計画的なまちづくり	関係課	情報政策課、人事課、財政課、行財政改革推進室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
市の施策	A 施策数	施策	見込	37	37	37	37	37	
			実績	39	39	39	39	39	
	B		見込						
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
計画的かつ効果的に進め、目標を達成する。	A 各施策の成果指標達成率(目標を達成した成果指標数/成果指標総数)	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0	
			実績	35.0					
			目標	80.0	80.0	80.0	80.0	100.0	
		B		実績	46.5	50.5	53.8	46.9	44.9
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					
				目標					
			実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 総合計画・総合戦略の進行管理	施策	計画的に施策展開する。	a) [施策成果指標A] 施策の成果指標達成率(目標を達成した成果指標数/成果指標総数)	%	実績	50.5	53.8	46.9	44.9	35.0
			a) 政策課題の処理率(処理できた議題数/政策会議議題数)	%	実績	90.0	97.8	97.0	96.5	80.7
② 施策横断的な取組の推進	施策	効果的に施策展開する。	b) 地域(社会)課題解決に資する新事業創出数	件	実績	4	4	3	5	5
			c) 連携協定を締結した企業数	社	実績	-	-	-	5	2

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●一人ひとりがまちづくりの主体であることを自覚し、まちづくりの方向や施策への理解を深める。 ●自助、共助、公助を考え、まちづくりに参画する。 ●地域自主組織、自治会、NPO等あらゆる団体が、その特性を活かし、まちづくりに参画する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくりのビジョンを示し、市民がまちづくりに参画しやすい環境づくりに努める。 ●市民との協働による課題解決に向け、施策の企画立案・実行に努める。 ●行政評価による地域経営の視点に立った計画的な行財政運営を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国においては、今後、我が国が本格的な人口減少と高齢化を迎える中、高齢者(65歳以上)人口が最大となる2040年頃の自治体が抱える行政課題を整理した上で、今後の自治体行政のあり方を展望し、人口縮減時代に向けた対応策(AI等の導入による事務処理など)の検討を進めている。</p> <p>○国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の第2期(2020年度~2024年度)における新たな視点として、民間との協働、Society5.0の実現、関係人口の創出・拡大等の取組が盛り込まれている。</p> <p>○国連では、「人間、地球及び繁栄のための行動計画」として、2030年をゴールと定めた持続可能な開発目標(SDGs)を定めている。その中では、17の目標と169の細かなターゲットが示されており、国だけでなく企業や個人も含めた自立的自発的な取組を求めている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○要望・陳情は多く寄せられ、市民ニーズに対するきめ細やかな対応が求められている。 ○周辺部に対する対策が求められている。 ○実施計画に基づき計画的な事業実施を求める議会意見がある。 ○「選択と集中」による効率的・効果的なまちづくりを求める意見がある。

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○コロナ禍により、市民活動の制限や事務事業の進捗が停滞したことにより、各施策の目標達成度は3割程度にとどまった。一部の施策においては、実績値の推移を鑑み、総合計画後期計画策定段階において、目標値の上方修正を行ったことも要因として考えられる。</p>	<p>○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 総合計画・総合戦略の進行管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策会議において前年度の振り返りを行い、今後の課題と次年度方針を整理した。総合計画推進委員会や議会からも意見をいただき、次年度方針に反映した。 ・ 限られた行政資源を有効かつ効率的に活用するため、事務事業の見直し、スクラップに向けた取り組みを実施した。 ・ 市役所各部局において組織目標を設定し、各課の目標を明確化することに加え、人事評価での個人目標につなげる取組の推進を図った。 ・ まちづくりの指針となる総合計画の方針に基づき、5年間の事業計画を示す実施計画を策定した。
② 施策横断的な取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合戦略に基づき、20～30歳代の子育て世代の流出抑制とUターン増に向けた「定住基盤の整備」と、まちづくりの担い手となる「人材の育成・確保」の2つのプロジェクトを中軸に据え、事業推進を図った。 ・ 前計画の計画期間満了に伴い、新たに辺地計画(R2～R6)を策定した。(辺地地域: 畑鷺辺地外13辺地) ・ 事前防災の観点から持続可能で強靱な地域づくりを推進するため、雲南市国土強靱化地域計画(R2～R6)を策定した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 後期基本計画・第2期総合戦略の実現に向けて、市民や地域自主組織等との協働を更に進め、より一層積極的、効果的かつ効率的にまちづくりを行う必要がある。 ○ コロナ禍による影響や社会情勢の変化に的確に対応していく必要がある。 ○ 持続可能なまちに向け、子育て世代の増加とまちの魅力を高める人材の育成・確保を一層推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 後期基本計画や第2期総合戦略を着実に進めるため、総合計画推進委員会や議会の意見等を踏まえ、一層積極的に効果的かつ効率的な施策展開を図る。 ○ 「子育て・仕事・住まい」に関する施策の充実を図るとともに、コロナ禍による地方移住やオフィス分散化の動きにも積極的に対応し、20代・30代を中心とした子育て世代の増加を図る。 ○ 「子ども・若者・大人・企業チャレンジ」により、社会課題の解決を一層進める。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 総合計画・総合戦略の進行管理	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施策評価を効果的かつ効率的に実施し、市民ニーズに即した質の高い施策展開を図る必要がある。 ○ 有識者による検証等を踏まえ、総合計画、総合戦略の着実な推進を図る必要がある。 ○ ふるさと納税制度を有効に活用し、地域課題の解決に向けた支援制度の充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各施策や事務事業の有効性や効率性などを適正に評価し、事務事業の休止・廃止も含めた総合的な見直しを図る。 ○ 後期基本計画・第2期総合戦略の着実な推進に向け、総合計画推進委員会や議会の意見を踏まえ、質の高いまちづくりにつなげる。 ○ クラウドファンディング型ふるさと納税の活用促進や企業版ふるさと納税の受入れ拡大を図り、地域課題解決に向けた取組を一層進める。
② 施策横断的な取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ禍による社会変化に的確に対応しつつ、子育て世代の増加や地域課題の解決に向けチャレンジする若者の育成・確保につながる取組を施策連携により率先して進める必要がある。 ○ 新過疎法の施行に伴い、過疎市町村計画(R3～R7)を策定する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「子育て・仕事・住まい」に関する施策の充実を図ると共に、「子ども・若者・大人・企業チャレンジ」によりまちの魅力を高める人材の育成・確保を一層進める。 ○ 総合計画・総合戦略に基づき、過疎計画や辺地計画をはじめ関連する各種計画との連動性を高め、地域課題の解決に向けた取組を促進する。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 7 月 2 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	I みんなで築くまち《協働・行政経営》	施策主管課	財政課
	施策名		08.健全財政の維持	施策統括課長
			関係課	政策推進課,行政改革推進室,人事課,管財課,税務課,債権管理対策課,会計課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市の財政	A 歳入額(普通会計)	百万円	見込	34,451(実績)	26,556	25,632	26,111	25,902
			実績	31,404	28,813	29,750	29,488	31,310
	B 歳出額(普通会計)	百万円	見込	34,002(実績)	26,556	25,632	26,111	25,902
			実績	31,022	28,368	29,336	28,995	30,938
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
健全に運営する。	A 収支不足額(基金繰入額)	百万円	目標	420	420	420	400	400
			実績	90				
			目標	0	0	0	150	400
			実績	0	0	0	0	120
	B 実質公債費比率(3年平均)	%	目標	12.5	12.8	13.0	13.4	14.1
			実績	11.3				
			目標	12.4	11.4	11.3	11.3	11.8
			実績	12.4	11.4	11.0	10.8	11.1
	C 地方債残高(普通会計)	百万円	目標	38,116	37,322	35,651	33,953	32,137
			実績	37,725				
			目標	35,136	33,710	33,754	35,832	36,730
			実績	34,746	33,710	33,681	34,345	36,245
	D 基金残高	百万円	目標	9,254	8,581	7,923	7,286	6,648
			実績	10,291				
			目標	10,789	11,064	10,905	10,480	9,974
実績			11,107	11,064	11,284	11,076	10,563	
E 市税徴収率	%	目標	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	
		実績	98.8					
		目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	
		実績	98.5	98.8	99.0	99.2	99.2	

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 持続可能な財政運営	市の財政	適切な将来予想のもとに財政計画を立てる。	a) 中期財政計画の達成率 ※[施策成果指標A(収支不足額(基金繰入額))].[施策成果指標B(実質公債費比率(3年平均))].[施策成果指標C(地方債残高(普通会計)、基金残高)]で測定する。	項目	実績	5/5	5/5	5/5	5/5	4/5
			b) 歳入経常一般財源総額	百万円	実績	18,760	18,288	17,746	17,409	17,502
② 積極的な財源確保	予算	財源を確保する。	a) 起債発行額	百万円	実績	3,160	3,920	4,458	5,694	5,208
			b) [施策成果指標E]市税徴収率	%	実績	98.8	99.0	99.2	99.2	98.8
			b) ふるさと納税額	百万円	実績	32	38	95	189	208
③ 効果的な予算執行	予算	効果的に予算執行する。	a) [対象指標B]歳出額	百万円	実績	28,368	29,336	28,995	30,938	34,002
④ 効率・効果的な財産の管理運用	基金・財産	効率・効果的に財産を管理運用する。	a) [施策成果指標D]基金残高	百万円	実績	11,064	11,284	11,076	10,563	10,291
			b) 公共施設等総合管理計画実施方針における施設延床面積	m	実績	390,223	390,599	387,369	385,211	385,033

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自分でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●市の財政運営に関心を持ち、財政状況を理解する。 ●地域やコミュニティでの共助や市民自ら自助による取り組みをすすめる。 ●納税の義務を果たす。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中期財政計画に沿って財政運営を行う。 ●国に対し、地方の実情を踏まえ、地方交付税をはじめとする財政措置に十分な配慮を求めていく。 ●市民の理解を得ながら市有施設の見直しを図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ○中期財政計画では、歳入歳出規模は減少していく。 ○地方債残高は、中期財政計画に基づき、増加となる見込み。 ○国・県の厳しい財政状況と、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、今後の動向を注視する必要がある。 ○地方交付税の制度改正等について注視する必要がある。 ○合併特例法の改正(H30.4月施行)により、合併特例債の適用期限がR7.3月まで延長されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○健全財政が求められているが、行政サービスに対する住民ニーズは高い。 ○市議会からは、合併特例債、過疎債など有利な財源を活用するよう求められている。 ○市議会からは、市が保有する土地・建物・設備について、財産管理からファミリーマネジメント(資産経営)に視点が移行する流れであり、施設等の保有総量の縮小、長寿命化、有効活用を求められている。 ○新型コロナウイルス感染症の影響は甚大であり、経済対策を実施するなど地域の活性化を求める声がある。

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標Eを除き、いずれの指標とも、目標を上回る実績値であった。 ○成果指標Aは目標を上回ったが、昨年度に引き続き、減債基金の繰入を行った。 ○成果指標Bは、低下した。 ○成果指標Cは、低下した。 ○成果指標Dは、低下した。 ○成果指標Eは、低下した。	○令和2年度決算が未公表のため、令和2年度実績の他団体比較はできない。 ≪参考≫ ○R1年度の実質公債費比率は、県内8市中2位(浜田市10.9%に次いで、雲南市が11.1%)。【出典：島根県(市町村課)】	○成果指標は、A、B、C、Dは、目標値を上回った。 ○成果指標Eは、目標値を下回った。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 持続可能な財政運営	・引き続き、健全財政の維持が図られた。
② 積極的な財源確保	・債権管理に関する庁内体制の充実を図り、生活困窮者の自立を支援しながらも市税の高い徴収率を確保した(R2年度:98.8%)。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、市税、国からの地方譲与税、各種交付金が減収となったため、減収補てん債の発行を行った(103,100千円)。 ・ふるさと納税制度の充実に、財源確保に努めた(R2年度:208百万円)。
③ 効果的な予算執行	・引き続き行政評価と連動し、施策枠予算に取り組んだ。
④ 効率・効果的な財産の管理運用	・公共施設等総合管理計画実施方針に基づき、施設の集約、統廃合について協議、検討を進めた。 ・普通財産の有効活用・処分を積極的に行うため、市有財産利活用基本方針を策定した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	○積極的な財源確保を行い、引き続き健全財政を維持する必要がある。	○普通交付税の水準を見据えるとともに、コロナ禍にける地域経済への影響を注視しながら、健全財政を維持する。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 持続可能な財政運営	○実施計画の適切な見直しや、国が策定する「地方財政計画」「地方交付税の制度改正」を適切に反映させた財政計画を策定する必要がある。 ○行政評価システムと予算編成の連動に向けた検討を行う必要がある。 ○地方交付税の制度改正について国への要望を行い、一般財源総額の確保に努める必要がある。	○行政評価システムと連携するとともに、実施計画の適切な見直しや国が策定する「地方財政計画」「地方交付税の制度改正」を適切に反映させた財政計画を策定する。 ○地方交付税の制度改正について国への要望を行い、一般財源総額の確保に努める。
② 積極的な財源確保	○市税の公平な徴収による高い徴収率の確保、受益者負担の適正化、過疎債・合併特例債の有効活用、市有遊休施設の売却、ふるさと納税(政策選択基金)の推進等により、財源の確保に努める必要がある。	○市税の公平な徴収による高い徴収率の確保、受益者負担の適正化、過疎債・合併特例債の有効活用、市有遊休施設の売却、ふるさと納税(政策選択基金)の推進等により、財源の確保に努める。
③ 効果的な予算執行	○行政評価システムを活用した予算配分を行い、効果的な予算執行に努める必要がある。	○行政評価システムを活用した予算配分を行い、補助金・負担金の適正化、特別会計・企業会計への適切な繰出し、人件費の管理等に努める。
④ 効率・効果的な財産の管理運用	○基金を安全かつ効率的に運用する必要がある。 ○公共施設等総合管理計画を推進し、施設等の最適な配置、財政負担の軽減・平準化を図り、市有遊休施設の処分等を行う必要がある。 ○市有財産利活用基本方針に基づき、普通財産の有効活用・処分を行う必要がある。	○基金を安全かつ効率的に運用する。 ○公共施設等総合管理計画を推進し、長期的な視点から、施設等の最適な配置、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、市有遊休施設の売却や貸付を行う。 ○市有財産利活用基本方針に基づき、普通財産の有効活用・処分を積極的に行う。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 21 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	II 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	都市計画課
	施策名		09.都市・住まいづくりと土地利用の推進	関係課
			施策統括課長	藤原 昌弘

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市内全域	A 市域面積	km	見込	553.4(実績)	553.4	553.4	553.4	553.4
			実績	553.4	553.4	553.4	553.4	553.4
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 有効かつ効果的に利用・整備する。	A 中核拠点ゾーンが便利で賑わいがあると感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
			実績	61.1				
			目標	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0
			実績	47.8	60.6	62.7	63.7	66.4
	B 住んでいる地域が便利で住みよいと感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
			実績	64.2				
			目標	63.0	63.0	64.0	64.0	65.0
			実績	56.1	68.4	67.1	64.5	63.3
	C 新設住宅建設戸数(持家・貸家・分譲) (※全市域対象)	戸	目標	60・5・5	60・5・5	60・5・5	60・5・5	60・5・5
			実績	55・9・3				
			目標	113	117	122	127	132
			実績	55・4・2	48・4・2	74・3・2	66・21・0	72・12・3
D 都市計画区域内の建築確認申請件数(住居の新築)	件	目標	45	45	45	45	45	
		実績	48					
		目標						
		実績	44	46	45	47	55	

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 中核拠点ゾーンの整備促進	中核拠点ゾーン	都市機能が高まる。	a) [施策成果指標A]中核拠点ゾーンが便利で賑わいがあると感じる市民の割合	%	実績	60.6	62.7	63.7	66.4	61.1
			b) 都市計画道路の改良率	%	実績	72.8	74.0	74.1	74.2	74.3
			c) 国道54号三刀屋拡幅整備率(三刀屋中前交差点～里方交差点)	%	実績	41.5	41.5	41.5	41.5	41.5
② 居住環境の整備促進	市内全域	居住環境が向上する。	a) [施策成果指標B]住んでいる地域が便利で住みよいと感じる市民の割合	%	実績	68.4	67.1	64.5	63.3	64.2
			b) 住宅マスタープラン住宅供給割合	%	実績	8.5	20.9	34.5	48.2	58.7
			c) 住宅地造成面積(造成区画数) ※市及び土地開発公社	区画	実績	7	35	4	2	0
			d) 建築確認申請件数	件	実績	99	129	133	125	107
			e) 公園・広場箇所数	箇所	実績	47	46	42	43	43
③ 計画的な土地利用の推進	市内全域	土地が有効に活用される。	a) 都市計画法の開発許可件数	件	実績	5	8	4	4	2
			b) 公法法の土地買取申出件数	件	実績	1	17	12	9	18
			c) 地籍調査進捗率	%	実績	90.4	91.6	93.1	93.6	94.5

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自分でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●法令等を遵守し景観に配慮した秩序ある開発と土地の有効利用に努める。 ●環境にやさしい住宅等の建設と良好な周辺環境の保全に努める。 ●住宅等を適切に維持管理する。 ●地籍調査の推進に協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画マスタープランや中心市街地活性化基本計画に基づいた中心市街地形成に取り組む。 ●定住化に向けた住まいづくりを促進する。 ●市営住宅、公園を管理し、計画的な維持修繕・改築に努める。 ●秩序ある開発のための指導、調整を行い、有効かつ効果的な土地利用を図る。 ●地籍調査を計画的に実施する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越し)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国では、人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市においては、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくり(コンパクトシティ+ネットワーク)を推進している。</p> <p>○国道54号拡幅事業、新庄飯田線整備事業が進み、利便性並び都市機能は向上し、さらに中心市街地活性化事業(H28.11.29基本計画認定)の実施により、沿線への商業施設や住宅の建設が今後も見込まれる。</p> <p>○空家等対策の推進に関する特別措置法(H27.5.26)が全面施行された。</p>	<p>○中心市街地活性化基本計画に基づく事業の着実な推進を求められている。</p> <p>○子育て世代から、子どもの遊び場(公園・広場)を望む声がある。</p> <p>○市営住宅の老朽化改善を求める意見が入居者や市議会からある。</p> <p>○大東・三刀屋の地籍調査未完了地域から、所有者の高齢化等により、早急の調査実施を求める要望が出されている。(境界情報が消失する前の早期調査実施要望)</p> <p>○雲南市空き家対策基本計画に基づく空き家等への対策を求められている。</p>

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標Aは、5.3ポイント減少した。年代別で見ると、特に20～30歳代及び65～74歳での減少が大きく、商業施設・店舗の充実が求められている。 ○成果指標Bは、ほぼ横ばい。住宅団地の整備や道路の整備が進んだことが、昨年度に続き高い水準を維持している要因と考えられる。 ○成果指標Cは、近年持ち家は年間60～70戸建設されていたが、R2年度は55戸に減少した。R1.10月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動と新型コロナウイルスに伴う景気悪化の影響が要因と考えられる。 ○成果指標Dは、減少している。要因は、成果指標Cと同様と考えられる。	○都市計画道路の改良率は、74.3%で県平均81.9%を下回る(R2.4.1現在)。 【出典：島根の都市計画(都市計画課)】 ○新設住宅建設戸数の対前年度比は▲23.9%で県内8市中では3番目となった。(8市平均▲23.9%、松江市22.1%、益田市13.7%、大田市▲32.2%、出雲市▲43.4%、安来市▲44.5%、浜田市▲48.6%、江津市▲54.3%) 【出典：島根県内新設住宅着工戸数(令和2年度集計：建築住宅課)】 全国の前年度比は▲8.1%で、2年連続の減少【出典：建築着工統計調査報告(令和2年度計：国土交通省公表)】 ○地籍調査の進捗率は94.5%で、国県平均に比べてかなり高い。(R2.4月時点で国52%、R2.4月時点で県52.3%) 【出典：国土交通省地籍調査Webサイト、島根県の地籍調査実施状況(用地対策課)】	○成果指標A、B、Cは、目標値を下回った。 ○成果指標Dは、目標値を上回った。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 中核拠点ゾーンの整備促進	・中心市街地活性化基本計画に基づき、三刀屋木次IC周辺地区都市再生整備計画事業の着実な事業進捗に努めている。
② 居住環境の整備促進	・市営住宅では、住棟建設3年目となる三刀屋第2団地建設工事(R2年度4戸)を行った。また、三刀屋団地のストック改善を実施した。 ・子育て世帯定住宅地購入支援事業などに取り組み、子育て世帯の定住支援を行った。
③ 計画的な土地利用の推進	・雲南市地籍調査実施計画に基づき、大東町塩田4工区、篠淵5-1工区、三刀屋町乙加宮2工区、古城2工区、中野1工区の現地調査を完了した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	○地域特性を活かし、雲南らしさを保ちつつ都市機能の充実と効果的な土地利用を促進する必要がある。 ○人口の社会増を目指し、良質かつ取得しやすい住宅地の供給に取り組む必要がある。 ○「第2次雲南市空き家対策基本計画(R3～R7年度)」に基づいた取組を推進する必要がある。	○中核拠点ゾーンを中心に地域特性を活かし、雲南らしさを保ちつつ都市機能の充実と効果的な土地利用を促進する。 ○人口の社会増を目指し、特に若者、子育て世代、Uターン者のための良質かつ取得しやすい住宅地の供給に取り組む。 ○「第2次雲南市空き家対策基本計画」に基づいた取組を推進する。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 中核拠点ゾーンの整備促進	○都市計画マスタープランの推進を図るとともに、立地適正化計画の策定により、都市機能の充実と暮らしやすさの向上を図る必要がある。 ○中心市街地活性化基本計画(R3年度は最終年度)に基づき、中心市街地の賑わいの創出を図る必要がある。 ○(都)新庄飯田線街路整備事業(4工区)及び国道54号三刀屋拡幅事業の着実な整備促進を図る必要がある。	○都市機能の充実と暮らしやすさの向上を図る。 ○立地適正化計画を策定し、持続可能な都市づくりを進める。 ○引き続き(都)新庄飯田線街路整備事業(4工区)及び国道54号三刀屋拡幅事業の整備促進を図る。
② 居住環境の整備促進	○住宅地の整備・供給を図る必要がある(R3年度は、そら山住宅団地分譲開始予定)。 ○優良な住宅の普及と住環境向上の促進を図る必要がある。 ○市営住宅の建替え・修繕に取り組む必要がある(R3年度は、三刀屋第2団地の4戸建設を実施)。 ○都市公園等を計画的に整備し、適正な管理を図る必要がある。 ○空き家の利活用の促進に取り組む必要がある。 ○子育て世帯定住宅地購入支援事業に取り組む、子育て世帯の定住支援を必要とする。	○安価で利便性が高い住宅地の整備・供給を図る。 ○引き続き優良な住宅の普及と住環境向上の促進を図る。 ○公営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅のストック改善及び建替えを計画的に実施する。 ○引き続き都市公園等の計画的な整備に努め、適正な管理を図る。 ○空き家の利活用の促進に努める。 ○子育て世帯定住宅地購入支援事業に取り組む、子育て世帯の定住増を図る。
③ 計画的な土地利用の推進	○法令等に基づき、秩序ある土地利用と開発を促進する必要がある。 ○地籍調査が早期に完了するよう雲南市地籍調査実施計画に基づき着実な調査実施が求められる。	○法令等に基づき、秩序ある土地利用と開発の促進に努める。 ○引き続き地籍調査を実施し、大東町・三刀屋町の現地調査完了に向けて取り組む。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 21 日
 更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	II 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	環境政策室
	施策名	10.環境の保全・創造	施策統括課長	勝部 正哉
			関係課	うんなん暮らし推進課,農政課,林業畜産課,農林土木課,観光振興課,建設工務課,都市計画課,空き家対策室,建築住宅課,下水道課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
市民	A 人口	人	見込	36,024(実績)	36,500	36,500	36,500	36,500	
	B		実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248	
目的 地域環境を守り、地球環境に配慮した生活をおくる。	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	A 自然環境が守られていると感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
				実績	74.3				
	B 環境美化等の環境の保全・創造に向け何らかの取組をしている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	
			実績	60.4	71.5	72.3	74.5	69.3	
	C 市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0	
			実績	63.6					
			目標	53.0	54.0	55.0	56.0	57.0	
			実績	66.4	65.3	71.3	70.1	67.6	
	D ごみの資源化率(RDF方式による固形燃料分を含む)	%	目標	700	700	700	700	700	
			実績	731(見込)					
			目標	670	660	646	646	646	
			実績	696	696	704	731	730	
		%	目標	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	
			実績	52.2(見込)					
			目標	54.0	55.0	56.0	56.0	56.0	
			実績	51.8	52.7	51.4	49.9	48.0	

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 廃棄物(ごみ)の減量と適正処理の推進	市民	ごみを減量するとともに適正に処理する。	a) [施策成果指標C]市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	実績	696	704	731	730	731(見込)
			b) [施策成果指標D]ごみの資源化率(RDF方式による固形燃料分を含む)	%	実績	52.7	51.4	49.9	48	52.2(見込)
② 生活環境の保全	市民	生活環境を保全する。	a) 住まいの周辺環境で不快と感じることがある市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	実績	-	-	-	13.4	16.9
③ 温室効果ガス削減の推進	市民	温室効果ガスの排出量を削減する。	a) 温室効果ガス排出量(県総排出量のうち雲南市の相当量)	%	実績	6.42	6.68	未公表	未公表	未公表

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自分でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●自然環境保全の意識を高め、関心を持つ。 ●環境美化活動や緑化活動などに取り組む。 ●省エネルギー(節電やエコドライブ、省エネ製品の購入など)を心がけるとともに、実践する。 ●3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進やマイバッグ運動等により、ごみ排出量の縮減に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民、事業者への意識啓発を行うとともに、環境保全に関する活動団体の取り組みを支援する。 ●再生可能エネルギーの活用を促進する。 ●3Rを啓発・推進し、廃棄物の再資源化及び縮減を促進する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○少子高齢化等により、防災・景観などに悪影響を及ぼす空き家・遊休農地の増加が予測される。</p> <p>○空家等対策の推進に関する特別措置法(H27.5.26)が全面施行された。</p> <p>○国連では、「人間、地球及び繁栄のための行動計画」として、2030年をゴールと定めた持続可能な開発目標(SDGs)を定めている。その中では、17の目標と169の細かなターゲットが示されており、国だけでなく企業や個人も含めた自立的自発的な取組を求めている。</p> <p>○パリ協定で世界の共通目標となった平均地上気温の上昇2°C未満の目標達成に向け、戦略的取組について検討され、地球温暖化対策計画(H28.5.13)が閣議決定された。</p> <p>○地球温暖化対策推進法が改正(R3.5.26成立)され、2050年に温室効果ガス排出ゼロ(カーボンニュートラル)に向けて、2030年度に2013年度比46%減とする目標が示され、脱炭素を進めるための取組を加速させることになった。</p> <p>○海上の漂流プラスチック問題が国際的にクローズアップされている中、国連では2040年に国際条約による使い捨てプラスチックの全面禁止をめざしている。</p>	<p>○再生可能エネルギー(太陽光・バイオマス燃料等)の活用を望む意見がある。</p> <p>○雲南市空き家対策基本計画に基づく空き家等への対策を求められている。</p> <p>○雲南市環境基本条例(H31)及び雲南市環境基本計画(H30)について、市民、事業者、環境活動団体等に対し、十分説明を行い、連携協働して環境の保全と創造に向けた取組が求められている。</p> <p>○災害廃棄物を円滑かつ迅速に処理するため、処理計画の実効性が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。 	<p>②他団体比較(近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。 	<p>③目標達成度(目標値との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標Aは、5.0ポイント上昇しており、近年は、7割近くの高い水準を維持している。 ○成果指標Bは、4ポイント減少している。特に若年層については、環境保全に取り組む機会が少ないこと等が要因と考えられる。 ○成果指標Cは、微増。 ○成果指標Dは、微増。RDF方式を採用しているため、全国的に見ても高い水準を維持している。</p>	<p>○市民1人1日あたりのごみ排出量(R1確定値)は、県平均955gに比べかなり少ない(知夫村643g、美郷町673g、邑南町694g、に次ぎ、雲南市730gで県内4位)。 ○ごみ資源化率(R1確定値)は、県平均20.8%の中で、雲南市48.0%は群を抜いている(2位:美郷町41.9%、3位:邑南町41.5%、4位:川本町37%、5位:知夫村35.5%、一般廃棄物実態調査調査対象全国1748自治体中98位)。ごみ固化燃料(RDF)への再資源化が大きく寄与している。 【出典:R1年度一般廃棄物処理事業実態調査※最新確定値】</p>	<p>○成果指標A、Bともに、目標値を下回った。 ○成果指標C、Dについては、家庭ごみの排出量が多く、目標値を下回ったものの、依然として高い水準である。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 廃棄物(ごみ)の減量と適正処理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ集積施設整備費に係る補助金制度を活用し、年間で10件の補助金交付を行った。 ・H29年度に策定された一般廃棄物処理基本計画書では、大東、加茂、木次、三刀屋と掛合、吉田では処理システムの違いから分別の違いがあったため、R4年度を目途に雲南エネルギーセンターに統合処理をすることが明記された。R2年度からは試行的期間として統一した分別を行うこととされたため、雲南市・飯南町事務組合による出前講座や市報、パンフレット等で住民周知を積極的に行った。 ・災害廃棄物の円滑かつ迅速な処理に向け、処理体制の整備を進めるため「雲南市災害廃棄物処理計画」を策定した。
② 生活環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市の「花」である桜の継続的な維持管理により、景観づくりの一翼を担っている。 ・尾原ダム周辺では、桜の植樹や景観作物の栽培などの景観保全活動のほか、企業CSR活動による環境美化活動に取り組んだ。 ・環境美化活動重点期間(6~7月)を中心に、市内各地で清掃活動や環境美化活動の推進が図られた。 ・“幸せを運ぶコウノトリ”と共生するまちづくりアクションプランに基づき、ロゴマークの作成や学習会の開催などの取組を行った。
③ 温室効果ガス削減の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電機器導入の際の補助制度を継続実施し、年間で4件(内2件は、蓄電池についても県補助金を交付した。)の補助金交付を行った。 ・再生可能エネルギーの活用を図るため、雲南吉田木材流通拠点の整備に取り組んだ。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○「雲南市環境基本条例」の周知を図り、環境の保全と創造に向けた取組を進めていく必要がある。 ○「第2次環境基本計画(H30~R9年度)」に基づいた取組を着実に推進していく必要がある。 ○「雲南市災害廃棄物処理計画(R2年度策定)」に基づき、災害廃棄物の円滑かつ迅速な処理に向け、処理体制等の整備を進めていく必要がある。 ○桜・街並み・農村風景などを保全していく必要がある。 ○温室効果ガスの削減に取り組む必要がある。 ○「第2次雲南市空き家対策基本計画(R3~R7年度)」に基づいた取組を着実に推進していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「雲南市環境基本条例」を遵守し、市民・関係団体・行政がそれぞれの役割を果たしていくために、引き続き、周知を図る。 ○「第2次環境基本計画」に基づいた取組を推進する。 ○「雲南市災害廃棄物処理計画」に基づいた処理体制等の整備を進める。 ○景観行政団体への移行を視野にいれ、自然環境保全に対する意識を高め、桜・街並み・農村風景などを守り、創造していく。 ○再生可能エネルギーの導入を促進し、温室効果ガスの削減に取り組む。 ○「第2次雲南市空き家対策基本計画」に基づいた取組を推進する。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 廃棄物(ごみ)の減量と適正処理の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみの減量化やごみ分別の徹底を促進する必要がある。 ○ごみ分別の市内全域の統一化(R3年度中)を図る必要がある。 ○R3年度中の「可燃ごみ処理統合」に伴う、いいしくリーンセンター改修工事及び大型パッカー車等の整備を行う必要がある。 ○「次期可燃ごみ広域処理施設整備基本構想」の策定作業を完了する必要がある(R3年度未完了予定)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進、減量化の促進、ごみ分別の徹底及びマイバック運動の推進を行う。 ○「次期可燃ごみ広域処理施設整備」は喫緊の課題であり、引き続き施設整備に向け、関係機関との協議、検討を行う。
② 生活環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ○環境保全活動を実践する必要がある。 ○管理不全な空き家対策に取り組む必要がある(危険空き家除却事業補助金をR3.7月に創設)。 ○不法投棄防止対策を講じる必要がある。 ○“幸せを運ぶコウノトリ”と共生するまちづくりビジョン及びアクションプランに基づき、プラン実現に向けた取組を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域、事業所及び学校で一人ひとりが意識を高め、保全活動を実践する。 ○空き家の適切な管理の促進に努める。 ○パトロールや市民活動により不法投棄防止対策を実践する。 ○コウノトリも住むことのできる市民参加による自然と調和した快適なまちづくりをめざした啓発に努める。
③ 温室効果ガス削減の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○再生可能エネルギーの有効活用に向けた取組を推進する必要がある。 ○省エネルギーを推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○再生可能エネルギーの有効活用に向け、太陽光発電機器、木質チップボイラー等の導入を促進する。 ○クールビズ・エコ通勤の推奨、省エネ機器の導入などに取り組み、省エネルギーを推進する。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 15 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	ICT戦略室
	施策名	11.地域情報化の推進	施策統括課長	梶 博章
			関係課	情報政策課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
高度情報通信環境を利活用する。	市民	A 人口	人	見込	36,024(実績)	36,500	36,500	36,500	36,500		
					実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248	
		B			見込						
					実績						
		C			見込						
					実績						
	目的	②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
						H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	高度情報通信環境を利活用する。	高度情報通信環境を利活用する。	A 日頃インターネットを利用している市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0	
						実績	72.0				
			B			目標					
						実績					
C					目標						
					実績						
C				目標							
				実績							

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 情報通信環境の整備促進	市民	情報通信環境を確保する。	a) 雲南夢ネットインターネット加入世帯(契約数)	世帯	実績	3,572	3,486	3,456	3,405	3,432
			b) 雲南夢ネットケーブルテレビ加入率	%	実績	86.2	86.2	85.9	85.6	85.6
			c) 携帯電話不感地世帯数	世帯	実績	14	14	14	14	14
② 情報通信技術の向上	高度情報通信技術を持たない市民	情報通信技術を習得する。	a) [施策成果指標A] 日頃インターネットを利用している市民の割合	%	実績	44.7	47.6	48.2	54.2	72.0
			b) ICT講習受講者数	人	実績	171	119	124	93	100

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●ICTリテラシー(情報活用能力)の向上に努める。	●情報通信環境(CATV及びインターネット環境)を整備する。 ●行政のデジタル化も視野に、市民のICTリテラシー(情報活用能力)が向上するよう支援する。 ●民間事業者に対し、市内への情報通信事業の参入を働きかける。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国においては、経済発展と社会的課題の解決を両立するSociety5.0時代に向け、IoT(internet of things)、ビッグデータ、AI(人工知能)、ロボットなどの先端技術を活用し格差なく多様なニーズに対応したサービス提供の実現を目指している。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、「新生活様式」などの実現にICTの活用が求められている。</p> <p>○R2.12月にデジタル関連三法が施行され、R3.9月1日からはデジタル庁も開設されることとなっており、今後、行政DXの取組の加速化が予測される。</p> <p>○R2.3月から5Gのサービスが開始され、雲南市でも一部エリアでR3.5月より供用開始されている。</p> <p>○国においては、情報通信網の強靱化(冗長化)や防災拠点へのWi-Fi環境整備などを展開している。</p> <p>○日本全国の小中学校・高校などへ、ICT教育が広がっている。</p> <p>○海外からの観光客増などにより外国語での情報提供の手段が求められる。</p>	<p>○携帯電話不感地域や電波微弱地域の解消に対する問い合わせがある。(エリア整備は完了したが、1～2軒程度の小集団の不感エリアが若干存在し、そういったエリアへの対応が課題である。)</p> <p>○一部の観光地における携帯不感地の解消や公共施設・学校施設・観光地でのWi-Fi環境の整備・充実を求める意見もある。</p> <p>○企業や移住希望者等からインターネットの高速化を望む意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 成果がかなり向上した。 □ 成果がどちらかと言えば向上した。 □ 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) □ 成果がどちらかと言えば低下した。 □ 成果がかなり低下した。 	<ul style="list-style-type: none"> □ 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 □ 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 □ 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 □ 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 □ 近隣他市と比べてかなり低い水準である。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目標値より高い実績値だった。 □ 目標値どおりの実績値だった。 □ 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、17.8ポイント増加した。R2年度実績を年代別に見ると、20代から40代でいずれも95%以上となり、また50代でも82.3%と高い割合となった。地域別に見ても、各町で向上が図られた反面、掛合町で59.3%とやや低い数値となった。</p> <p>幅広い年代にスマートフォンやタブレットが普及していることが背景にあると推察しているが、新型コロナウイルスの感染状況を誰もが注視し、情報取得を行ったことも要因の一つと考える。</p>	<p>○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を大幅に上回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 情報通信環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・市の情報化の方向性を明確にした第2次雲南市情報化計画(R2年度～R6年度)に基づく取組を行った。 ・ケーブルテレビ機能(施設・設備)の維持管理を行った。また、R2年度からは既存伝送路の光ケーブルへの更新(FTTH化)に着手し、R7年度末の完全完了をめざしている。 ・携帯電話利用者に支障のないよう移動通信用鉄塔施設及び光ケーブル施設の維持管理を行った。 ・CATV自主放送チャンネル(11ch)のデータ放送の河川や天気・台風などの防災情報を充実させ、機能強化を図った。
② 情報通信技術の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の情報活用能力の向上を図る目的で、ICT講習(初心者向けパソコン講習)を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○情報通信基盤の整備を推進する必要がある。 ○市民の情報通信機器の利活用能力の向上を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○民間事業者とも連携しつつ、情報通信基盤の整備を推進する。 ○市民の情報通信機器の利活用能力の向上を図る。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 情報通信環境の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ○民間事業者の参入要請など連携するとともに、必要な基盤整備を推進する必要がある。 ○CATV伝送路の更新を着実に実施していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○3Gサービスの停止や5Gエリアの拡大も視野に、携帯電話不感地解消等に対する民間事業者への要望活動を行っていく。 ○Wi-Fiスポット設置に向け、取組を進めていく。 ○CATV伝送路の更新を計画的に進めていく。また、整備計画の前倒しを検討するなど、可能な限り早期の整備完了に向けた取組を進める。
② 情報通信技術の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の情報通信機器の利活用能力の向上を図る必要がある。 ○とりわけスマートフォンやタブレット端末から、インターネットを利用できる技術の向上に注力していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○パソコン技術の習得を目的に実施してきたICT講習会の内容を見直し、スマートフォンやタブレットを活用し、市民の情報利活用能力を高めるための取組を行う。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 21 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	建設工務課
	施策名		12.道路の整備	関係課
			施策統括課長	松村 直樹

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,024(実績)	36,500	36,500	36,500	36,500
	実績		39,032	38,506	37,794	37,012	36,248	
目的	A 市道改良率(1車線改良を含む)	%	目標	61.7	61.8	61.8	61.9	61.9
			実績	61.7				
	B 主要地方道改良率	%	目標	57.2	57.3	57.4	57.5	57.6
			実績	56.8	56.8	61.6	61.6	61.7
	C 一般県道改良率	%	目標	85.5	85.5	86.0	86.0	86.5
			実績	85.3				
	D 生活道路で危ない場所があると感じている市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	84.5	84.7	85.0	85.2	85.5
			実績	84.3	84.8	84.8	85.0	85.4
	E 生活道路が安全で便利だと感じている市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	64.9	65.5	66.1	66.7	67.3
			実績	64.8				
			目標	62.0	62.7	63.5	64.2	65.0
			実績	62.2	63.2	63.3	63.7	64.8
			目標	64.0	63.0	62.0	61.0	60.0
			実績	65.7				
			目標	72.0	71.5	71.0	70.5	70.0
			実績	71.0	51.7	53.3	64.6	72.3
			目標	68.0	69.0	70.0	71.0	72.0
			実績	65.2				
			目標	58.5	59.0	59.0	59.5	60.0
			実績	60.0	71.9	69.2	68.5	63.3

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 道路の新設・改良	道路利用者	安全で便利に移動できる。	a) [施策成果指標A]市道改良率(1車線改良を含む)	%	実績	56.8	61.6	61.6	61.7	61.7
			b) [施策成果指標B]主要地方道改良率	%	実績	84.8	84.8	85.0	85.4	85.3
			c) [施策成果指標C]一般県道改良率	%	実績	63.2	63.3	63.7	64.8	64.8
			d) 歩行スペース確保延長	km/年	実績	0.6	1.9	1.3	0.9	0.5
			e) 道路改良整備実施路線	箇所	実績	16	16	13	12	12
② 道路の維持管理	道路利用者	安全に移動できる。	a) 橋梁点検数	橋梁数	実績	322	270	240	184	225
			b) 維持要望受付の修繕実施箇所	箇所	実績	771	666	1,055	828	860
			c) 落石対策箇所	箇所	実績	18	4	6	6	5

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●道路の危険箇所を発見した場合は、市に情報提供を行う。 ●整備事業が円滑に推進するように協力体制を整える。 ●道路愛護活動への参加など、地域での積極的な維持管理に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●雲南市道路整備計画による計画的な整備を行う。 ●道路整備にあたっては、住民理解を得ながら実施する。 ●雲南市道路維持管理計画等による適切な維持管理を行う。 ●市は、国・県及び地域との連絡・調整を図り、事業促進に努める。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越し)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> ○高度経済成長期に設置した道路構造物の多くが、整備から約50年を経過する。 ○道路法等に基づき、橋梁・トンネル等は、5年に1回の点検が義務付けられている(R1年度から2巡目の点検開始)。 ○人口減少・高齢化の進行により、地域住民による道路愛護活動が困難になることも予測され、道路環境の悪化が懸念される。 ○高速道路の延伸等による入込客増加により、市道利用者が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○道路改良に関する陳情・要望が多数ある。(行止り道路の解消、視距の確保、道路拡幅、歩道整備など) ○道路維持・修繕に関する要望等が多数ある。(舗装・側溝修繕、除草・防草・樹木伐採、法面対策、落石対策、除雪、凍結など) ○国道・県道について、多くの改良要望や維持・交通安全対策が求められている。 ○円滑な除雪作業についての意見・要望が多数ある。

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標Aは、横ばいではあるが、雲南市道路整備計画に基づき着実に事業実施している。 ○成果指標Bは、0.1ポイント下がっているが、松江木次線の旧道を市へ移管したことが要因である。 ○成果指標Cは、横ばいではあるが、着実に事業実施されている。 ○成果指標D、Eは、向上している。危ない箇所改善等を行った結果、満足度が上昇していると考えられる。	○R2.4.1現在の市道改良率は、雲南市61.7%、出雲市59.2%、益田市56.4%、安来市55.9%、松江市55.6%、江津市51.1%、浜田市50.3%、大田市48.3%、県平均54.8%であり、8市の中ではトップで、県平均を6.9ポイント上回る。また、2車線改良率は、雲南市17.4%であり、8市の中ではトップで、県平均を3.4ポイント上回る。 【出典：道路等の現況調査(市町村別道路現況)〔島根県〕】 ※建設総務課 道路管理共通全般	○成果指標Aは、目標値どおり。 ○成果指標B、C、D、Eともに、目標値を下回った。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 道路の新設・改良	・雲南市道路整備計画に基づき、新規に市道佐世線西阿用工区(L=800m)、霞町野竹線(L=115m)の改良に着手した。 ・市道大島瀬の谷線(L=160m)、鳥目線(L=100m)、阿用停車場支線(L=83m)、平田上山線(橋梁撤去工)、家の奥線(L=27m)、三日市新市線(L=35m)の6路線の改良が完了し、供用開始を行った。 ・社会資本整備交付金等を活用して、歩道の整備(歩行スペースの確保:L=0.5km)を行った。 ・国道県道改良については、要望活動や地元調整を行った。(松江木次線、出雲三刀屋線等)
② 道路の維持管理	・道路施設の維持管理計画(H24年度策定)に基づき、計画的に維持・修繕を進めており、R2年度は94箇所実施した。市民等から連絡のあった860箇所の補修を行った。 ・道路法等に基づき、橋梁・トンネル(1,026橋、トンネル2か所)の5年に1回の点検を計画的に実施し、R1年度から2巡目の点検を行っている(R1年度:184橋、R2年度:225橋、R3年度:199橋予定)。 ・落石対策の危険箇所として把握している5箇所の現地調査を実施した。落石危険箇所(H28年度:117箇所)については、落石注意看板を36路線・47箇所について継続設置し、注意喚起を行っている。 ・H29年度から緊急性の高い落石対策箇所を施工した。(H29年度:7箇所、H30年度:5箇所、R1年度:9箇所、R2年度:5箇所)

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	○計画的な道路網の整備を推進する必要がある。 ○道路施設の適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む必要がある。 ○冬期間の通行安全性の向上を図る必要がある。	○雲南市道路整備計画に基づき、道路網の整備を推進する。 ○引き続き、道路施設の適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む。 ○除雪体制の確保に努め、冬期間の通行安全性の向上を図る。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 道路の新設・改良	○計画的な新設・改良整備を行う必要がある(R3年度は、市道禪定角谷線、佐世線(西阿用工区)、宍道線、穴見大呂線、霞町野竹線を継続実施)。 ○雲南市通学路安全プログラムに基づき、加多遠所線、新市線・新市中線、宮西線、佐中線、旭町三刀屋大橋線、馬場大坊谷線の6路線の歩道整備を実施する。 ○神原企業団地整備に併せたスマートICの整備に取り組む必要がある。 ○積極的な整備促進活動を行い、事業を推進する必要がある。	○地元要望を把握しながら、道路整備計画に基づき、計画的な新設・改良整備を行う。 ○新設改良箇所については、道路構造令の安全基準に基づいて、安全に配慮した計画とする。 ○雲南市通学路安全推進会議で通学路危険箇所を選定し、雲南市通学路交通安全プログラムに基づき、計画的に実施し、歩道整備率の向上を図る。 ○神原企業団地整備に併せ、団地へのアクセス向上による地域の活性化をめざし、スマートICの整備に取り組む。 ○期成同盟会による積極的な整備促進活動を行い、事業を推進する。
② 道路の維持管理	○計画的かつ適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む必要がある(R3年度は、199橋の橋梁点検を実施予定)。 ○危険箇所の点検結果を踏まえ、計画的に落石対策等に取り組む必要がある(R3年度は、落石対策1箇所、法面構造物補修1箇所の対策に着手)。 ○地域住民の協力を得ながら道路愛護活動を行う必要がある。 ○様々な情報媒体を活用し、道路情報を発信する必要がある。 ○オペレーターの確保に努め、市道除雪ボランティアの協力を得ながら、市道の除雪を行う必要がある。	○道路維持管理計画等に基づき、計画的かつ適切な維持・修繕及び長寿命化に取り組む。 ○危険箇所における落石対策等に計画的に取り組む、安全性の確保に努める。 ○引き続き、地域住民の協力を得ながら道路愛護活動を行う。 ○市ホームページ、CATV文字放送、インターネットなどを活用し、道路情報を発信する。 ○オペレーターの確保に努め、市道除雪ボランティアの協力を得ながら、市道の除雪を行う。また、市民に除雪状況の情報発信を行う。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 18 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	II 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	うんなん暮らし推進課
	施策名	13.公共交通ネットワークの充実	施策統括課長	金森 里志
			関係課	地域振興課,長寿障がい福祉課,教育総務課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
的	公共交通機関利用者	A 人口	人	見込実績	36,024(実績)	36,500	36,500	36,500	36,500
		B		見込実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
		C		見込実績					
	市内及び市外に向けて安全・便利に移動できる。	A 市内の公共交通サービス機関(バス・JR・だんだんタクシー・デマンド型乗合バス)に満足している市民の割合	%	目標	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
				実績	51.7				
				目標	43.0	43.0	44.0	58.0	59.0
				実績	45.3	55.8	57.3	55.1	48.5
		B		目標					
				実績					
				目標					
		C		目標					
				実績					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 公共交通体系の確保	公共交通機関利用者	公共交通機関を利用できる。	a) 市民バス利用者数	人	実績	167,686	163,792	163,028	153,414	136,462
			b) だんだんタクシー利用者数	人	実績	26,146	26,368	26,546	28,466	25,153
			c) 民間路線バス利用者数(大東線・根波線・三刀屋出雲線)	人	実績	112,201	103,504	92,516	92,030	66,583
			d) JR木次線利用者数(1日平均通過人員)	人	実績	204	204	200	190	未公表
② 多様な交通サービスの提供	公共交通機関利用者	多様な交通サービスを利用できる。	a) 優待乗車券販売額(数)	円(枚)	実績	7,771,800(8,170)	8,978,500(11,245)	8,057,500(12,956)	5,955,500(8,347)	7,872,500(10,861)
			c) 福祉タクシーチケット使用枚数	枚	実績	3,990	3,951	4,220	3,490	4,655
			d) 市民バスをスクールバスとして利用する児童生徒数	人	実績	270	254	251	235	235

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●公共交通機関を積極的に利用する。 ●駅舎及びバス停の美化に努める。 ●事業者は、利用者の安全・安心を第一に、高齢者や障がい者にも配慮した運行を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者、障がい者、児童・生徒等の交通手段を確保する。 ●関係事業者や団体と連携し、利用者の利便性の向上を図る。 ●運行形態の見直しなどにより、効果的な運行を図る。 ●ノーマイカーデーの推進などを通じ、公共交通機関の利用促進を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○高齢化の進展や自動車運転免許自主返納などにより公共交通への依存度はより進むと予測される。</p> <p>○深刻な人手不足の影響で事業所の従業員不足による事業継続が懸念される。</p> <p>○国の事業者への補助金制度の見直しにより、路線存続のためには市の更なる支援が必要となることと予測される。</p> <p>○2023年度を最後にJR西日本からトロッコ列車「奥出雲おろち号」の運行を終了する旨の方針を示されている。</p> <p>○JR三江線の廃止やJR芸備線の今後のあり方の協議が始められることから、JR木次線の廃止検討にも及ぶことが懸念される。</p>	<p>○議会から、市民バスの利用拡大に関する情報提供や利便性の向上を図るためデマンド運行エリアの拡大等を求める意見がある。</p> <p>○バス車両の更新にあたっては、利用実態に合った小型化が求められている。</p> <p>○JR木次線の運行存続に向けた対策強化を求める意見がある。</p> <p>○高校魅力化に向けた取組の一環で、通学に係る支援を求める意見がある。</p>

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標Aは、3.2ポイント増加した。その要因は、地域や学校などの意見を反映したダイヤ改正や、デマンド型運行の全市導入などにより、利用しやすい生活交通に向けて改善を図ったことが理由と考えられる。	○『あなたは、日常生活の移動(通勤、通学、通院、買い物など)で利用するバスや鉄道などの公共交通機関を便利だと感じていますか?』との問いに対し、『便利だと感じている』が県平均11.9%、松江・安来16.5%、雲南16.1%、隠岐11.1%、出雲8.2%、大田7.7%、益田6.8%、浜田6.7%で県平均より高く、県内で2番目に高い割合だった。 【出典:令和2年度島根県政世論調査】	○成果指標Aは、目標値を下回った。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 公共交通体系の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通網形成計画の具体的な方針を示す、地域公共交通再編実施計画(R3~R7年度)を策定し、まちづくりと連携した持続可能な体系整備を進めた。 ・市民バス1台を老朽化に伴い更新した。 ・通院に係る利便性を高めるためのダイヤ改正を行った。 ・JR木次線利用促進に向け、市民バスとの接続を改善した。 ・老朽化が進むトロッコ列車の更新に向け、JR西日本などの関係機関と協議を行った。
② 多様な交通サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・自家用有償運送による市民バス運行、デマンド型運行など、多様なバス交通を提供している。 ・優待乗車券制度により、高齢者や障がい者の市民バス利用者の負担軽減を図っている。 ・電動低速車両(グリーンスローモビリティ)の実証運行を雲南市立病院周辺及び木次駅周辺で行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な交通手段の提供により、利用者の利便性を確保する必要がある。 ○公共交通機関の利用促進を行うとともに、交通空白地域の解消を図る必要がある。 ○地域公共交通再編実施計画に基づき運行内容の改善を図る必要がある。 	○地域公共交通再編実施計画に基づき、交通体系整備を進める。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 公共交通体系の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者数の減少や利用者ニーズの変化に応じた持続可能なサービスの提供を行う必要がある。 ○バス車両の更新にあたっては、利用実態に合った小型化やバリアフリー化について検討していく必要がある。 ○他自治体と連携した民間事業者によるバス運行の相互乗り入れ、JR木次線などの利用促進を図る必要がある。 ○JR木次線の利用促進に向けた啓発を行う必要がある(R3年度は、グループ助成や定期券回数券モニタリングを実施)。 ○トロッコ列車の運行継続や観光列車「天地(あめつち)」の活用など、JR西日本などの関係機関との協議を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市内公共交通ネットワークの利便性を高めるため、他の公共交通機関との接続を考慮し市民バスダイヤの見直しを行う。 ○老朽化したバス車両の計画的な更新に努める。 ○JR木次線の駅舎管理団体や沿線の活動団体の協力を得ながら、JR木次線の利用促進を図る。 ○トロッコ列車の運行継続や観光列車「あめつち」の活用など、JR西日本などの関係機関との協議を進める。
② 多様な交通サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者の利便性を高めるとともに、交通空白地域の解消を図る必要がある。 ○高齢化の著しい地域における自治会内の移動支援の検討に取り組む必要がある。 ○電動低速車両(グリーンスローモビリティ)導入の実証を行い新たな交通サービスとしての導入を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○空白エリア、空白運行時間などの解消に向けて利用者ニーズに合った運行内容の整備を事業者との調整を図りながら行う。 ○引き続き、交通空白地有償運送に取り組むほか、自治会等のボランティア運送などの支援に努める。 ○電動低速車両(グリーンスローモビリティ)導入の実証結果を庁内の関係部局と共有し、効果的な利用について協議を進める。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 17 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	工務課
	施策名	14.上水道の整備	施策統括課長	小田川 謙一
			関係課	環境政策室,水道局総務課,営業課,下水道課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込実績	36,024(実績)	36,500	36,500	36,500	36,500
	B		見込実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	C		見込実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
安全・安心で安定した水道の供給を受ける。	A 水道普及率	%	目標	95.7	95.7	95.7	95.7	96.0
			実績	95.9				
	B 有収率	%	目標	95.0	95.4	95.8	96.2	96.6
			実績	94.1	94.5	95.2	95.3	95.4
	C		目標	90.3	90.3	90.3	90.3	90.3
			実績	88.7				
	D		目標	89.4	89.5	89.6	89.7	89.8
			実績	89.0	89.3	90.0	88.9	88.7
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 水道施設の整備	給水区域外の市民	水道が供給できるように整備する。	a) [施策成果指標A]水道普及率	%	実績	94.5	95.2	95.3	95.4	95.9
② 水道施設の維持管理	給水区域内の市民	安全・安心で安定した水道が供給できるように維持管理する。	a) [施策成果指標B]有収率	%	実績	89.3	90.0	88.9	88.7	88.7
			b) 「基幹管路」の耐震適合率	%	実績	5.2	17.9	25.5	26.1	26.2
③ 水道経営の安定化	給水区域内の市民	健全な水道事業経営により、安定した水道供給を行う。	a) [施策成果指標A]水道普及率	%	実績	94.5	95.2	95.3	95.4	95.9
			b) 収納率(上水道/現年分)	%	実績	99.1	99.1	99.4	99.5	99.5

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●上水道整備地域(全戸)において、加入・接続する。 ●給水装置の適正な維持管理及び適正な利用に努める。 ●水道料金を期限内に納入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●経営の効率化と経費縮減に取り組み、適正な料金を設定する。 ●雲南市水道事業総合整備計画に基づき、未普及地区の解消、老朽管の更新や耐震化を計画的に実施する。 ●有収率の向上と未納対策に努める。 ●水道週間等を活用し、水道の仕組み経営について市民への啓発活動を行う。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口の減少と少子高齢化、市民の節水意識の高まり、節水器具の普及などの理由から、今後有収水量が減少し、収益が減ることが予測される。</p> <p>○水道未普及地域の整備及び旧簡易水道部分の資産の発生に伴い減価償却費の負担が増加、また、簡易水道の統合により有利な財源が減少し、繰出金も段階的に減額・打ち切られることとなっている。</p> <p>○水道法の一部改正(R1.10月施行)に伴い、水道事業の基盤強化に向けて、広域連携(広域化)の検討が求められている。</p>	<p>○市民からは安全・安心で、安定かつ安価な水の供給を求められている。</p> <p>○給水区域内の持続。</p> <p>○水道未普及地域の整備。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標Aは、R2年度から上久野地区の供用開始により0.5ポイント増加した。 ○成果指標Bは、昨年と同じ値となった。 漏水調査や老朽管の更新により、一定の水準を維持している。	○R1年度の水道普及率は全国平均で98.1%、県平均で97.4%(松江市98.0%、安来市99.1%、出雲市99.6%、大田市89.8%、浜田市95.4%、江津市95.9%、益田市97.9%)に対し、雲南市は95.3%と、やや低い状況である。 ○有収率は、R1年度県平均で86.5%(松江市91.9%、安来市89.8%、出雲市92.4%、大田市80.3%、浜田市78.1%、江津市86.8%、益田市75.3%)に対し、雲南市は88.7%と高い水準にある。	○成果指標Aは、目標値を上回っている。 ○成果指標Bは、目標値を下回っている。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 水道施設の整備	・山王寺本郷地区水道整備事業(R2~R5年度)設計業務が完了した。
② 水道施設の維持管理	・老朽化した設備の計画的な更新等により適正な維持管理を図った。また、他事業に関連する支障移転工事に併せて老朽管の更新が図られた。 ・管理日報の点検により漏水の有無を判断し、漏水調査を実施し、漏水箇所への計画的な改善に向けて取組を行った。 ・生活基盤施設耐震化等交付金事業(H30~R4年度)により、基幹管路の更新を図った。
③ 水道経営の安定化	・接続率の低い地域については、接続率向上に向け啓発活動を実施した。 ・滞納管理システムの効果的な活用により、未納整理事務の効率化及び収納率の維持・向上に努めた。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	○水道未普及地域の早期解消に努める必要がある。 ○安全・安心で安定した水道の供給に努める必要がある。 ○引き続き健全な水道事業経営に取り組む必要がある。 ○「水道広域化プラン」をR4年度末までに、島根県や関係市町と連携し策定する必要がある。	○第2次雲南市水道事業総合整備計画に基づき、水道未普及地域の解消、老朽管の更新、水道施設の維持管理を実施する。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 水道施設の整備	○水道未普及地域の解消に努める必要がある(R3年度は新たに山王寺本郷地区水道整備事業の配管工事に着手)。 ○地元の協力体制を確保し、連携を密にしながら事業進捗に努める必要がある。	○第2次雲南市水道事業総合整備計画に基づき、山王寺本郷地区水道整備事業を継続実施する。
② 水道施設の維持管理	○老朽管等の計画的な更新に努める必要がある(H30年度から5か年計画で、生活基盤施設耐震化等交付金事業に着手)。 ○日常的な施設の点検により、水道施設を適正に維持管理していく必要がある。 ○漏水調査を適時行い、安定供給に努める必要がある。	○第2次雲南市水道事業総合整備計画に基づき、老朽管等の計画的な更新に取り組む。 ○漏水調査を行い、有収率向上に取り組む。
③ 水道経営の安定化	○水道料金の未納対策を継続的に進め、公平性の確保に努める必要がある。 ○旧上水道事業エリアの配水管路の水理解析を実施し、管路更新、統合計画の立案を行う。また、施設台帳システムを構築し、施設データの整理を行う。 ○経常費用の削減に向け、引き続き取り組む必要がある。 ○接続率の低い地域の接続率向上に向け、啓発活動に取り組む必要がある。	○水道料金の未納対策に努める。 ○経常費用の削減に努める。 ○水道未普及地域解消事業が完了した区域で、早期接続へ向けた啓発活動を行い、接続率向上に取り組む。併せて接続率の低い地域についても接続率向上に向け、啓発活動に取り組む。 ○次期水道料金の改定に向けた取組を進める。 ○第2次雲南市水道事業総合整備計画を見直し、施設の統廃合計画及び、管路更新計画の策定に取り組む。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 17 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	下水道課
	施策名		15.下水道の整備	関係課
			施策統括課長	土井 隆宣

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
市民	A 人口	人口	人	見込実績	36,024(実績)	36,500	36,500	36,500	36,500	
					39,032	38,506	37,794	37,012	36,248	
	B				見込実績					
C				見込実績						
目的	②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
衛生的な生活環境の中で暮らす。	A 下水道接続率	下水道接続率	%	目標	81.6	81.7	81.8	81.9	82.0	
					実績	83.7				
					目標	79.3	80.6	80.9	81.2	81.5
					実績	80.3	80.5	81.2	81.6	82.5
					目標	90.0	90.1	90.2	90.3	90.4
					実績	90.7				
	B 下水道整備率	下水道整備率	%	目標	88.7	89.0	89.3	89.6	89.9	
					実績	88.7	89.0	89.3	89.6	89.9
					目標	88.7	89.0	89.3	89.6	89.9
					実績	88.7	89.0	89.3	89.6	89.9
					目標					
					実績					
C				目標						
					実績					
					目標					
					実績					
					目標					
					実績					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 下水道施設の整備	下水道未整備区域の市民	下水道に排水できるように整備する。	a) [施策成果指標B] 下水道整備率	%	実績	89.0	89.3	89.8	90.2	90.7
② 下水道接続の促進	下水道の未接続者	下水道に接続する。	a) [施策成果指標A] 下水道接続率	%	実績	80.5	81.2	81.6	82.5	83.7
③ 下水道施設の維持管理	下水道接続済の市民	下水道に排水できるように維持管理する。	a) 緊急対応出動回数	回	実績	298	374	286	284	353
④ 下水道経営の安定化	下水道接続済の市民	健全な下水道事業経営により、安心して排水する。	a) [施策成果指標A] 下水道接続率	%	実績	80.5	81.2	81.6	82.5	83.7
			b) 収納率	%	実績	99.3	99.2	99.5	99.6	99.7

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●下水道へ加入・接続する。 ●排水設備の適正な利用及び適正な管理に努める。 ●使用料を期限内に納入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●下水道施設の統廃合や長寿命化を図り、計画的な改築・更新を行う。 ●経営の効率化と経費削減に取り組み、適正な使用料を設定する。 ●住民・地域への接続促進や適正利用に関する啓発活動を行う。 ●使用料の収納率向上に努める。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口の減少と少子高齢化、市民の節水意識の高まり及び節水器具の普及などの理由から、流入汚水量減少により使用料収入が減少することが予測される。</p> <p>○コストの縮減を図るため、今後は、事後保全型から予防保全型へ移行することが求められている。</p> <p>○総務省は、農業集落排水事業及び浄化槽事業等の地方公営企業法適用をR6.4月までに移行する方針を示している。</p> <p>○持続可能な汚水処理事業とするための広域化・共同化計画を、R4年度までに策定するよう国から指示されている。</p>	<p>○下水道審議会及び議会からも施設の老朽化対策に伴い経費が増大することから、下水道使用料の見直しについて意見が出されている。</p> <p>○議会からは、下水道経営の安定化に向けた対策や合併浄化槽の老朽化対策及び管理についての意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、浄化槽の設置及び広報・啓発活動の取組により、1.2ポイント向上した。一方で、高齢者のみ世帯や生活困窮等により接続が進まない現状もある。</p> <p>○成果指標Bは、実施計画に基づき面的整備が概ね完了し、浄化槽設置事業を行うことよって、0.5ポイント向上した。</p>	<p>○整備(普及)率(R1年度末時点)は、県平均81.3%(松江市97.9%、安来市89.5%、出雲市88.2%、江津市52.4%、浜田市48.1%、大田市47.7%、益田市46.2%)に対し雲南市90.2%であり、比較的高い水準である。 【出典:R1年度末市町村別汚水処理人口普及率(島根県)】</p>	<p>○成果指標A、Bともに、目標値を上回っている。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)	
① 下水道施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・公共・特環施設は、ストックマネジメント計画に基づき、機械・電気・計装設備の更新を行った。 ・R2年度は浄化槽を40基設置した。 	
② 下水道接続の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・接続率の向上に向け、広報活動を実施した。 ・接続率の低い地区を中心に個別に実態調査を行い、約179件中、8件の新規接続があった。 	
③ 下水道施設の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・施設等の定期的な点検や緊急時の対応を迅速に行った。 ・広報・啓発活動を行い、利用者に適正な使用を呼び掛けた。 	
④ 下水道経営の安定化	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業法適用に向けて、農業集落排水事業の資産調査を実施した。 ・滞納管理システムの効果的な活用により、未納整理事務の効率化及び収納率の維持・向上に努めた。 ・適正な下水道使用料の今後の在り方に向け、下水道に関する審議会へ資料を提示し、説明を行った。 	

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の計画的かつ効率的な改築・更新・統廃合及び予防保全型維持管理を実施する必要がある。 ○施設統合による経常費用の削減や啓発活動による接続率向上及び適正な下水道使用料の設定に努め、下水道事業の健全運営に取り組む必要がある。 ○農業集落排水事業等の地方公営企業法適用を踏まえ、経営強化に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の計画的かつ効率的な改築・更新・統廃合及び予防保全型維持管理を実施する。 ○施設統合による経常費用の削減や啓発活動による接続率向上及び適正な下水道使用料の設定に努め、下水道事業の健全運営に取り組む。 ○農業集落排水事業等の地方公営企業法適用を踏まえ、経営強化に取り組む。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 下水道施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南市汚水処理施設整備構想に基づき、施設の統廃合(鍋山・上熊谷・大竹・加茂北地区の接続管渠敷設)に取り組んでいる。 ○公共・特環施設は、ストックマネジメント計画に基づき、機械・電気・計装設備、汚水ポンプ・腐食マンホール蓋の更新に取り組んでいる。 ○集合処理区域外において、浄化槽40基の整備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南市汚水処理施設整備構想に基づく統廃合(上熊谷・大竹・加茂北地区の接続管渠敷設)、ストックマネジメント計画に基づく設備更新(汚水ポンプ・腐食マンホール蓋の更新)を計画的に実施する。 ○集合処理区域外は浄化槽40基の整備を行う。
② 下水道接続の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○全体的な広報活動や重点地区での個別周知を行い接続率の向上に取り組む必要がある。 ○個別周知・個別訪問を行い、接続依頼を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○全体的な広報活動や重点地区での個別周知を行い接続率の向上に取り組む。
③ 下水道施設の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ○処理施設や管路施設は、維持管理委託業者と連携し予防保全を軸に点検を行うとともに緊急時の体制確保に努めるため、自動通報装置を順次導入する。 ○広報・啓発活動により、利用者に適正な使用を呼び掛け、不適切物が多く流入するエリアは、個別に注意喚起チラシの配布を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○処理施設や管路施設は、維持管理委託業者と連携し予防保全を軸に点検を行うとともに緊急時の体制確保に取り組む。 ○広報・啓発活動により、利用者に適正な使用を呼び掛ける。
④ 下水道経営の安定化	<ul style="list-style-type: none"> ○地方公営企業法適用に向けて、農業集落排水事業、浄化槽等の資産調査を実施する。 ○持続可能な下水道事業運営に向けた適正な使用料設定の検討を行うため、下水道事業に関する審議会へ諮問する。 ○使用料の未納対策を継続的に進め、公平性の確保に努める必要がある。 ○施設を効率的に運用し、事業経営に係る経常費用の削減に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地方公営企業法適用に向けて、農業集落排水事業、浄化槽等の資産調査を行う。 ○地方公営企業法適用に向けて、条例等の整備を行う。 ○使用料の未納対策を継続的に進め、公平性の確保に取り組む。 ○施設を効率的に運用し、事業経営に係る経常費用の削減に取り組む。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 23 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	防災安全課
	施策名	16.消防・防災対策の推進	施策統括課長	足立 純一
			関係課	地域振興課、くらし安全室、健康福祉総務課、農林土木課、建設総務課、建設工務課、都市計画課、建築住宅課、自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,024(実績)	36,500	36,500	36,500	36,500
	実績		39,032	38,506	37,794	37,012	36,248	
	B		見込					
	実績							
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
生命・財産を火災・災害から守る。	A 火災発生件数(暦年)	件	目標	10未満	10未満	10未満	10未満	10未満
			実績	19				
			目標	15未満	15未満	15未満	15未満	15未満
			実績	19	18	14	17	9
	B 災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0
			実績	31.2				
			目標	30.0	40.0	45.0	50.0	55.0
			実績	20.8	27.5	25.0	30.1	28.7
	C 自主防災組織(30地域自主組織)の地区防災計画の策定率	%	目標	33.3	50.0	66.7	83.3	100.0
			実績	36.7				
			目標					
			実績	20.0	23.3	23.3	23.3	36.7

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 防災意識の向上と実践	市民	防災意識を高め、対策を施し、非常時に避難行動がとれる。	a) [施策成果指標B] 災害に対する家庭内での備えをしている市民の割合	%	実績	27.5	25.0	30.1	28.7	31.2
			b) 自主防災組織の組織率	%	実績	76.7	80.0	80.0	86.7	86.7
			c) 一般住宅の耐震化率	%	実績	62.6	62.9	63.1	63.1	63.6
			d) 安全安心メールの登録者数	人	実績	—	—	—	3,627	4,065
② 防災施設の整備	市民	被害にあわない、被害が拡大しない。	a) 急傾斜地対策実施率	%	実績	30.7	31.2	32.2	32.4	32.4
			b) 無線による緊急告知システム整備の進捗率	%	実績	—	—	—	0	90.0
③ 防火施設と消防体制の充実	市民	火災による被害にあわない。	a) 防火水槽・消火栓を整備した箇所数	箇所	実績	3・2	2・1	2・0	0・3	0・2
			b) 消防団員数の充足率	%	実績	85.64	83.98	84.33	80.65	79.68

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●平時から防災・減災の意識を高め、危険な場所の確認や防災用品・食料等の備蓄、住宅の地震対策などを図り、「自分の命は自分で守る」ことに努める。 ●行政並びに自主防災組織等が行う防災関連事業への参加・協力に努める。 ●事業所においては、地域防災の取組に協力・連携するとともに、自主的な防災活動にも努める。また、要配慮者施設管理者は、避難確保計画の策定ならびに避難訓練等を実施し、平時から防災活動の取組を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ●雲南市地域防災計画に基づく災害情報の発信や、判断・伝達マニュアルに沿った避難情報の発令・伝達を的確に実行する。 ●災害時の初動対応・業務継続等の体制整備や職員研修等による防災知識の向上を図る。 ●市内の防火施設等の充実、消防団員の確保及び消防車両等の施設整備により、消火力の維持を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越し)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国では、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を基本理念としている。</p> <p>○毎年のように発生している土砂災害、水害、震災を受け、社会的に防災意識が高まっているとともに、防災情報の正確かつ迅速な提供を行う必要がある。</p> <p>○少子高齢化、人口減少、就労形態の変化などにより、消防団員確保が困難になる中、国から消防団員の処遇改善についての対応が求められている。</p> <p>○土砂災害特別警戒区域の指定について、島根県は早急に県内全域を指定する考えである。</p> <p>○多数の者が利用する建築物の耐震化率の目標について、県はR7年度末で95%としている。</p> <p>○国の原子力災害対策指針やマニュアル等を踏まえた避難、屋内退避等の防護措置の実施が求められている。</p> <p>○島根原子力発電所2号機の再稼働に向けた手続きが進められている。</p> <p>○緊急輸送道路の一部において、一定要件の旧耐震建築物の耐震診断の義務付けがなされている(H29.3月に指定)。</p>	<p>○市民からは、消防団や自主防災活動に、地域の住民や団体が参画するための行政の支援を求められている。</p> <p>○市議会などから、消防団員の確保のためには、消防操法訓練見直し等による団員負担軽減が必要との指摘がある。</p> <p>○地下式耐震性防火水槽の設置が求められている。</p> <p>○地域自主防災組織の組織化の促進、活動の活発化が求められている。</p> <p>○木造住宅の耐震化率の向上に向けた事業推進が求められている。</p> <p>○原子力発電所立地自治体と同様の安全協定を中国電力と締結するよう求められている。</p> <p>○原子力災害時の広域避難計画の実効性を高めることが求められている。</p> <p>○防災に係る迅速な情報発信と、避難所の備蓄品の確保支援を求められている。</p> <p>○避難生活が長期化した場合の要配慮者への対応、男女双方の視点を取り入れた運営などが求められている。</p> <p>○土砂災害特別警戒区域の指定について、住民負担の増大や過疎化が進むことが考えられることから、指定後の安全確保対策、地域支援策が求められている。</p> <p>○避難所開設にあたり、新型コロナウイルス感染症対策が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標Aは、前年より10件増加した。全19件のうち13件が枯草焼き、ゴミ焼きなどの人的過失に起因するものであり、さらなる防火意識向上のための啓発活動が必要である。 ○成果指標Bは、前年より2.5ポイント増加した。近年、市民の意識は高まりつつあり、引き続き啓発活動が必要である。 ○成果指標Cは、自主防災組織(30地域自主組織)の約1/3が策定済であるが、自主防災組織のさらなる策定に向けた支援をする必要がある。	○R2年(暦年)の火災発生件数を県内8市で比較すると、3番目に少ない。ただし、出火率(人口1万人あたりの出火件数)は3番目に高い。 出雲市 54件 (出火率:3.1件/万人) 松江市 46件 (出火率:2.3件/万人) 浜田市 27件 (出火率:4.9件/万人) 大田市 25件 (出火率:7.6件/万人) 益田市 24件 (出火率:5.3件/万人) 雲南市 19件 (出火率:5.3件/万人) 安来市 18件 (出火率:4.9件/万人) 江津市 12件 (出火率:5.2件/万人) 【出典:島根県消防総務課及び県内各消防本部への聞き取り】	○成果指標A、Bは、目標値を下回った。 ○成果指標Cは、目標値を上回った。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 防災意識の向上と実践	・出前講座により市民の防災意識の高揚を図ることとしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年どおりの実施が困難となった。 ・住民説明会(市内6会場)において、土砂災害特別警戒区域の指定に向け説明し、意見交換を行った。 ・CATVデータ放送を活用した防災情報(雨量、河川水位、避難情報など)の周知強化を図った。 ・Web版防災ハザードマップを作成し、市HPに掲載した。
② 防災施設の整備	・情報伝達手段の多様化に向け、280MHzデジタル同報無線システム整備を行った。 ・地元要望などにより林地崩壊のおそれのある急傾斜地等の危険箇所を把握し、対策事業の実施や国・県に事業化を求めた。
③ 防火施設と消防体制の充実	・消防施設備品整備補助事業や上水道消火栓等整備事業などにより、消防防災施設や備品を整備した。 ・消防団の組織再編を行い、団員定数の見直し、機能別団員導入、分団・部の統廃合等により、地域防災力の維持を図った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	○防災情報の伝達手段の多様化を進める必要がある。 ○大規模災害時等における業務継続計画(BCP)の実効性を高める必要がある。また、速やかに受援計画を立てる必要がある。 ○原子力災害に関わる広域避難計画の実効性を高めていく必要がある。 ○消防団の効率的な活動を推進する必要がある。 ○自主防災組織の組織化を推進する必要がある。 ○住宅の耐震化率の向上を図る必要がある。 ○家庭における防災対策の推進を図る必要がある。	○防災情報発信の迅速化を図る。 ○業務継続計画(BCP)に基づき、職員の研修・訓練を図り大規模災害発生時に備える。また、受援計画の策定に向けた検討を行う。 ○引き続き、原子力災害に関わる広域避難計画の実効性を高めていく。 ○常備消防との連携強化とともに、消防団の効率的な活動を推進する。 ○自主防災組織の組織化を推進するとともに、活動の充実を図る。 ○住宅の耐震化を啓発し、耐震化率の向上を図る。 ○災害に対する家庭内での備えに対する意識の高揚を促す。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 防災意識の向上と実践	○自主防災組織における非常備蓄機能を高める必要がある。 ○自主防災組織等による地域住民の非常備蓄品の確保推進に取り組む必要がある。 ○防災・減災に対する啓発活動を推進する必要がある。更新した防災ハザードマップを配布して、市民に対して周知する必要がある。 ○住宅の耐震化を推進する必要がある。 ○島根県と協議・調整を図りながら土砂災害特別警戒区域指定に向け進める必要がある。 ○島根原子力発電所2号機の再稼働に向けた手続きに対応(県からの再稼働に対する意見照会への回答など)する必要がある。	○引き続き、自主防災組織における非常備蓄機能の向上に努める。 ○引き続き、自主防災組織等による地域住民の非常備蓄品の確保推進に努める。 ○引き続き、出前講座、研修会、防災訓練等による啓発活動を推進する。 ○補助事業活用による住宅の耐震化を推進する。 ○土砂災害特別警戒区域指定後の住宅補強支援など安全確保対策を行う。 ○避難計画の実効性の向上など原子力防災に取組が必要がある。
② 防災施設の整備	○計画的な防災施設整備など、災害に備える必要がある。 ○防災無線戸別受信機の各世帯、事業所等への設置を進め、R3.10月から防災無線システムの運用を開始する。 ○避難所における感染症対策等を含めた備蓄品の整備を行う必要がある。	○計画的な防災施設整備に向けて取組み、災害に備える。 ○防災無線システムのほか、様々な情報伝達手段を活用して防災情報の発信・伝達を図る。 ○感染症対策等を含めた避難所の備蓄品の整備を行う。
③ 防火施設と消防体制の充実	○組織再編後の消防団体制により、効率的かつ効果的な消防団活動を推進する必要がある。 ○防火施設(防火水槽等)の整備を行う必要がある。 ○消防団員の負担軽減を図るため、消防操法訓練見直し等を検討する必要がある。	○組織再編後の消防団体制に基づく効率的な活動の推進を図る。 ○引き続き、計画的に防火施設(防火水槽等)の整備を行う。 ○消防操法訓練の見直し等について、方向性を定める。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 23 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	くらし安全室
	施策名	17.交通安全の推進	施策統括課長	加藤 信也
			関係課	建設総務課,建設工務課,都市計画課,学校教育課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込実績	36,024(実績)	36,500	36,500	36,500	36,500
	B		見込実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	C		見込実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目的 交通事故に遭わない、起こさない。	A 交通事故発生件数(暦年/高速道路を除く)	件	目標	800未満	800未満	800未満	800未満	800未満
			実績	831				
			目標	1,000未満	1,000未満	1,000未満	1,000未満	1,000未満
	B 交通事故死傷者(死者・負傷者)数(暦年/高速道路を除く)	人	目標	0.40未満	0.40未満	0.40未満	0.40未満	0.40未満
			実績	1.48				
			目標	0.80未満	0.80未満	0.80未満	0.80未満	0.80未満
	C 運転したり、歩いたりして危ない(ヒヤッ)と感じた市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
			実績	71.3				
			目標	69.0	68.0	67.0	66.0	65.0
	D		目標					
			実績					
			目標					
	E		目標					
			実績					
			目標					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
①交通安全意識の高揚	市民	交通安全意識を高める。	a) [施策成果指標C] 運転したり、歩いたりして危ない(ヒヤッ)と感じた市民の割合	%	実績	68.8	70.7	71.1	64.9	71.3
			b) 人身事故件数(暦年)	件	実績	44	47	38	36	41
②交通安全施設の整備	市民	道路を安全に通る。	a) 通学路の危険要注意箇所数・対策箇所数	箇所	実績	53・22	68・52	64・54	78・59	70・60
			b) 交通安全施設整備箇所数	箇所	実績	34	36	29	35	29

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全講習等に積極的に参加する。 ●交通安全意識を高める。 ●交通ルールを守り、交通マナーの向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●交通事故防止に向けた講習や啓発活動を行う。 ●地域、関係機関等と連携し、交通安全施設を整備する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○高齢化の進展による高齢運転者の割合が増加しており、R2年の島根県の65歳以上の運転免許保有者の比率は30.1%、75歳以上が10.0%となっている。</p> <p>○死亡事故の当事者となる高齢者の割合も増加しており、交通死亡事故に占める高齢者の割合は77.3%となっている。</p> <p>○高齢者が交通事故の当事者となるが増加していることを背景に、運転免許を自主的に返納する高齢者が増加。(県内返納者数 H27:1,643人⇒R1:3,836人⇒R2:2,988人)</p> <p>○登下校中の児童生徒が事故に巻き込まれるのを防ぐため、関係機関が連携して通学路の交通安全確保に向けた取組を行うことが求められている。</p> <p>○全国及び県内の交通事故件数が減少している中で、自転車に関係する事故の構成率が増加傾向にある。(県内の自転車関連事故構成率 H27:10.7%⇒R1:12.7%)</p>	<p>○交通安全施設の設置(信号機、横断歩道、カーブミラー、ガードレール、区画線・路面標示)や、生活道路の局部改良(カーブ改良、歩道整備等)の要望がある。</p> <p>○児童生徒、障がい者、高齢者等の視点に立った交通安全対策が必要であるといった意見が寄せられている。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、R1年と比較し、人身事故は5件増加したが、物損事故は35件減少したため、総数で30件の減少となった。</p> <p>○成果指標Bは、R1年と比較し、人身事故が5件増加したことにより負傷者数も5人増加した。死者数は2人減って1人となったが、死者数ゼロの目標は達成できていない。</p> <p>○成果指標Cは、R1と比較し6.4%上昇している。引き続き運転者・歩行者双方の交通安全意識の向上に向けた啓発が求められる。</p>	<p>○R2年の人身事故について、県内8市中、発生件数は3番目に少なかったが、人口対比では4番目に発生件数が多かった。</p> <p>【発生件数】①江津市:20件、②大田市:33件、③雲南市:41件、④浜田市:51件、⑤益田市:54件、⑥安来市:63件、⑦出雲市:198件、⑧松江市:230件</p> <p>【人口1万人あたりの発生件数】①江津市:8.7件、②浜田市:9.3件、③大田市:10.0件、④松江市:11.3件、⑤雲南市:11.4件、⑥出雲市:11.5件、⑦益田市:17.0件、⑧安来市:17.0件</p> <p>○R2年の交通事故による死者・負傷者数についても、県内8市中、人数は3番目に少なかったが、人口対比では3番目に多かった。</p> <p>【死傷者数】①江津市:1人/25人、②大田市:1人/35人、③雲南市:1人/48人、④浜田市:1人/58人、⑤益田市:4人/60人、⑥安来市:1人/72人、⑦出雲市:1人/217人、⑧松江市:3人/261人</p> <p>【人口1万人あたりの死傷者数】①浜田市:10.8人、②大田市:11.0人、③江津市:11.3人、④出雲市:12.6人、⑤松江市:13.0人、⑥雲南市:13.3人、⑦益田市14.2人、⑧安来市19.7人</p> <p>【出典:島根県警交通事故統計データ】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を下回った。</p> <p>○成果指標Bは、死者数、負傷者数とも目標値を下回った。</p> <p>○成果指標Cは、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 交通安全意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> ・交通指導員による継続的な街頭指導などにより、児童、生徒等への交通安全意識向上を図った。 ・島根県交通安全県民運動実施要綱に基づき、雲南市交通安全対策協議会が中心となり、警察、学校及び地域住民とともに各交通安全運動に取り組んだ。 ・交通事故発生件数の減少に伴い、負傷者数も年々減少傾向にあるが、死者数については近年0~3人の間で推移している。死亡事故ゼロの目標達成のためには、警察等と連携した啓発活動を継続していく必要がある。
② 交通安全施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・地域、学校等からの要望箇所については、国、県、市、警察及び地元で現地立会を行い、必要に応じてカーブミラー、ガードレール、区画線等の整備を実施するなどの対策を講じた。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○市は交通安全に対する意識啓発を促進し、市民は自ら交通安全の意識を高める必要がある。 ○交通事故防止に向けた環境づくりに努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○交通安全に対する意識啓発を促進し、市民の交通安全意識の高揚を図る。 ○引き続き、交通事故防止に向けた環境づくりを進める。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 交通安全意識の高揚	<ul style="list-style-type: none"> ○警察をはじめ関係団体等との連携により、交通安全意識の高揚を図る必要がある。 ○高齢者が当事者となる交通事故が増加傾向にあることから、関係機関と連携した対策(補償歩行・補償運転の広報啓発、反射材の着用推進など)を講じる必要がある。 ○運転免許自主返納者への支援を継続するとともに、返納できない高齢者に対するサポカー補助金等の活用による安全装備装着の促進を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○警察等との連携により、学習会や街頭指導、広報活動、交通指導員による啓発を行っていくとともに、交通安全団体の活動を支援し、交通安全意識の高揚を図る。 ○高齢者が関与する交通事故が増加傾向にあることから、関係機関との連携により、運転免許の自主返納やサポカー補助金の活用による安全装備装着の促進を図る。
② 交通安全施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○地域、関係機関等と連携し、必要な交通安全施設の整備を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域からの要望、道路パトロールや雲南市通学路交通安全プログラムにおける危険箇所等の点検、抽出において状況把握を行い、必要な交通安全施設の整備を推進する。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 23 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅱ 安全・安心で快適なまち《定住環境》	施策主管課	くらし安全室
	施策名	18.防犯対策・消費者自立支援の推進	施策統括課長	加藤 信也
			関係課	総務課,市民生活課,学校教育課,自治振興課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
市民	A 人口	人	見込実績	36,024(実績)	36,500	36,500	36,500	36,500	
	B		見込実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248	
	C		見込実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
目的 犯罪、消費者被害にあわない。	A 刑法犯認知件数(暦年)	件	目標	120	120	120	120	120	
			実績	71					
	B 身近で犯罪にあう不安を感じている市民の割合<市民アンケート調査項目>	%	目標	140	140	140	140	140	
			実績	117	146	142	84	65	
	C 消費生活センターの認知度<市民アンケート調査項目>	%	目標	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
			実績	30.4					
	D		目標	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	
			実績	38.1	30.2	30.9	34.7	22.9	
	E		目標	32.0	34.0	36.0	38.0	40.0	
			実績	34.8					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 地域防犯体制の充実	市民	犯罪に巻き込まれない。	a) 地域防犯組織数	組織	実績	31	31	31	31	31
② 防犯施設・設備の整備	市民	犯罪被害を防ぎ、犯罪を抑止する。	a) LED防犯灯・防犯カメラの設置数	箇所	実績	808・29	848・32	872・35	919・39	951・42
③ 消費者自立支援の推進	市民	消費者被害にあわない。	a) 消費者被害相談件数(県・市)	件	実績	166・79	202・92	152・90	142・114	147・124
			b) 消費者被害注意情報発信回数	回	実績	-	-	-	33	14
			c) 出前講座参加者数	人	実績	-	-	-	158	15

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●安全で安心な地域コミュニティの形成に努める。 ●自ら進んで消費生活に必要な知識の習得に努めるとともに、防犯意識を高め自主的な対策に努める。 ●防犯や消費者被害に関する研修会等に積極的に参加する。 ●地域や事業所(金融機関等)での防犯に対する組織的な活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ●警察や地域安全推進員など防犯活動団体と連携し、活動支援及び啓発活動等を行う。 ●防犯施設の整備支援等を行い、犯罪及び犯罪被害の抑止に取り組む。 ●消費生活センターを中心に、消費者被害に関する相談、知識の普及啓発、情報提供、消費者団体の活動支援を行う。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○島根県のR2年の犯罪認知件数は1,936件で、前年と比べ374件減少している。ピーク時(H15年:9,217件)に比較し1/5程度まで減少。</p> <p>○島根県のR2年の特殊詐欺被害件数は54件で、前年比18件増加したが、被害額は約5千万円減少した。54件中45件は架空料金請求詐欺となっている。高齢者被害率は31.5%で、メールやハガキ等を利用した手口により幅広い世代において被害が発生している。</p> <p>○島根県のR2年の声掛け・つきまとい事案は205件で、前年比で60件増加しており、依然として多発傾向にある。</p>	<p>○高齢者世帯、独居世帯への犯罪被害防止対策が求められている。</p> <p>○防犯カメラについて、市の負担による設置の意見がある。</p> <p>○自治会から、LED防犯灯整備事業に係る補助金交付の対象・範囲等の拡充要望がある。</p> <p>○議会から、LED防犯灯整備事業について、補助金のあり方、自治会間の設置のあり方等の見直しについての意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標Aは、前年に比較し6件増加しているが、過去10年間で最も犯罪発生件数の多かったH24年(166件)の4割程度となっている。全国的に犯罪発生件数は6年連続で戦後最少を更新しているが、少子高齢化による若者人口減少などが影響していると考えられている。 ○成果指標Bは、前年に比較し不安を感じる市民の割合が7.5%増加した。還付金や架空請求などの特殊詐欺に関する事案が身近に発生しているためと考えられる。 ○成果指標Cは、1.5ポイント増加した。市報や出前講座等における消費生活センターの周知により向上していると考ええる。	○R2年の人口千人当たりの刑法犯認知件数は、2.00件で県内8市の中で2番目に少ない。(人口はR2国勢調査速報値) 江津市(1.78件/22,979人) 雲南市(1.97件/36,024人) 大田市(2.07件/32,866人) 浜田市(2.18件/54,622人) 安来市(2.88件/37,113人) 出雲市(3.22件/172,887人) 松江市(3.22件/203,779人) 益田市(3.66件/45,039人) 【出典：鳥根県警察本部ホームページの犯罪統計より】	○成果指標Aは、目標値を上回った。 ○成果指標Bは、目標値をわずかに下回った。 ○成果指標Cは、目標値を上回った。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地域防犯体制の充実	・雲南警察署及び管内3市町による雲南地域防犯連合会に参画し、地域ぐるみの安全活動を推進した。 ・犯罪のない安全で安心なまちづくり推進会議は、新型コロナウイルス感染症の影響のため開催できなかった。 ・雲南警察署との連携により、安全・安心メールでも防犯情報(特殊詐欺に関する注意喚起など)を発信した。
② 防犯施設・設備の整備	・LED防犯灯設置事業で各自治会から要望のあった134箇所の防犯灯整備(新設:32件、更新:102件)を支援し、合併以降の合計設置数が951箇所となった。 ・防犯カメラについて、雲南地区防犯連合会(事務局:雲南警察署)との連携により、犯罪に巻き込まれる可能性が高い児童・生徒の通学路を中心に新規に3箇所を設置するとともに、既設1箇所の更新を行った。
③ 消費者自立支援の推進	・雲南市消費生活センターの相談件数は124件であった。広報等を通じて消費者被害防止の情報提供や注意喚起を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	○犯罪にあわないための意識の啓発活動を推進する必要がある。 ○市民に犯罪や消費生活についての知識を身に付けてもらうために、啓発活動を実施しながら未然防止に努める必要がある。 ○犯罪被害や消費者被害の相談に対し、迅速に対応する必要がある。	○引き続き、犯罪にあわないための意識の啓発活動を推進するとともに、犯罪が発生しにくい環境づくりに努める。 ○犯罪防止や消費生活についての学習機会や情報の提供を行い、未然防止に努める。 ○犯罪被害や消費者被害の相談に対し、関係機関と連携し迅速な対応に努める。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 地域防犯体制の充実	○地域や警察との連携、意識啓発、研修会の開催等により、地域防犯の推進を図る必要がある。	○雲南地区防犯連合会や雲南市犯罪のない安全で安心なまちづくり推進会議等において、意識啓発、研修会の開催等により、地域防犯の推進を図る。
② 防犯施設・設備の整備	○防犯施設の整備支援により、犯罪抑止を図る必要がある。	○LED防犯灯整備支援、防犯カメラの設置により、犯罪抑止を図る。
③ 消費者自立支援の推進	○様々な媒体を活用した情報提供・啓発により、消費者被害の未然・拡大防止を図る必要がある。	○消費者被害の未然・拡大防止に向けて関係機関との連携を図るとともに、雲南市消費生活センターによる市報等を活用した啓発活動に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 29 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康づくり政策課
	施策名	19.地域医療の充実	施策統括課長	三成 裕子
			関係課	市民生活課,健康福祉総務課,長寿障がい福祉課,保健医療介護連携室,健康推進課,ワクチン接種対策室,身体教育医学研究所,市立病院,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
市民	A 人口	人口	人	見込実績	36,024(実績)	36,500	36,500	36,500	36,500	
					39,032	38,506	37,794	37,012	36,248	
	B				見込実績					
	C				見込実績					
	目的	②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
						H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	安心して必要な医療サービスを受ける。	A 安心して医療機関を利用できると感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%		目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
実績						80.1				
目標						74.0	74.0	78.0	80.0	80.0
実績						68.3	75.6	77.1	83.4	80.3
目標						145	145	145	145	145
実績						未公表				
B 雲南圏域(2次医療圏)医師数(人口10万対)		人		目標	132.0	135.0	139.0	142.0	145.0	
					実績	131(H26)	142.2	142(H28)	152.0	152(H30)
					目標	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
					実績	94.6				
					目標					
					実績				94.2	89.4
C 健康について相談できる相手がいる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%		目標							
				実績						
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① かかりつけ医制度の普及と在宅医療の推進	市民	かかりつけ医を持つ。自宅での治療を受けることができる。	a)雲南市の医師数(実数)	人	実績	54	54	55	55	未公表
			b)かかりつけ医をもっている市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	実績	73.1	76.2	77.7	74.4	68.1
② 2次医療機関の充実	市民	2次医療を受けることができる。	a)雲南圏域の医師数(実数)	人	実績	80	80	82	82	未公表
			b)雲南圏域の看護師の充足率	%	実績	90.0	91.9	93.7	93.5	93.4
			c)市立病院の常勤医師数・診療科数	人・科数	実績	22・14	24・14	25・14	25・14	25・14
③ 救急体制の確保	市民	救急医療を受けることができる。	a)市内病院へ救急搬送される市民の割合	%	実績	61.1	60.0	66.0	64.0	64.0
			b)病院に救急搬送されるまでの平均時間(通報から病院着まで)	分	実績	43分00秒	44分00秒	42分00秒	43分00秒	46分00秒
④ 医療行為を受ける機会の保障	市民	医療行為を受けることができる。	a)[施策成果指標A]安心して医療機関を利用できると感じる市民の割合	%	実績	75.6	77.1	83.4	80.3	80.1

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●安心して医療を受けるため、地域医療に対する関心を持つ。 ●調べたり相談したりしながら、疾病に関する正しい情報を得る。 ●身近なかかりつけ医やかかりつけ薬局を持つ。 ●適正に医療サービスを利用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●医師・看護師等の確保を図る。 ●住民に地域医療の適正な利用を啓発する。 ●適正な在宅医療の提供体制の構築を図る。 ●市内外の医療機関との連携を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象と根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○市内では医師、看護職、歯科医師、薬剤師の確保が困難な状況が続いている。</p> <p>○高齢化の進行により、交通弱者の増加が懸念される。</p> <p>○しまね医療情報ネットワーク(通称:まめネット)の普及に伴い地域の医療機関の連携による情報共有が活性化されつつある。</p> <p>○国の示す「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」に基づき、地域包括ケアシステムの構築が求められている。</p> <p>○法改正に基づき、「島根県保健医療計画」の一部として「医師確保計画」及び「外来医療計画」が、R1年度に策定された。</p> <p>○全国的に新型コロナウイルス感染症がまん延し、医療現場の運営に大きな影響を及ぼしている。新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種についても、医療現場に要する負担は増している。</p>	<p>○住民・議会からは、医師・看護師不足を始めとした雲南圏域の医療体制の充実・安定提供が求められている。</p> <p>○市立病院の患者アンケート調査(H31.1月実施)によると、診療体制の充実、待ち時間対策、プライバシーへの配慮、接遇向上などが求められている。</p> <p>○ドクターヘリの利用率が県内でも高く、市民の安心感につながっている。</p> <p>○子育て世代から、安心して子どもが医療機関にかかれる診療体制の整備が求められている。</p> <p>○医療機関への交通手段の充実が求められている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症対策について、医療体制の確保に向けた支援が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。 	<p>②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。 	<p>③目標達成度 (目標値との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標Aは、0.2ポイント減少しているが、高い水準を維持している。市立病院の常勤医師の増など、診療体制が強化されてきたことにより高い水準を維持されているものと考え。</p> <p>○成果指標Bは、未公表。</p> <p>○成果指標Cは、5.2ポイント増加し、高い水準を維持している。</p>	<p>R1年度の実績値は、H30年調査結果と同数値。雲南圏域における医師数(人口10万対)の実績値(H30年度:152人)は、全国平均(H30年度:258.8人)及び県平均(H30年度:301.5人)と比べて、かなり低い水準である。</p> <p>【出典:H30年医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)】(R2年度の実績値は、国はR3.12月頃公表予定)</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を上回った。</p> <p>○成果指標Bは、未公表。</p> <p>○成果指標Cは、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① かかりつけ医制度の普及と在宅医療の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市立病院の地域ケア科において、訪問診療を行うなど、在宅医療の推進を図っている。 ・病院・診療所・福祉施設等と協議の場を設け、在宅医療・介護連携の推進を図った。 ・温泉地区及び田井地区の地域医療確保に向け、田井診療所において巡回診療を継続している。 ・医療機関への交通手段対策として、飯南町バスとの接続ダイヤ調整実施(R1年度から対応)やデマンドバスの一部延伸調整への取組(R2年度から対応)を行った。
② 2次医療機関の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市立病院において、総合診療医の育成及び確保、診療看護師や認定看護師などの専門看護師の充実を図った。 ・医療職人材確保事業では、引き続き地域枠推薦入学に向けて取り組み、R2年度に島根大学医学部へ1名、石見高等看護学院へ2名が入学した。 ・地域医療連携推進法人設立に向け、「地域医療連携推進センター」を設置し、協議を行った。
③ 救急体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・市内病院へ救急搬送される市民の割合が増加傾向にある(H28年度:61.1%、H29年度:60.0%、H30年度:66%、R1年度:64%、R2年度:64%)。H29.1月から、市立病院内で医師会による休日診療を実施している。 ・圏域内の病院・消防署・保健所による雲南圏域救急医療連絡会を開催し、救急体制に係る情報の共有化を図った。 ・ドクターヘリは圏域で170件(内12件は他県ドクターヘリ利用)、雲南市で90件の利用があり、雲南圏域は県内で最も利用が多い(R2年度実績)。 ・市立病院の感染管理認定看護師により医療機関や福祉施設に向け、新型コロナウイルス感染症対策に係る講習を行った。
④ 医療行為を受ける機会の保障	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険や後期高齢者医療制度などの適正な運用を図った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○新公立病院改革プランに基づき、市立病院と連携して地域医療の更なる充実に努める必要がある。 ○今後の地域医療提供体制維持に向け、具体的な取組を策定していく必要がある。 ○誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができるよう、医療や介護の連携によりサービスが切れ目なく受けられる地域包括ケアを推進する必要がある。 ○災害時の医療体制が迅速・適切に機能するよう取組を進める必要がある。 ○新型コロナウイルスのワクチン接種業務の対応等により、医療機関の負担は増加しており配慮しながら取組を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新公立病院改革プランに基づき、市立病院と連携して地域医療の更なる充実に努める。 ○今後の地域医療提供体制維持に向け、関係機関と連携を図りながら具体策の取組を推進する。 ○地域包括ケアシステム推進会議を中心に総合保健福祉計画に基づき、具体的な取組(医療介護連携・生活支援・介護予防・認知症・住まい)を推進する。 ○災害時の医療体制が迅速・適切に機能するよう取組を進める。 ○新型コロナウイルス感染症に係る対応等について、医療機関の負担増とならないよう配慮しながら取組を進めていく。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① かかりつけ医制度の普及と在宅医療の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○医療の現状や課題について、市民への適切な情報提供と啓発に努める必要がある。 ○地域医療を守る団体、患者団体等の活動を支援する必要がある。 ○地域医療提供体制維持に向け、関係機関による雲南市地域医療あり方検討会を開催し、かかりつけ医を中心とした医師確保に向けて、具体的な仕組みづくりを行う必要がある。 ○在宅療養後方支援病院(市立病院)、1次医療機関、訪問看護等との連携を強化する必要がある。 ○圏域内外の病診連携を図りながら、安心して在宅療養できる体制の充実に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、医療の現状や課題について、市民への適切な情報提供と啓発に努める。 ○引き続き、地域医療を守る団体、患者団体等の活動を支援する。 ○地域医療提供体制維持に向け、関係機関と連携を図りながら具体策の取組を推進する。 ○在宅療養後方支援病院(市立病院)、1次医療機関、訪問看護等との多職種連携強化により、在宅医療を支援する。 ○圏域内外の病診連携を図りながら、安心して在宅療養できる体制の充実に努める。
② 2次医療機関の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○地域に親しまれ、信頼され、愛される市立病院をめざし、健全経営に努めるとともに、地域医療の更なる充実に努める必要がある。 ○市内で安心して子どもを産み育てることができる医療機能の確保に努める必要がある。 ○医師・看護職等の医療従事者の確保に向け、地域枠推薦制度の運用や地域医療人育成センターが行う研修機会の活用を図る必要がある。 ○地域医療連携推進法人 雲南市・奥出雲町地域医療ネットワーク(R3.6月設立)において、周産期、医療安全・感染防止分野の連携強化、職員相互派遣、医療機器の相互利用など、奥出雲病院との機能分担及び連携強化を図る必要がある。 ○人工透析医療の維持を図るため、通院送迎サービスを実施する市内の人工透析医療機関に対し、送迎費用に係る助成を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域に親しまれ、信頼され、愛される市立病院をめざし、健全経営に努めるとともに、地域医療のさらなる充実に努める拠点病院としての役割を果たすよう努める。 ○市立病院の小児・周産期医療体制の維持に努める。 ○地域枠推薦入学制度の効果的な運用や地域医療人育成センターが行う研修機会の活用により、医師・看護職等の医療従事者の確保に努める。 ○地域医療連携推進法人において、相互の機能分担及び業務の連携を推進し、良質かつ適切な医療の効率的提供に努める。
③ 救急体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南圏域救急医療連絡会(保健所、消防署及び市内内外の救急医療機関)において、救急搬送の検証並びに協議を行い、運用の改善を図る必要がある。 ○ドクターヘリの活用による重篤患者等の適切な搬送を行い、救命率の向上を図る必要がある。 ○医師会・病院との連携により、市内の休日・夜間の救急医療体制を維持・確保する必要がある。 ○雲南地域災害医療対策会議を中心に、災害時の医療が迅速・適切に機能するよう、関係機関・団体の連携のもと取組を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○雲南圏域救急医療連絡会において、救急搬送の検証並びに協議を行い、より効果的な運用に努める。 ○ドクターヘリの活用による救急搬送体制を維持し、重篤患者等の適切な搬送を行い、救命率の向上を図る。 ○医師会・病院との連携により、引き続き市内の休日・夜間の救急医療体制の維持・確保に努める。 ○雲南地域災害医療対策会議を中心に、災害時の医療が迅速・適切に機能するよう、関係機関・団体の連携のもと取組を進める。
④ 医療行為を受ける機会の保障	<ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険・後期高齢者医療等の適正な運用を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険・後期高齢者医療等の適正な運用に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 29 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康推進課
	施策名	20.健康づくりの推進	施策統括課長	岡田 志保
			関係課	市民生活課、健康福祉総務課、長寿障がい福祉課、保健医療介護連携室、健康づくり政策課、ワクチン接種対策室、身体教育医学研究所、市立病院、市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込実績	36,024(実績)	36,500	36,500	36,500	36,500
				39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 心身ともに健康で暮らす。	A 日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	目標 実績 目標 実績	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
				63.2				
				66.0	67.0	68.0	69.0	70.0
				60.5	65.5	64.9	63.7	61.6
	B 特定健診の実施率	%	目標 実績 目標	50.0	53.0	56.0	60.0	60.0
				未公表				
	C 特定保健指導の実施率	%	目標 実績 目標	40.0	45.0	45.0	45.0	45.0
				未公表				
	D 40歳~64歳全がん男女別年齢調整死亡率(人口10万対)(5年間の平均)(ベイズ補正)(男/女)	単位なし	目標 実績 目標 実績	117.5/63.0	117.5/63.0	117.5/63.0	117.5/63.0	117.5/63.0
				108.4/74.9				
				143.0/43.0	142.0/43.0	141.0/43.0	141.0/43.0	141.0/43.0
				140.9/68.3	139.5/63.0	133.2/64.4	138.8/67.0	117.5/67.7
E 自殺死亡率(人口10万対)(5年間の平均)	単位なし	目標 実績 目標 実績	23.88以下	23.88以下	23.88以下	23.88以下	23.88以下	
			28.58					
			31.43	30.84	29.88	29.85	30.64	

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 地域ぐるみで取り組む健康づくり	市民	心身の健康に向けた取組ができる。	a) [施策成果指標A] 日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	実績	65.5	64.9	63.7	61.6	63.2
			b) [施策19. 施策成果指標C] 健康について相談できる相手がいる市民の割合	%	実績	-	-	94.2	89.4	94.6
② 病気の早期発見と重症化予防・感染症の予防	市民	病気を早期に発見し、重症化を予防する。感染症を予防する。	a) 被保険者一人あたり国保医療費(費用額)	円	実績	458,935	466,778	475,071	489,932	488,877
			b) 大腸がん検診受診率(R1年までは69歳まで、R2年度以降は74歳までの受診率)	%	実績	10.7	9.7	9.6	9.2	12.8
③ 食育の推進	市民	望ましい食習慣を習得し、実践できる。	a) (朝食の欠食) 特定健診(40~74歳)、3歳児、小・中学生	%	実績	4.5 2.6 1.7 1.1	4.5 2.1 1.0 2.3	4.2 3.5 3.6 3.7	4.6 2.4 1.6 3.2	未 0.8 未実施

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●生涯にわたり自ら健康管理を行い、積極的な健診受診、生活習慣病の予防、早期発見・早期治療に努める。 ●個人や家庭、グループで日常的に健康づくりを実践し、併せて地域、学校、職場などでは健康づくりのための環境整備に取り組む。 ●「うんなん健康都市宣言」に基づき「まめなかね」を合言葉に、自治会・地域自主組織等で主体的に健康づくりに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「うんなん健康都市宣言」に基づき、健康なまちづくりを推進する。 ●心身の健康に関する情報を整理し、課題を明らかにして、関係機関との連携により地域ぐるみの健康づくりを支援する。 ●地域における健康づくりの核となる人材の育成に努める。 ●特定健診・がん検診・保健指導等により、疾病の早期発見・重症化の予防を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○全国的に新型コロナウイルス感染症がまん延し、社会経済活動にまで大きな影響を及ぼしている。新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種について、予防接種法の臨時接種に関する特例を設け、厚生労働省の指示のもと、都道府県の協力により、市町村において予防接種を実施することが必要である。</p> <p>○国(「健康日本21(第2次)H25~R4)は、健康寿命の延伸と健康格差の縮小、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底、社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上について、生涯を通じた健康づくりを重点的に進めている。また、健康無関心層も含めた予防・健康づくりを推進していく上で、幅広い関係者が一体となって取り組むことが求められている。</p> <p>○国保被保険者数の減少に伴い国保医療費の給付総額は減少しているが、一人あたり医療費は被保険者に占める高齢者割合の増加、医療の高度化、新薬の保険適用等の理由により増加傾向にある。</p> <p>○高齢者についてはR1.5月に「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」が公布され、R6年度までに全市町村において保健事業と介護予防の一体的実施を展開することが必要である。</p> <p>○健康増進法の改正(R2.4月施行)により、多くの人が使う施設で喫煙を規制し、受動喫煙が起きないよう国の基準を満たすことが義務化された。</p>	<p>○新型コロナウイルスワクチン接種が進み、感染者が減少し、国民の生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負担の軽減、さらには社会経済の安定につながる事が期待されている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症への対策について、予防対策、相談体制、新しい生活様式の取り組み等についての対策が求められている。</p> <p>○休日がん検診及び人間ドックの受診枠の拡充や受診率向上に向けた効果的な方策の実施が求められている。</p> <p>○地域包括ケアの実現を図るとともに、健康づくり・介護予防事業を切れ目なく一体的に実施することが求められている。</p> <p>○うんなん健康都市宣言の積極的な啓発が求められている。</p> <p>○身体教育医学研究所うんなんの研究成果を、市民のさらなる健康づくりに活かしていくことが求められている。</p> <p>○健康づくり拠点施設などを活用し、多くの市民の健康づくり、体力づくりにつなげていくことが求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標Aは、1.6ポイント上昇した(近年ほぼ横ばい)。65歳以上の年代の取組は7割以上を維持しており、健康意識の高さが見られる一方、64歳以下の年代の取組は高齢者に比べて低いが、どの年代も少しずつ健康づくりに取り組む人が増えている。</p> <p>○成果指標B、Cは、未公表。R1年度の数値をみると、減少気味で、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが要因と考えられる。</p> <p>○成果指標Dは、単年の死亡率には、ばらつきがあるが、5年平均値の推移を見ると男性はやや減少傾向にある。がん検診等による早期発見や関係機関での取組による成果が表れてきていると考えられる。</p> <p>○成果指標Eは、5年間の平均で徐々に減少している。</p>	<p>○特定健診実施率は、雲南市が38.8%国平均が37.7%県平均が46.5%であり、国よりは高いが、県よりは低い状況であった。 【出典：KDB「地域の全体像の把握」シート(R1年度数値)】</p> <p>○40歳～64歳全がん男女別年齢調整死亡率(人口10万対)については、雲南市が男性108.4女性が74.9、国平均男性124.4女性97.2、県平均が男性136.3女性91.5であり、男性・女性ともに国・県より死亡率が低い状況であった。</p> <p>○自殺死亡率(人口10万対)については国が15.7(R1)、県16.5(R1)市の5年間の平均については、28.58(H26～H30)であり、市の5年平均値は国県の単年度値に比べ高い。</p>	<p>○成果指標Aは、目標より低い実績であった。</p> <p>○成果指標B、Cは、未公表。</p> <p>○成果指標Dは、男性は目標値を上回り、女性は目標値を下回った。</p> <p>○成果指標Eは、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地域ぐるみで取り組む健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・市民をあげて健康づくりに取り組む機運を高めるための道標として策定した「うんなん健康都市宣言」の普及啓発を行った。 ・R1年度に策定した第4次雲南市健康増進実施計画に基づき、市健康づくり推進協議会を中心に、市民の健康増進を図る取組を推進した。 ・地域運動指導員、食生活改善推進協議会、がん検診すすめ隊などと連携し、食生活や運動をはじめとする健康づくりに関する普及啓発を行った。 ・島根県健康寿命延伸強化事業(モデル地区活動)に大東町幡屋地区が選定され、5年間の事業を地域自主組織と連携してスタートした。 ・島根大学医学部との連携による健康調査等をもとに、地域ぐるみでの健康づくりや介護予防の普及啓発を行った。 ・身体教育医学研究所うんなんの研究成果を踏まえた健康づくりの取組の普及啓発を行った。 ・健康づくり拠点施設「ラソソテ」を中心に、市内の関係施設が連携し、運動プログラムによる運動の普及を推進した。
② 病気の早期発見と重症化予防・感染症の予防	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の予防対策について、個人・家庭・地域等における取組について啓発するとともに、市内発生時には相談窓口を開設し、不安に対する相談に応じた。また、雲南保健所と連携して発熱時の受診方法などについて啓発を行った。 ・ワクチン接種対策室を設置(R3.2月)し、ワクチン接種体制を整えた。 ・データヘルス計画に基づき、健康・医療情報を活用した効率的かつ効果的な国保保健事業を実施した。 ・感染対策を講じながら、特定健診とがん検診の同時実施、土日検診の実施、無料クーポンの配付、個別検診実施医療機関の拡充(がん、脳ドック)、AIを活用した特定健診の受診勧奨を行い、受診率向上を図った。また、スピード特定健診会場においては継続受診を図るためスマートフォンを活用した次年度健診の予約も実施した。 ・雲南市立病院の医療前講座の内容を充実したことで利用される回数も増加していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、R2年度は、感染予防のため開催回数が大幅に減少した。(H28年度:81回、H29年度:80回、H30年度100回、R1年度:106回、R2年度:33回)。 ・コロナ禍での心の健康づくりとして、ゲートキーパー研修やリーフレットの活用による心の健康づくりの啓発、健康相談に取り組んだ。 ・感染対策を講じながら、保健師等により、出前健康教育や健康相談、個別保健指導を実施し、生活習慣病の予防・重症化予防に取り組んだ。
③ 食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次食育推進計画に基づき、関係機関との連携による望ましい食生活の普及・実践を推進した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○健康長寿・生涯現役を目指し、地域包括ケアシステムの柱の一つである健康づくりと介護予防を一体的に進める必要がある。 ○うんなん健康都市宣言を積極的に啓発する必要がある。 ○病気を早期発見し、早期治療を進める必要がある。 ○生活習慣病の予防と重症化防止対策を進める必要がある。 ○新型コロナウイルス感染症の予防に取り組む必要がある。 ○新型コロナウイルス感染症のワクチン接種体制を確保する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○うんなん健康都市宣言により、健康長寿・生涯現役(平均寿命・65歳平均自立期間延伸)をめざし、健康意識を高め、地域ぐるみでこころと身体の健康づくりや介護予防に取り組むことで、地域包括ケアを推進する。 ○疾病の早期発見、早期治療を推進するとともに、望ましい食生活、身体活動・運動及び休養を通じて生活習慣病の予防・重症化予防に取り組む。 ○新型コロナウイルス感染症の予防対策に取り組むとともにワクチン接種体制の維持・確保に努める。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 地域ぐるみで取り組む健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○第4次健康増進実施計画に基づき、健康づくり推進協議会を中心とした健康づくりを推進する必要がある。 ○データ分析に基づき、保健・医療・介護に係る事業を関係団体や地域等と連携しながら切れ目なく一体的に実施する必要がある。 ○健康づくりの推進を図るための人材を育成する必要がある(R3年度は食生活改善推進員を養成)。 ○雲南市自死防止対策総合計画に基づき、自死防止総合対策検討委員会を中心に、自死防止対策に取り組むとともに、総合的・計画的に進める必要がある。 ○健康寿命の延伸を目指して、島根県が実施する健康寿命延伸強化事業に取り組む必要がある。 ○専門職による健康相談や健康教育の継続的な実施により、個人にあった運動習慣や食習慣の確立による健康づくり活動を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○第4次健康増進実施計画に基づき、健康づくり推進協議会を中心とした健康づくりを推進する。 ○データ分析に基づき、保健・医療・介護に係る事業を関係団体や地域等と連携しながら切れ目なく一体的に実施する。 ○地域等との協働により、健康づくりのきっかけをつくり、機運を高める。 ○健康づくりの推進を図るための人材を育成する。 ○雲南市自死防止対策総合計画に基づき、自死防止総合対策検討委員会を中心に、自死防止対策に取り組むとともに、総合的・計画的に進める。 ○健康寿命の延伸を目指して、島根県が実施する健康寿命延伸強化事業に取り組むとともに、モデル地域外においても地域ぐるみで生活習慣病の予防に取り組む。 ○専門職による健康相談や健康教育の継続的な実施により、個人にあった運動習慣や食習慣の確立による健康づくり活動を推進する。
② 病気の早期発見と重症化予防・感染症の予防	<ul style="list-style-type: none"> ○全国的に新型コロナウイルス感染症がまん延している状況があり、感染の予防対策や相談体制を強化する必要がある。 ○ワクチン接種の体制を確保し、感染・重症化予防に取り組む必要がある。 ○医療機関、地域自主組織及び健康づくり団体と連携して、特定健診、各種がん検診の受診率を向上させる必要がある。 ○ターゲットを絞った効果的な通知により受診率向上を図る必要がある。 ○地域の医療機関と連携し、疾病の重症化及び感染症を予防する必要がある。 ○身体教育医学研究所うんなんや島根大学との連携により、医療・保健・介護データを活用した課題分析を行い、科学的根拠に基づいた情報提供や保健指導等により、市民のさらなる健康づくりに活かしていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の予防対策、相談体制の充実を図る。 ○他自治体での効果的な取組事例も参考にしながら、医療機関、地域自主組織及び健康づくり団体と連携して、特定健診、各種がん検診の受診率を向上させる。 ○地域の医療機関と連携し、疾病の重症化及び感染症を予防する。 ○身体教育医学研究所うんなんや島根大学との連携により、医療・保健・介護データを活用した課題分析を行い、科学的根拠に基づいた情報提供や保健指導等により、市民のさらなる健康づくりに活かしていく。
③ 食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○第3次食育推進計画に基づき、安全・安心な食の普及・実践に向けた具体策を検討する必要がある(「雲南市給食向け野菜栽培者マーク」(生産者×給食=食育)を作成し、給食で使う野菜を家庭にPR)。 ○食育ネット会議により、既存の取組を推進しつつ、関係機関との連携を図りながら、望ましい食生活の普及・実践に向けた具体策を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○第3次食育推進計画に基づき、安全・安心な食の普及・実践を推進する。 ○引き続き、食育ネット会議やプロジェクト会議により、生産者×給食との連携をはじめとした取組を推進しつつ、関係機関との連携を図りながら、望ましい食生活の普及・実践を推進する。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 29 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	長寿障がい福祉課
	施策名		21.高齢者福祉の充実	施策統括課長
			関係課	市民生活課,健康福祉総務課,保健医療介護連携室,健康づくり政策課,健康推進課,身体教育医学研究所,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
65歳以上の市民	A 65歳以上の市民	人	見込	14,367(実績)	14,593	14,460	14,317	14,202
				実績	14,228	14,355	14,468	14,413
				見込				
	B		実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
生きがいを持って、いきいきと暮らす。	A 生きがいを感じている高齢者の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
				実績	71.3			
				目標	75.0	75.0	75.0	75.0
				実績	77.8	66.1	68.0	76.1
	B 要介護認定率(認定者数/1号被保険者数)	%	目標	18.9	18.9	19.1	19.2	19.3
				実績	19.2			
				目標	19.2	19.2	19.2	19.2
				実績	19.2	19.0	18.8	18.7
	C 日常的に健康づくりに取り組んでいる高齢者の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
				実績	74.4			
				目標				
				実績	77.8	79.4	75.6	75.9
D 65歳平均自立期間(男性/女性)	年	目標	18.69・21.39	18.69・21.39	18.69・21.39	18.69・21.39	18.69・21.39	
			実績	未公表				
			目標					
			実績	18.63・21.58	18.31・21.25	18.65・21.35	18.72・21.61	未公表

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 地域ケア体制の充実	65歳以上の市民	住み慣れた地域で安心して暮らす。	a) 地域包括支援センターへの相談件数(R1年度より業務を委託)	件	実績	8,485	8,118	8,339	7,627	6,576
			b) 住み慣れた地域で安心して暮らしている高齢者の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	実績	74.4	未調査	未調査	74.9	76.8
			c) 手助けをしてほしいことがある高齢者の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	実績	H29年度より調査	11.4	14.4	9.3	12.0
② 介護予防の推進と介護サービスの充実	65歳以上の市民	介護予防をする。介護サービスを受ける。	a) 介護サービスを受けている高齢者の割合	%	実績	16.7	17.7	15.5	18.0	18.7
			b) 要介護・要支援認定者のうち認知症高齢者数	人	実績	1,931	1,945	1,892	1,788	1,819
③ 社会参加活動の推進	65歳以上の市民	地域とのつながりを持つ。	a) 地域と交流があると感じる高齢者の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	実績	71.5	70.9	74.4	72.6	70.3

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者自ら健康管理や介護予防に努め、地域活動等に積極的に参加するとともに、趣味や就労への意欲を持ち続ける。 ●適正に介護サービスを受ける。 ●地域内での声掛け、見守り、助け合いなど地域での相互扶助を行う。 ●高齢者が地域での交流活動に参加しやすい環境をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域での相互扶助のネットワークづくりや交流活動を支援する。 ●高齢者が安心して暮らすことができる環境整備をすすめる。 ●高齢者の健康づくりや介護予防活動を支援する。 ●高齢者の経験や技能、資格を活かした活動を支援する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○全国の後期高齢者数が2025年にピークとなり、さらに団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年には高齢者人口が最大となることにより、介護サービス需要はさらに増加・多様化すると予測されている。</p> <p>○R3年度に介護保険法等が改正され、感染症や災害への対応力強化、介護人材の確保・業務効率化の取組の強化、高齢者の自立支援・重度化防止、医療・介護の連携の推進、地域共生社会の推進等のための取組を進めることとなった。さらに住民の複雑・複合化している支援ニーズに対応するため、世代や属性を問わない包括的な支援体制の構築が市町村に求められている。</p> <p>○国においては、家族の介護を理由とした離職率の低下に向けた政策が進められている。</p> <p>○R1.5月に「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」が公布され、R6年度までに全市町村において保健事業と介護予防の一体的実施を展開する必要がある。</p> <p>○R1.6月に「認知症施策推進大綱」がとりまとめられ、「予防」と「共生」の取組が政府一丸となって進められることとなった。認知症サポーターについても役割の強化が求められている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の拡大により、重症化リスクの高い高齢者への徹底した感染防止対策とともに介護サービスを継続して提供することが求められている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の移動手段の確保、買い物支援、草刈り、除雪など生活支援の充実が求められている。 ○介護報酬の改定や人材不足により介護事業所の経営の悪化が懸念される。 ○介護人材確保・育成が求められている。 ○高齢者が要介護状態にならないための予防対策が求められている。 ○地域包括ケアの実現を図るとともに、健康づくり・介護予防事業を切れ目なく一体的に実施することが求められている。 ○利用者負担の軽減制度の対象者の拡大が求められている。

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、1.6ポイント減少した。年によって変動があるが高い水準で推移している。生きがいの具体的内容は、昨年度と同様に「家族・家庭」「趣味・習い事」「農作業」の順に高く、「地域活動・交流」が昨年度より上昇した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響で社会参加活動が自粛傾向にある中で、地域における活動や交流の重要性が再認識されているためだと考える。</p> <p>○成果指標Bは、0.1ポイント微増した。初めて要介護認定申請を行う年齢の平均は雲南地域では85歳前後であり、雲南市では高齢者人口は減少しているものの、85歳以上人口は増加傾向にあることも要因と考えられる。</p> <p>○成果指標Cは、1.8ポイント増加した。7割以上の高い水準を維持しており、介護予防に取り組んでいることがその要因と考えられる。</p>	<p>○介護予防を重点的に行っているため、第1号被保険者の要介護認定率は、県平均と比較して低い。(要介護認定率実績：県20.96%、雲南市19.24%。雲南広域連合19.42%で県内被保険者の中で最も低い) 【出典：介護保険事業状況報告(国公表：R3.3月末)】</p>	<p>○成果指標A、B、Cは、目標値を下回った。 ○成果指標Dは上昇傾向にあり、目標値を上回っている。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地域ケア体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム推進会議の作業部会を中心にシステム構築に向けた取組を進めた。 ・地域ケア会議により、多機関、多職種で地域課題の共有を図り、課題解決に向けた取組を進めた。 ・H31年度から外部委託している地域包括支援センターに総合相談窓口を置き、市や関係機関と連携しながら適切な支援につないだ。また、R2年度末にセンター事務所を社会福祉協議会本所と同一建物に移転することにより、社会福祉協議会の他の相談業務との連携による包括的な支援体制が可能となった。 ・移動支援、配食、見守りなどの課題を地域自主組織とも連携し、生活支援の充実に努めた。
② 介護予防の推進と介護サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南地域1市2町の介護保険事業を円滑に実施するため、雲南広域連合を主体とする「雲南地域第8期介護保険事業計画」策定作業に参画した。 ・うんなん幸雲体操の普及や地域とすすめる健康づくり・介護予防事業など、地域自主組織、地区担当保健師、地域運動指導員等と連携しながら住民主体の健康づくり・介護予防の取組を進めた。 ・認知症地域支援推進協議会をはじめとした関係機関との連携により、認知症対策の推進を図った。 ・認知症地域支援推進員(市保健師兼務)の配置や認知症初期集中支援チームによる認知症の相談支援体制の充実に努めた。
③ 社会参加活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南市シルバー人材センター補助事業により、高齢者の就労の場の確保がなされ、社会参加を促進した。 ・老人クラブ活動支援事業により、高齢者が地域活動に参画する機会の促進が図られた。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らすことができるよう、医療や介護、介護予防、住まい、生活支援といったサービスが切れ目なく受けられる地域包括ケアを推進する必要がある。</p>	<p>○地域包括ケアシステム推進会議を中心に具体的な取組(医療介護連携・生活支援・介護予防・認知症・住まい)を推進する。 ○健康長寿・生涯現役のまちづくりに向け、健康づくり・介護予防を一体的に推進し、重症化防止や認知症対策に努める。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 地域ケア体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○複雑・複合化している支援ニーズに対して、関係機関が連携し重層的に支援できるよう総合相談窓口の充実強化を図る必要がある。 ○高齢者の生活支援の充実を図る必要がある。 ○高齢者が安心して暮らすことができる環境づくりを進める必要がある。 ○地域や医療・福祉の関係機関が連携した活動を強化する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域包括支援センターを中心に高齢者の総合相談窓口の充実を図る。また各種相談窓口で受理した相談が円滑に適切な支援につながるよう関係機関との連携強化を図る。 ○移動支援、買い物支援、見守りなどの生活支援の充実を図る。 ○高齢者が安心して暮らすことができる施設・住まいの確保などの基盤整備に努める。 ○関係機関の多職種との連携を強化するため地域ケア会議の更なる充実を図る。
② 介護予防の推進と介護サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○第8期介護保険事業計画に基づく事業の推進を行う必要がある。(計画期間：R3年度～R5年度)。 ○介護サービスの充実を図る必要がある。 ○介護人材の確保・定着を図る必要がある。 ○新型コロナウイルス感染症等の感染拡大の状況下にあっても、必要なサービスが継続して提供できるよう、ワクチン接種を円滑に進め、サービス提供体制の維持に向け取り組む必要がある。 ○認知症の早期発見、初期支援の充実、関係機関との連携により、認知症対策を推進する必要がある。 ○R3年度から開始した高齢者の健康づくりと介護予防の一体的実施事業により、制度横断的に生活習慣病やフレイル状態の予防・重症化防止の強化を図る必要がある。 ○浸水及び土砂災害警戒区域内に設置された要配慮者施設では、避難確保計画の作成及び避難訓練の実施が義務化されたため、未作成の施設に対し計画作成のための支援を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○第8期介護保険事業計画に基づき、介護サービスの充実や介護人材確保・定着のための取組を進める。 ○認知症地域支援推進協議会をはじめとした関係機関との連携により、認知症の支援・充実を図る。 ○地域における健康づくり、介護予防事業などの取組を推進する。 ○高齢者の健康づくりと介護予防を一体的に実施するため、庁内外の関係団体等との連携強化により、介護予防・重症化防止に向けた取組の強化を図る。 ○浸水及び土砂災害警戒区域に設置された介護サービス事業所に対し、避難確保計画の策定や避難訓練の実施が進むよう支援する。
③ 社会参加活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○地域自主組織や老人クラブ、地域のサロン等への支援を行い、新型コロナウイルス感染防止に配慮しつつ、高齢者の社会参加活動を促進する必要がある。 ○雲南市シルバー人材センターの活動を支援していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の経験、技能及び資格を活かせる機会や環境をつくる。 ○健康づくり活動、ボランティア活動、交流活動などへの参加を促進する。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 29 日
 更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	長寿障がい福祉課
	施策名	22.障がい者(児)福祉の充実	施策統括課長	系原 幸子
			関係課	健康福祉総務課,健康づくり政策課,健康推進課,子ども家庭支援課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
障がいのある人	A 障害者手帳所持者(※身体、知的、精神)及び自立支援医療受給者証所持者を加えた延べ人数	人	見込実績	3,706(実績)	3,785	3,785	3,785	3,785
	B		見込実績	3,843	3,825	3,893	3,746	3,713
	C		見込実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
地域で、いきいきと安心して暮らす。	A 障がい者が地域で安心して暮らしていると感じる市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	目標	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0
			実績	58.1				
			見込				61.1	62.2
	B 障がい者雇用率(常用労働者数45.5人以上規模の市内民間企業)	%	目標	2.20	2.30	2.30	2.30	2.30
			実績	2.23				
			見込	1.80	2.00	2.00	2.20	2.20
	C		目標	1.83	1.81	2.05	2.26	2.34
			実績					
			見込					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 自立と社会参加の促進	障がいのある人	社会参加しやすくなり、自立する。	a) [施策成果指標A]障がい者が地域で安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	実績	-	-	61.1	62.2	58.1
			b) [施策成果指標B]障がい者雇用率	%	実績	1.81	2.05	2.26	2.34	2.23
② 障がいに関する相談体制の強化	障がいのある人	障がいに関して相談できる。	a) 相談件数(事業所の相談員が受けた件数)	件	実績	21,193	18,978	19,401	16,427	19,665
③ 福祉サービスの充実	障がいのある人	サービスを受ける。	a) 障がい福祉サービス利用件数	件	実績	-	-	-	11,584	11,536

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●障がいの理解を深め、障がいのある人の見守りや声掛けを行う。 ●障がいのある人も自ら積極的な社会参加に努める。 ●事業所では、障がいのある人の積極的な雇用と賃金向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●福祉サービス・相談支援の充実により、地域生活への移行を支援する。 ●障がいのある人への理解について啓発を行う。 ●関係機関等と連携し、障がいのある人の就学・就労・自立に向けて支援する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○市内の障害者手帳所持者数の近年の状況について、身体障害者手帳所持者数は減少、療育手帳所持者数は横ばいで推移しているが、精神障害者保健福祉手帳所持者数は増加傾向にある。(R2年度末の手帳所持者数3,706人(身体障がい1,994人、知的障がい472人、精神障がい320人、その他医療証所持者数920人)。</p> <p>○R3障害者総合支援法の改正に伴い、障がい者の重度化・高齢化を踏まえた地域移行・地域生活の支援、効果的な就労支援や障がい児者のニーズを踏まえたきめ細かな対応、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの推進、感染症や災害への対応力の強化等を進めていくことになった。</p> <p>○障害者差別解消法により、障がいを理由とした差別の解消に関する啓発活動に取り組むこととなっている。また、R3.6月に同法改正法が公布され、民間事業者による「障がい者の社会的障壁を取り除くための合理的配慮の提供」が現行の努力義務から義務化となった。(未施行)</p> <p>○地域共生社会の実現に向け、地域住民が主体的に地域づくりに取り組むための仕組みづくりや制度の縦割りを超えた柔軟なサービスの確保、包括的な支援体制の構築に取り組むこととなっている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症感染防止に配慮しつつサービス提供の継続が求められている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○公的機関や事業所における積極的な障がい者雇用を求める意見がある。 ○障がい者の相談・支援体制、地域生活への移行と自立に向けた就労支援の充実と住居の確保が求められている。 ○サービス事業所の充実が求められている。 ○市民の障がい者への理解促進や権利擁護の充実が求められている。 ○障がい者に配慮した生活基盤整備や災害時など緊急時対応の充実が求められている。 ○市外特別支援学校への通学手段の充実や経済的支援を求める意見が寄せられている。

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標Aは、4.1ポイント低下した。新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛やコミュニケーションの希薄化などが要因と考えられる。</p> <p>○成果指標Bは、前年度まで順調に増加していたが0.11ポイント低下した。雲南公共職業安定所管内の統計では、障がい者雇用数は前年度とほぼ同数(81.5人→82.0人)だが、算定の基礎となる労働者数が増加(3,219.5人→3,414.0人)したことが要因と考えられる。民間企業の法定雇用率は、R3年3月1日に2.2%から2.3%に引き上げられており、引き続き障がい者に対する理解促進や権利擁護、地域生活への移行及び就労支援に取り組む必要がある。</p>	<p>○R2年6月1日現在の障がい者雇用率は、雲南市2.23%(前年度2.34%)で昨年度より0.11ポイント低下した。公共職業安定所管内別では、雲南2.40%(2.53%)、松江2.49%(2.32%)、隠岐の島2.37%(2.43%)、浜田3.48%(3.64%)、安来2.15%(2.34%)、川本2.41%(2.27%)、出雲2.44%(2.32%)、益田3.32%(3.09%)、石見大田2.38%(2.73%)、県全体2.59%(2.49%)であり、県平均よりやや低い水準である。</p> <p>※全国の障がい者雇用率:2.15%(2.11%)</p> <p>【出典: 障害者雇用状況調査(島根労働局)】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を下回った。</p> <p>○成果指標Bは、前年度より低下したものの目標値は上回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 自立と社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者総合支援協議会雲南市地域部会の各ワーキンググループで課題解決に向けた取り組みを行った。 ・障がいに対する理解を求める啓発活動を行っているが、引き続き理解促進を図る必要がある。 ・障がい者スポーツ協会等によるスポーツ活動は、新型コロナウイルス感染症の影響によりほとんどが中止または縮小となったが、スペシャルオリンピックスではコロナ禍においてもスポーツ・トレーニング・プログラムを開催し、様々な人との交流活動も行われた。
② 障がいに関する相談体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・市と基幹相談支援事業所との連絡会及び市内相談支援事業所連絡会を月1回開催し、事業所間の連携や相談員の質の向上を図った。 ・障がい者虐待防止センターで障がい者虐待の相談を受理し対応に努めた。
③ 福祉サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度において、向こう3年間の障がい福祉サービス等の数値目標及びサービス見込み量を設定する「第6期障がい福祉計画」及び「第2期障がい児福祉計画」を策定した。 ・全ての利用者のサービス利用計画を作成することにより、障がい者の抱える課題の解決や適切なサービス利用につながっている。 ・市外特別支援学校への通学支援のため、保護者及び事業所に対する支援を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○障がい者が地域で安心して自分らしい暮らしができる環境づくりを進める必要がある。 ○雲南市障がい者計画、市障がい福祉計画及び市障がい児福祉計画に基づく取組の推進を図る必要がある。 ○障がいへの理解の拡大とともに、相談窓口の充実を図る必要がある。 ○障がい者の社会参加や在宅生活を支える支援を充実する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○保健、医療、福祉、教育などあらゆる機関が連携し、障がい者が地域で安心して自分らしい暮らしができる環境づくりを進めることにより、地域包括ケアの充実を図る。 ○雲南市障がい者計画、市障がい福祉計画及び市障がい児福祉計画に基づく取組を実施する。 ○相談支援事業所との連携により、相談窓口の充実を図る。 ○障がい者の社会参加や在宅生活を支える日中サービス等を充実させ、地域生活を支援する。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 自立と社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○障がいへの理解を深め、障がいを理由とする差別解消推進と合理的配慮の取組を行う必要がある。 ○就労に向けた継続的な支援や地域活動の機会を充実する必要がある。 ○雲南市障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画に基づく取組を推進する必要がある。 ○災害時の避難に支援を要する方の支援体制を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○障がいへの理解を深めるための啓発活動を強化し、バリアフリー化に取り組む。 ○障がい者の地域活動の機会や就業実習の機会を増やし、就労に向けた活動を支援する。 ○市障がい福祉計画に基づき、福祉就労から一般就労に向かう方々の支援に努める。 ○災害時の避難に支援を要する方が避難先で適切な配慮や支援が受けられるよう、事業所と連携して取組を進める。
② 障がいに関する相談体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○身近な相談窓口の充実や相談機能の確保を図る必要がある。 ○発達障がいについて、相談・支援体制を関係機関と連携して強化する必要がある。 ○障がい者虐待防止のための体制の充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○相談支援事業所との連携を強化し、身近な相談窓口の充実、権利擁護、差別防止等に関する相談機能の確保を図る。 ○発達障がいについて、関係機関と連携し、状況に応じた切れ目のない相談・支援体制を強化する。 ○障がい者虐待防止センターを中心に関係機関との連携強化を図る。
③ 福祉サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ○日常生活において必要な支援の充実を図る必要がある。 ○障がい者が高齢になっても同一事業所でサービスを受けやすくする「共生型サービス」の普及に努める必要がある。 ○浸水及び土砂災害警戒区域内に設置された要配慮者施設では、避難確保計画の作成及び避難訓練の実施が義務化されたため、未作成の施設に対し計画作成のための支援を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅生活を支える移動支援並びにその他日常生活において必要な支援の充実を図る。 ○福祉サービス事業所と連携し、「共生型サービス」の普及・拡大を図る。 ○浸水及び土砂災害警戒区域内に設置された介護サービス事業所に対し、避難確保計画の策定や避難訓練の実施が進むよう支援する。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 28 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康福祉総務課
	施策名	23.生活困窮者の支援	施策統括課長	板持 徳生
			関係課	債権管理対策課、長寿障がい福祉課、保健医療介護連携室、健康づくり政策課、健康推進課、子ども政策課、子ども家庭支援課、市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
生活困窮者	A 被保護世帯数	世帯/月	見込	109(実績)	121	121	121	121	
			実績	138	133	130	121	117	
	B 生活困窮者自立支援事業による新規相談件数	人/月	見込	173(実績)	134	134	134	134	
			実績	97	101	149	134	118	
	C		見込						
			実績						
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
目的 自立した生活をおくる。	A 生活保護から自立した世帯数(死亡・転出は含めない)	世帯	目標	14	14	14	14	14	
			実績	9					
	B 生活困窮者自立支援の新規相談件数のうち、自立生活のためのプラン作成件数の割合	%	目標	10	10	10	10	10	
			実績	14	10	13	17	12	
	C		目標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
			実績	24.9					
	D		目標	39.2	34.7	24.8	33.6	34.8	
			実績						
				目標					
				実績					
				目標					
				実績					
			目標						
			実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 生活困窮者に対する相談体制の充実	生活困窮者	相談しやすくなる。	a) 生活困窮者自立支援事業による新規相談件数	件	実績	101	149	134	118	173
② 自立に向けた指導支援の充実	生活困窮者	生活を立て直し、自立する。	a) 支援プログラム作成件数	件	実績	10	10	10	10	10
			b) 生活保護率	‰	実績	4.62	4.50	4.13	4.11	3.90
③ 社会参加の促進・就労支援	生活困窮者	社会参加する。就労する。	a) 就労件数	件	実績	8	12	7	10	6
			b) [施策成果指標A] 生活保護から自立した世帯数	世帯	実績	10	13	17	12	9

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●民生委員等は、早期に生活困窮者の相談に応じ、行政等へつなぐ。 ●生活困窮の状態から早期に脱却できるよう努力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度の適正な運用を図る。 ●生活困窮者世帯の自立に向け、関係機関と連携して支援する。 ●生活困窮者世帯の必要に応じた相談対応や支援を行う。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○生活困窮者自立支援法の施行により、H27.4月から自立相談支援、住宅確保に対する給付といった生活困窮者に対する市の義務付けがなされている。また、H28.4月から家計改善支援事業、H30.4月から就労準備支援事業を実施している。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び長期化により、経済状況は不透明さを極めており、収入の減少や失業者の増加が懸念される。また、有効求人倍率も下落しており、求職活動はより厳しい状況にある。</p> <p>○生活に困窮される働きざかりの方、ひきこもり、青年層及び母子父子世帯など、ケースが多様化している。</p> <p>○地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律の施行(R3.4.1)により、地域生活課題の解決に資する支援を包括的に行う市町村の事業に対する国の支援などが社会福祉法に盛り込まれた。</p>	<p>○複数の課題を抱えている生活困窮者世帯の相談支援が関係機関と連携することでワンストップの仕組みができつつあるが、相談内容が多様化しているため、体制(人員と相談窓口の設置場所)を充実させる必要がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○H27年度から生活困窮者自立支援制度の開始に伴い、生活保護に至る前の段階の支援が充実したことにより、生活保護被保護世帯そのものは減少している。</p> <p>○有効求人倍率は、下落してきており、就労件数は前年度の半数に減少したものの、継続的な就労支援などにより、一定数の就労につなげることができた。</p>		<p>○R1年度生活保護率(平均)は、8市の中で一番低い。島根県:8.34%、松江市:13.18%、浜田市:8.07%、出雲市:5.32%、益田市:8.76%、大田市:9.27%、安来市:5.63%、江津市:7.37%、雲南市:4.03% 【出典:令和元年度被保護者調査(島根県)】</p> <p>○R1年度保護人数(平均)は、8市の中で一番少ない。島根県:5,666人、松江市:2,693人、浜田市:450人、出雲市:920人、益田市:402人、大田市:310人、安来市:214人、江津市:174人、雲南市:149人 【出典:令和元年度被保護者調査(島根県)】</p>
		○成果指標A、Bともに、目標値を下回った。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 生活困窮者に対する相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援・相談センターで、生活困窮に関する相談業務(社会福祉協議会へ委託)を行った(173件/年)。 生活困窮者支援調整会議を毎月定期的に開催し、ケースに応じた個別プランの作成や同行相談を行った。 民生児童委員協議会や医療・福祉関係機関に対し、生活支援・相談センターの制度の周知を行い、連携して支援した。 家計改善支援事業を実施し、生活困窮者に対し金銭管理の指導を行った。 就労準備支援事業を実施し、生活困窮者が就労に向けた準備段階の支援体制を整えた。
② 自立に向けた指導支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援プログラム策定実施推進事業により策定したプログラムに基づき、就労支援員による就労支援、保健師による健康管理指導(医療機関への受診勧奨)等在宅生活の継続支援など、自立に向けた指導を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業や失業による収入の減少によって経済的に困窮する世帯に対し、市独自支援策として「生活費用給付金支給事業」により生活費用を給付した。
③ 社会参加の促進・就労支援	<ul style="list-style-type: none"> 稼働能力判定会議において、一般就労ができると判断した被保護者23名のうち、就労意欲喚起等支援事業により6名の就職につなげるなど、就労に対する支援を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	○就労支援、相談体制の充実を図り、生活困窮者の自立に向けた支援を強化する必要がある。	○早期からの相談支援、就労支援の充実を図るとともに、専門機関と連携して生活困窮者の自立に向けた包括的な支援を強化することにより、地域包括ケアの充実を図る。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 生活困窮者に対する相談体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉協議会など関係機関との連携を図り、生活困窮者自立支援ネットワーク会議を開催し、課題の整理・分析を行う必要がある。 ○早期相談につながる体制を構築する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉協議会など関係機関とのネットワーク体制の充実を図り、生活困窮者の自立に向けた取組を強化する。 ○民生委員・児童委員等と連携し、早期相談につなげる。
② 自立に向けた指導支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関が連携して、生活の立て直しに向けた指導・支援を充実する必要がある。 ○被保護者が自立した生活を送るために健康管理を行う必要がある。 ○新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業や失業による収入の減少によって経済的に困窮する世帯への支援を実施する必要がある(①市独自支援策「生活費用給付金支給事業」②コロナ禍における国民への貸付制度「総合支援資金」の追加の特例貸付が利用できない世帯に対する「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○生活困窮者支援調整会議により、自立に向けた支援計画の策定に努め、生活の立て直しに向けた指導・支援の充実を図る。 ○ケースワーカー及び専門職(保健師・就労支援員)が、定期的な自宅訪問や主治医からの聞き取りを行い、必要な指導・支援を実施する。
③ 社会参加の促進・就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ○生活困窮者の就労支援体制を強化する必要がある。 ○関係機関との連携により、就労に向けて支援を行う必要がある。 ○ひきこもりの方の自立に向けた支援のため、ひきこもり対策ネットワークなど関係機関と連携し、取組を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○生活困窮者の就労に向け、ハローワークなど関係機関と連携し、支援を行う。 ○生活保護被保護者の働く意欲向上に向け、就労支援員やハローワークのナビゲーターとの連携により、就労支援に努める。 ○ひきこもり対策ネットワークなど関係機関と連携し、ひきこもり対策に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 28 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	健康福祉総務課
	施策名	24.地域福祉の充実	施策統括課長	板持 徳生
			関係課	地域振興課,長寿障がい福祉課,保健医療介護連携室,健康づくり政策課,健康推進課,子ども政策課,子ども家庭支援課,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,024(実績)	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
			見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 地域で支え合い、安心して暮らす。	A 福祉ボランティア活動をした市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	36.0	36.2	36.4	36.6	36.8
			実績	31.4				
			目標	27.0	29.0	31.0	35.8	35.8
		実績	35.4	35.1	35.8	36.4	34.7	
	B 助け合える地域であると感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	73.0	73.5	74.0	74.5	75.0
			実績	72.0				
			目標					
		実績				72.0	74.6	
	C		目標					
			実績					
			目標					
		実績						
	D		目標					
			実績					
			目標					
	実績							
E		目標						
		実績						
		目標						
	実績							

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 地域福祉課題の解決に向けた取組の支援	市民	課題解決に向け取り組む。	a) [施策成果指標B] 助け合える地域であると感じる市民の割合	%	実績	—	—	72.0	74.6	72.0
② 地域福祉の推進体制の充実	市民	地域でつながりを持ち、支え合う。	a) [施策成果指標A] 福祉ボランティア活動をした市民の割合	%	実績	35.1	35.8	36.4	34.7	31.4
			b) 地域との交流があると感じる市民の割合	%	実績	67.6	69.2	70.5	71.1	66.7

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●地域課題を明確にし、課題解決に向け取り組む。 ●地域内での声掛け・見守り等、地域相互扶助の意識を高める。 ●地域の福祉活動に積極的に参加する。 ●地域自主組織や社会福祉協議会は、地域福祉活動を担う人材を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域での相互扶助のネットワークづくりや助け合い活動を支援する。 ●地域自主組織、社会福祉協議会等関係機関との連携を図る。 ●地域福祉活動を担う人材育成を支援する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○少子高齢化、人口減少が進展する中、日常の暮らしの困りごとを地域の課題として受け止め、地域の中で支え合い、解決していく福祉活動は益々重要になっている。そのような中、雲南市では、おせっかい会議などの市民や民間事業者による助け合いの活動が生まれている。</p> <p>○しかし現実には、核家族化や高齢化に伴い、家族力の低下や地域住民の力やつながりが弱くなっているのが実情である。自らの問題を解決できない者が、公的サービスにより日常生活を維持していくこともあり、公的サービスの必要性が高まってきている。</p> <p>○地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律の施行(R3.4.1)により、市町村が地域生活課題の解決に資する支援を包括的に行うよう努めることとされた。</p> <p>○コロナ禍により、サロンなどの地域福祉活動に制限が生じている。</p> <p>○H28年5月に「成年後見制度の利用の促進に関する法律」の施行、H29年3月に「成年後見制度利用促進基本計画」が策定され、市町村は制度利用促進のための体制整備に努めることとなった。</p>	<p>○高齢化により各地域での活動の後継者(担い手)に関する意見が多くなってきている。</p> <p>○地域福祉を含む地域活動全般を担う人材確保に対する行政支援の充実が求められている。</p> <p>○各地域における地域福祉の体制強化が求められている。</p> <p>○民生委員・児童委員の負担を軽減するための取組と、市民への理解を求めることも必要であるとの意見がある。</p> <p>○認知症高齢者や単独世帯の高齢者が増加することが見込まれる中、成年後見制度が必要な方の制度利用促進に向け、制度の周知や後見人の確保・育成等の取組が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標Aは、3.3ポイント低下した。 ○成果指標Bは、2.6ポイント低下した。 ○新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地域の様々な活動が制限されたことが、指標が低下した原因の一つと考えられる。 ○地域自主組織福祉部、行政、市社協等の効果的な関わりの中で、地域ごとの課題を明確にした活動が進みつつある。</p>	<p>○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。</p>	<p>○成果指標A、Bともに、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地域福祉課題の解決に向けた取組の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自主組織の専門部の活動により市民の地域福祉に対する意識の高揚が図られている。 ・地区計画の策定 (R2年度末で30の地域自主組織の9割以上に当たる28組織で策定済)により、地域福祉に関する地域の個別課題の解決に向けた取組内容の方向性が定まりつつある。 ・社会福祉協議会と一体となり、地域円卓会議や学び合い会議など、住民同士の協議の場や学習機会の創出に取り組んでいる。 ・生活支援コーディネーターを配置し、生活支援活動を推進した (第1層コーディネーター:市職員3人兼務配置)。
② 地域福祉の推進体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員、自治会福祉委員及び地域自主組織における地域福祉推進員の連携により、地域活動の充実が図られてきている。 ・避難行動要支援者の名簿作成を契機として、平時の見守り活動が災害時での避難行動支援につながる事が再認識されている (H29年度末で全ての地域自主組織で作成済。登録情報の年次更新に取り組んでいる)。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度 (令和4年度) の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○自助・共助・公助による福祉活動を推進する必要がある。 ○「支えあいの地域づくり」に取り組む必要がある。</p>	<p>○地域で支え合う意識を高め、体制を整え、自助・共助・公助による福祉活動を推進する。 ○地域、行政及び関係機関が連携し、誰もが地域でその人らしく安心した生活ができる地域づくりを推進することにより、地域包括ケアの充実を図る。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 地域福祉課題の解決に向けた取組の支援	<p>○地域の状況や実態、問題・課題を把握し、地域課題の更なる明確化を図り、地域福祉の課題解決に向けて、ケースに応じて実践していく必要がある。 ○生活支援体制の整備を図るため、第1層生活支援コーディネーター (市職員と市社協職員を1人ずつ専任配置)による地域自主組織 (地域福祉推進員=第2層生活支援コーディネーター)への支援を充実する必要がある。</p>	<p>○地域自主組織ごとに地域福祉の学習会や地域円卓会議を通じて、新たな課題の解決に向けた方法を学び、地域で検討し、実践に向けた取組を推進する。 ○住民主体の活動が行われるよう、社会福祉協議会と一体となり、地域自主組織への支援に努めるとともに、現場実態を反映した施策を推進する。</p>
② 地域福祉の推進体制の充実	<p>○地域で支え合う機運を高め、地域住民の「心配ごと」「困りごと」を地域全体で支え合うしくみをつくる必要がある。 ○生活支援コーディネーターをはじめ、効果的で持続可能な推進体制の充実を図る必要がある。 ○コロナ禍においてもICT機器の活用を検討するなど、地域の中で繋がりを持つことのできる環境を整える必要がある。 ○福祉活動を支える地域の人材の育成・確保に取り組む必要がある。 ○成年後見制度利用促進のため、地域におけるネットワークの整備・運営の中核となる機関を設置する必要がある。</p>	<p>○地域や専門職だけで解決できない生活課題を把握し、共助と公助で解決するための話し合いの場 (又は協議の場) を設ける。 ○地域自主組織を中心として、民生委員・児童委員、自治会福祉委員、生活支援コーディネーター及び関係団体との連携強化により、地域の課題解決に向けた推進体制の充実を図る。 ○活動の取組の過程において、地域の福祉活動に関わる協力者の拡大を図り、人材の育成・確保につなげる。 ○民間事業者など多様な主体による地域福祉活動の輪 (助け合いや見守り活動) を広げていく。 ○成年後見制度利用促進のため、地域におけるネットワークの整備・運営の中核となる機関を設置する。</p>

施策マネジメントシート1 (令和2年度実績の評価)

作成日 令和 3 年 6 月 28 日
 更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	Ⅲ 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	施策主管課	子ども政策課
	施策名	25.子育て支援の充実	施策統括課長	石飛 和宏
			関係課	うんなん暮らし推進課,人権推進室,市民生活課,健康づくり政策課,健康推進課,子ども家庭支援課,学校教育課,キャリア教育推進室,市民福祉課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A) 子どもの保護者と産み育てたい夫婦 B) 乳幼児・児童・生徒(0~18歳)	A) 18歳までの子どもを持つ世帯数	世帯	見込	2,729(実績)	2,827	2,768	2,710	2,653
	実績	3,258	3,180	3,094	3,013	2,953		
	B) 18歳までの子どもの数	人	見込	4,931(実績)	4,945	4,841	4,739	4,639
			実績	5,694	5,526	5,383	5,270	5,050
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A) 安心して子育てができる。 B) 心身ともに健やかに育つ。	A) 子育て支援に関する行政サービスが整っていると感じる保護者の割合(市民アンケート調査項目)	%	目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
			実績	83.3				
			目標				75.0	76.4
			実績					
	B) 地域の子育てに対する理解や関心が高いと感じる保護者の割合(市民アンケート調査項目)	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績	75.9				
			目標				71.3	62.9
			実績					
	C) 子育てについて相談できる相手がいる保護者の割合(市民アンケート調査項目)	%	目標	84.0	85.0	86.0	87.0	88.0
			実績	92.7				
			目標				83.8	80.0
			実績					
D) 合計特殊出生率 ※合計特殊出生率は5年毎に厚生労働省より市町村毎の数値が公表される。単年度の数値は雲南市において算出した数値を用いる。	単位なし	目標	1.78	1.80	1.82	1.84	1.86	
		実績	未公表					
		目標	1.69	1.72	1.75	1.78	1.81	
		実績	1.89	1.64	1.74	1.54	1.45	

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 子どもの心と体の健やかな発達支援	子ども・保護者等	子どもが健やかに育つ。安心して出産し、子育てができる。	a) 乳幼児健康診査の受診率	%	実績	95.1	98.7	99.0	99.1	97.8
			b) 一人平均むし歯本数(1歳6か月、3歳、12歳)	本	実績	0.004 0.78 1.13	0.008 0.55 0.86	0.01 0.65 0.69	(0.03) 0.41 0.86	0.04 0.60 0.71
			c) 朝食欠食児の割合(1歳6か月、3歳)	%	実績	3.0・2.6	0.2・2.1	0.8 3.5	0.9・0.24	1.1・0.8
			d) ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある保護者の割合(3歳児健診)	%	実績	68.0	70.6	74.0	71.9	77.7
② 子育てと仕事の両立支援	保護者	子育てと仕事を両立できる。	a) 待機児童数	人	実績	9	9	3	0	0
			b) 保育を希望する児童の保育所・認定こども園への入所率(3月末) ※広域受委託を含む全て	%	実績	96.57	96.12	96.67	96.95	98.96
			c) 子育てしながら働きやすいと感じる保護者の割合	%	実績	-	-	-	56.4	69.8
③ 経済的支援の充実	保護者等	子育てに係る経済的負担が軽減される。	a) [施策成果指標A] 子育て支援に関する行政サービスが整っていると感じる保護者の割合	%	実績	-	-	75.0	76.4	83.3
④ 子育て相談の充実	保護者	子育ての悩みが相談できる。	子育てに関する相談件数(子ども家庭支援センター及び雲南市児童相談窓口の子育てに関する相談件数による)	件	実績	882	951	759	648	569
⑤ 地域における子育て支援の充実	子ども・保護者	地域において子育て支援を受けることができる。	a) [施策成果指標B] 地域の子育てに対する理解や関心が高いと感じる保護者の割合	%	実績	-	-	71.3	62.9	75.9
			b) [施策28.施策成果指標A] 地域の子どもを育てようと活動している市民の割合	%	実績	25.6	24.1	23.6	22.0	26.2

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ● 父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任をもち、心身の調和のとれた発達を図るよう努める。 ● 親子の愛着を育み、子どもに健康的な生活習慣を身につけさせ、良好な家庭環境をつくる。 ● あらゆる人々が自分の知識と経験を活かしながら、地域ぐるみで子育てを支える。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもが家庭・地域で健やかに育つために必要な経済支援、環境整備、情報発信を行い、子育て世代の定住促進を図る。 ● 子どもを地域全体で育むための人材育成、ネットワークの構築などを支援する。 ● 妊娠期からの切れ目ない支援により、子育ての不安や悩みに対して、関係機関と連携し、相談できる体制の充実を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○核家族化の進行により、地域コミュニティとのつながりが希薄になる傾向がある。</p> <p>○国策により女性の社会進出の拡大が見込まれ、共働きの増加が予測される。全国的に0~2歳児を中心とした保育所利用児童数が増加している。</p> <p>○国は待機児童解消に向けた取組や、保育士確保に向け保育士の給与を引き上げる施策を推進している。</p> <p>○国は少子化対策に重点を置き、総合的に子育て・教育環境の充実に取り組む方針である(政府は、人口急減、超高齢化への流れを変えるため、結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援が重要であるとの認識を示している)。</p> <p>○島根創生計画(2020~2024)の中で安心して妊娠・出産・子育てするための支援策の充実が図られている。</p> <p>○R1.10月から総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化がスタート。(※3~5歳は全ての子どもの幼稚園・保育施設の利用料、0~2歳は住民税非課税世帯の子どもの保育施設の利用料が対象)。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大を受け、幼稚園、小学校、中学校、高等学校については臨時休業の要請がなされた。一方、保育所、児童クラブについては一人で留守番することが困難な場合があると考えられることから、原則として開所することが要請された。</p>	<p>○議会から、「待機児童の解消」「3歳未満児の保育ニーズへの対応」「臨時保育士や民間保育士の処遇改善」「放課後児童クラブの整備」「延長保育実施箇所の拡大」「障がい児や医療的ケアが必要な児童の保育の受け入れ体制の整備」が求められている。また、貧困や児童虐待に対する取組、出生率の向上、ファミリーサポートセンターにおける提供会員(子育ての援助をしたい人)の拡大といった意見もある。</p> <p>○UITターン者からは、年度途中に預けられる保育施設の充実を求める意見がある。</p> <p>○自宅で子育てする保護者からは、保育所の一時預かり事業のニーズに対する拡充を求める意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

<p>①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 成果がかなり向上した。 □ 成果がどちらかと言えば向上した。 □ 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) □ 成果がどちらかと言えば低下した。 □ 成果がかなり低下した。 	<p>②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 ■ 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 □ 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 □ 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 □ 近隣他市と比べてかなり低い水準である。 	<p>③目標達成度 (目標値との比較など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 目標値より高い実績値だった □ 目標値どりの実績値だった。 □ 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標Aは、6.9ポイント向上した。今までの取組に加え、新たに産婦健診事業や、新生児聴覚検査費用助成の開始など、経済的支援をはじめとする保護者へのきめ細かな行政サービスが子育て環境に対する満足度の向上につながったと考えられる。</p> <p>○成果指標Bは、13ポイント向上した。地域自主組織の取組の推進等により、地域の子育てに対する理解や関心度が向上したと考えられる。</p> <p>○成果指標Cは、12.7ポイント向上した。電話相談を含め、子育てを相談しやすい環境を整えたことなどが向上した要因と考えられる。</p>	<p>○国基準に対して“40%軽減”の保育料設定と、年度を通じて全ての土曜日を休まれる場合の土曜保育減免(さらに20%軽減)を実施しており、合わせると国基準の保育料の50%以上の軽減措置を行い、県内他市と比較し安い保育所保育料を設定している。加えて、R1.10月から3歳以上児の副食費を無料としている。</p> <p>○「子育て支援に関する行政サービスが整っている」と感じる人の割合は、県平均と比べて高い水準である。</p> <p>県 67.7%・雲南市 83.3%</p> <p>[県平均(出典:県政世論調査)・雲南市(出典:市民アンケート)]</p>	<p>○成果指標A、B、Cは目標値を上回った。</p> <p>○成果指標Dは、未算出。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 子どもの心と体の健やかな発達支援	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦歯周病検診事業、幼児フツ化歯面塗布事業をはじめとした歯科保健の継続的な取組により、その成果が表れてきている。 ・親への声掛けや母子保健事業の支援などを行う母子保健推進員(26名)により、「産前産後サポート事業」に取り組んだ。併せて、産後ケア事業を実施している。 ・多機関が連携した支援体制の中で、安心して妊娠・出産・子育てができるよう母子保健コーディネーター(2名)を配置し、全ての妊産婦の状況の継続的な把握に努め、支援に取り組んだ。R2年度から産婦健診事業に取り組み、医療機関からの切れ目ない支援の充実を図った。 ・新生児聴覚検査費用助成を開始し、聞こえにくい早期発見と支援の充実を図った。
② 子育てと仕事の両立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・木次子ども園建設の本体工事が完了した。 ・病後児保育事業を市内3か所で行っている(大東、三刀屋、掛合)。また、だいたい病後児保育室「つくし」の機能を拡充し、病児の受け入れを行った。 ・小規模な幼稚園での預かり保育サービスの実施に向け取り組んでいる。 ・子育てしながら働きやすい環境を整えるため、株式会社LIFULL FaM及び三刀屋地区まちづくり協議会と協定を締結し進めてきた「お試し『子連れオフィス』」をR3.1月に開所した。
③ 経済的支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所保育料は、国基準の6割とする軽減制度を設け、保育料の土曜減免(保育料の2割軽減)、18歳未満の児童が3人以上いる世帯で第3子以降の児童であれば教育・保育施設の保育料を無料とする「第3子以降保育料の無料化」を実施している。 ・R1.10月からスタートした幼児教育・保育の無償化にあわせ、3歳以上児の副食費を無料としている。 ・子ども医療費助成制度により、中学生まで医療費を無料としている。 ・不妊治療を受けようとする夫婦の経済的負担の軽減を図るため、R2年度から不育症治療費助成を開始した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による子育てでの負担軽減を図るため、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業と児童扶養手当受給者臨時特別給付金事業(ひとり親家庭等臨時特別給付金事業)を実施した。
④ 子育て相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭支援センター「すワン」は、子育ての総合相談窓口として、教育、保健、福祉、医療の関係機関との連携により、子どもや家庭に関する様々な相談に対応した。 ・子育てに関する手続きや制度、親子で遊べる場所等の情報をまとめて作成した「子育て応援ガイドブック」の配布を行った。 ・母子健康包括支援センター「だっこ」において、コロナ禍における電話相談を含め、妊娠期からの相談に対応した。
⑤ 地域における子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自主組織やPTA等で、子育て家庭の交流や世代間交流など子ども・子育てに関する活動を実施した(県単事業:しまねすくすく子育て支援事業交付金の活用)。 ・放課後児童クラブは、全15小学校区中10小学校区(移送対応含む)の10ヵ所で開催。直営3クラブ(斐伊児童クラブ、三刀屋放課後児童クラブ、かけや児童クラブ)について、R2年度から委託を行い、地域自主組織による運営も広がっている。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○多様化する保育ニーズに対応するためのサービス及び施設の充実に取り組む必要がある。 ○保護者の子育てに関する不安や悩みを解消し、他機関連携による切れ目ない支援により子どもたちの健やかな成長を促す必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○多様化する保育ニーズに対応するためのサービス及び施設の充実に取り組む。 ○保護者の子育てに関する不安や悩みを解消し、他機関連携による切れ目ない支援により子どもたちの健やかな成長を促す。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 子どもの心と体の健やかな発達支援	<ul style="list-style-type: none"> ○母子健康包括支援センター「だっこ」を窓口として、妊婦や全ての子育て家庭に対し、関係機関と連携を強化した体制のもと、きめ細かな相談支援や情報提供など、成長に合わせた子育て支援に取り組む必要がある。(R3年度は、産前産後訪問サポート事業、母子健康手帳アプリによる子育て支援に取り組む。) ○日々の生活や成長に合わせた切れ目ない相談・支援や健診の充実を図る必要がある。 ○発達に心配のある子どもの早期発見及び支援等を関係機関と連携して取り組む必要がある。 ○保護者の意識を高め、子どもの基本的な生活習慣づくりや発達段階に応じた運動遊びを支援するとともに、子どもが安心して活動できる環境づくりに努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○母子健康包括支援センター「だっこ」を窓口として、妊婦や全ての子育て家庭に対し、関係機関と連携を強化した体制のもと、きめ細かな相談支援や情報提供など、成長に合わせた子育て支援に取り組む。 ○日々の生活や成長に合わせた切れ目ない相談・支援や健診の充実を図る。 ○発達に心配のある子どもについて、早期発見及び支援等を関係機関と連携して取り組む。 ○保護者の意識を高め、子どもの基本的な生活習慣づくりや発達段階に応じた運動遊びを支援するとともに、子どもが安心して活動できる環境づくりに努める。
② 子育てと仕事の両立支援	<ul style="list-style-type: none"> ○保護者の就労環境や多様化する保育ニーズに対応するため、保育サービスの充実や教育・保育施設の整備に取り組む必要がある(R3年度は、加茂こども園において新たに病後児保育及び休日保育を実施。また、木次こども園の園庭等外構工事及び一時保育や開所時間の延長等を実施)。 ○新たな保育業務計画に基づき保育業務委託を推進し、保育サービスの向上を図る必要がある(R3年度は、斐伊保育所の業務委託準備)。 ○子育てと仕事の両立に向けた啓発活動を行う必要がある。 ○お試し『子連れオフィス』が民間直営の coworkingスペースとして稼働予定であることから、地域への浸透と地元企業とのつながりを創出する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○保護者の就労環境や保育ニーズに対応したサービスの提供に努める。 ○ワークライフバランス等の啓発(講座・パンフレット)を行い、仕事と子育ての両立を推進する。 ○『子連れオフィス』を子育て世帯のコミュニティ形成を兼ねた拠点として活用することで、「子育てしながら働きやすいまち」のモデルづくりとPRを推進する。
③ 経済的支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○保育料減免、子ども医療費助成、不妊治療費の費用助成などの制度により、保護者や子どもを産み育てたい夫婦の経済的負担軽減を図る必要がある。 ○新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けやすい低所得の子育て世帯への経済的支援を行う必要がある(R3年度は、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を支給)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、保育料減免制度、子ども医療費助成制度、不妊治療費の費用助成などにより、保護者や子どもを産み育てたい夫婦の経済的負担軽減を図る。
④ 子育て相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども家庭支援センター「すワン」を子育ての総合相談窓口として関係機関との協働・連携を促進し、早期からの切れ目ない支援の充実を図る必要がある。 ○子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、相談全般から在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う子ども家庭総合支援拠点を令和3年度から設置し妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども家庭支援センター「すワン」を子育ての総合相談窓口として関係機関との協働・連携を促進し、早期からの切れ目ない支援の充実を図る。 ○子ども家庭総合支援拠点を中心に関係機関と連携し、妊娠前から子育て期までの切れ目ない支援を行う。
⑤ 地域における子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○地域での子どもの見守りや多世代交流、相談の場づくりとともに、放課後における子どもの活動の場や親子同士の交流の場確保に取り組む必要がある。 ○保護者ニーズを踏まえ、地域において子育てを支える施設や放課後等の子どもの活動拠点の整備・充実を図る必要がある(R3年度は、寺領児童クラブの施設移転を実施し、うしお児童クラブの移転についても検討する)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域での子どもの見守りや多世代交流、相談の場づくりをはじめ、放課後子ども教室、放課後児童クラブなどに地域と行政が連携して取り組む。 ○保護者ニーズを踏まえ、放課後児童クラブなどの施設の整備・充実を図る。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 7 月 1 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	学校教育課
	施策名		26.学校教育の充実	施策統括課長
			関係課	健康づくり政策課,健康推進課,子ども家庭支援課,教育総務課,社会教育課,キャリア教育政策課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
児童・生徒	A 小学校の児童数(5/1基準)	人	見込	1,726(実績)	1,681	1,641	1,624	1,564	
			実績	1,923	1,874	1,822	1,817	1,769	
	B 中学校の生徒数(5/1基準)	人	見込	941(実績)	928	917	872	873	
			実績	1,073	1,073	981	966	940	
	C 市内にある高校の生徒数	人	見込	771(実績)					
			実績	846	834	827	804	820	
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。	A 全国学力調査結果(全国比較;小学6年・中学3年、国語)	ポイント	目標	1・1	1・1	1・1	2・2	2・2	
			実績	中止					
			目標	1.0・1.8	1.1・1.9	1.2・2.0	1.3・2.1	1.5・2.2	
				実績	▲2.0・1.5	1.5・1.0	0・0	▲3・2	▲2・3
	B 全国学力調査結果(全国比較;小学6年算数・中学3年数学)	ポイント	目標	0・0	0・0	1・1	1・1	1・1	
			実績	中止					
			目標	0.4・1.5	0.5・1.6	0.6・1.7	0.7・1.8	0.8・1.9	
				実績	▲1.0・▲0.8	0.5・▲3.4	▲1・▲5	▲4・▲1	▲2・▲1
	C スポーツテスト結果(県比較;小学5年・中学2年、男女平均)	ポイント	目標	2.0・3.0	2.0・3.0	2.0・3.0	2.0・3.0	2.0・3.0	
			実績	中止					
			目標	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5	1.5・2.5	
				実績	1.04・1.04	0.97・3.74	2.53・2.31	2.02・2.71	1.39・0.7
	D 自分にはよいところがあると思う生徒の割合(中学3年生)	%	目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0	
			実績	71.1					
			目標	65.0	70.0	75.0	80.0	80.0	
			実績	70.1	74.5	80.5	73.2	68.8	
E 地域課題に対し、解決策を考え、実践したことがある生徒の割合(高3生)	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0		
		実績	74.0						
		目標	50.0	68.8	70.8	64.6	73.7		
			実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進	児童・生徒	学習意欲が高まる。	a)算数(数学)の授業がわかると答えた児童生徒の割合(小学生・中学生)	%	実績	—	87.2 73.0	87.8 77.6	84.1 77.9	—
② 地域力を活かした教育の充実	児童・生徒	地域の力を活かして学ぶ。	a)学校の勉強や活動で地域の人によくお世話になっていると思う児童生徒の割合	%	実績	70.8	69.6	71.4	76.8	68.8
			b)学校運営協議会の開催回数	回	実績	—	—	—	21	20
③ 困難さを抱える児童生徒への支援の充実	児童・生徒	個に応じた教育・支援を受ける。	a)子ども家庭支援センター『すわん』への児童生徒の相談件数	件	実績	—	—	—	584	544
			b)不登校児童生徒の割合(小学生・中学生)	%	実績	0.85 3.44	1.42 2.95	1.37 4.03	1.47 5.53	1.91 5.42
④ 学校の施設・設備の充実	児童・生徒	学習しやすい環境で学ぶ。	a)図書充足率(小学校・中学校)	%	実績	113.9 79.2	114.1 85.3	115.9 87.6	116.1 90.5	116.0 89.1
			b)理科備品充足率(小学校・中学校)	%	実績	41.2 37.8	41.8 39.0	40.1 39.3	38.9 39.3	34.4 37.3

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●家庭では、子どもの心身の健康を育み、生活体験を通じて生活習慣や善悪の判断等規範意識の基盤をつくる。 ●地域では、子どもたちが安心して活動できる安全な環境をつくり、子どもたちに多様な体験の場を提供する。 ●学校現場への地域の積極的な関わりをつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●支援が必要な児童生徒への支援体制を整える。 ●確かな学力の定着と、社会生活における生き抜く力を育む。 ●児童生徒が安心して学習できる環境をつくる。 ●教員の指導力及び資質の向上を図る。 ●学校間、校種間の連携・協働の推進を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国において、R2年度より小学校5～6年生は外国語が教科化され、小学校3～4年生は外国語活動が実施された。</p> <p>○R2年度から小学校において新学習指導要領による授業が始まり、R3年度から中学校、R4年度から高等学校で始まる。</p> <p>○国のGIGAスクール構想も前倒しされたこともあり、R3年度に全児童生徒にタブレット端末を整備することとなった。</p> <p>○小中一貫教育を推進するため、R2年度から各中学校区の学校運営協議会で周知を図っており、今後、地域での検討を踏まえて、義務教育学校も含めた小中一貫教育の検討を進めていくこととしている。</p>	<p>○『夢』発見プログラムの推進を求める議会意見がある。</p> <p>○支援を必要とする児童生徒への支援体制の充実が望まれている。</p> <p>○計画的な施設整備、教育教材・備品の充実などを求める意見がある。</p> <p>○学校のICT教育の効果的な推進を求める意見が議会や保護者からある。</p> <p>○高校の在り方(統合等)の検討を求める意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標A、B、Cは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止による学校の休校の影響で調査が中止となった。 ○成果指標Dは、2.3ポイント上昇した。 ○成果指標Eは、0.3ポイント上昇した。	○学力テストやスポーツテストが中止となったことにより、他団体と比較する数値はない。	○成果指標A、B、Cは、中止。 ○成果指標Dは、目標値を下回った。 ○成果指標Eは、目標値を上回った。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で、予定していた教職員研修が実施できなかった(回数減)。 ・学校司書配置校では学校図書館を利用した授業が出来るようになっていく。 ・小学校(3年生以上)の英語活動の推進のため、業務委託により継続して指導助手を配置した。
② 地域力を活かした教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全中学校区に設置したコミュニティスクール(学校運営協議会制度)において、様々な議論が展開され、あいさつ運動など具体的な実践が始まった。 ・小中高に配置しているコーディネーターや地域自主組織との関わりにより、学校におけるふるさと教育やキャリア教育の充実が図られた。
③ 困難さを抱える児童生徒への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・認定NPOとの業務委託により、教育支援センター(おんせんキャンパス内)を核とする不登校対策支援を行った。 ・5歳児を対象とした発達に関するアンケート(すくすくアンケート)を悉皆で実施し、早期から支援を行うための足がかりとした。 ・幼児期通級指導教室に指導員を継続配置し、就学につながる早期からの通級指導を実施した。 ・特に日本語指導が必要な児童生徒に対する支援について、外部団体への委託により実施した。 ・子ども家庭支援センター『すワン』での学習塾(まなびい)を開設し、読み書きなどに困難を抱える児童生徒に指導を行った。
④ 学校の施設・設備の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の小中学校に新型コロナウイルス感染症対策として、3密を回避するための備品整備を行った。 ・学校施設の修繕要望を踏まえ、優先順位を定めて修繕を進めた。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○保幼こ小中高までの連携を深め、学校、家庭、地域、行政の連携・協働により一貫したキャリア教育を更に推進していく必要がある。 ○児童生徒が抱える困難を改善・克服していくため、関係機関との連携による相談・支援体制の強化が必要である。 ○児童生徒の学力及び学習意欲の向上に向け、快適な教育環境の充実に取り組む必要がある。 ○学校運営協議会において、学力向上や不登校対応など小中連携した取組を検討する必要がある。 ○「GIGAスクール構想」により、全ての児童生徒にタブレット端末を整備するとともに、効果的な利活用を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○『夢』発見プログラムによる保幼こ小中高の一貫したキャリア教育を推進し、教育の質の向上を図る。 ○学校・地域の連携強化に努め、地域人材の活用推進による教育の質の向上を図る。 ○困難さを抱える児童生徒への早期からの支援の充実を図る。 ○計画的な学校施設等の整備を推進し、快適な教育環境を実現する。 ○学校、家庭、地域、行政の連携・協働により、心身ともに健やかな子どもを育てる。 ○「GIGAスクール構想」に沿って計画的な機器の整備を行うとともに、教員や児童生徒の効果的な利活用を推進する。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① すべての子どもにわかりやすい授業づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館司書の配置を充実させていく必要がある(R3年度は12名を配置)。 ○引き続き小学校の英語活動を推進していく必要がある。 ○教員の授業力向上を図る必要がある。 ○教員の授業力向上や児童生徒の学習意欲をさらに高めていくために、ICT機器を活用した教育活動をさらに展開していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○授業づくり研修や指導主事による学校訪問、高い指導力を持つ外部人材の活用により、教職員の資質向上、児童生徒の習熟度向上を図る。 ○段階に応じた英語教育を推進する。 ○多様な外部人材の活用・連携を図る。 ○『夢』発見プログラムを中心としたキャリア教育を推進する。 ○1人1台端末を活用し、児童生徒の多様な学びを実現するための支援体制の確立を図る。
② 地域力を活かした教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○教育魅力化推進構想に基づき、教育施策を進めていく必要がある。 ○中学校区におけるコミュニティスクールの充実を図っていく必要がある(コミュニティスクールに予算を配分する「地域とともにある学校づくり推進事業」を展開する)。 ○地域のひと・もの・ことを活かしたふるさと教育をさらに推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○教育魅力化アクションプランに基づく事業を推進する。 ○中学校区におけるコミュニティスクールの充実を図り、地域とともにある学校づくりを推進する。 ○地域のひと・もの・ことを活かしたふるさと教育を推進し、教育の質の向上を図る。
③ 困難さを抱える児童生徒への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○困難さを抱える児童生徒への支援が切れ目ないものとなるように取り組む必要がある。 ○いじめの防止対策について、学校だけではなく関係機関と連携した取組を推進する必要がある(R3年度:いじめ問題対策連絡協議会を設置)。 ○不登校児童生徒の未然防止や早期対応に取り組む必要がある。 ○ひきこもりがちな児童・生徒への対応策としてオンラインでの学習活動に取り組む必要がある。 ○日本語指導が必要な児童生徒等への支援に取り組む必要がある。 ○子ども家庭支援センター『すワン』での学習塾(まなびい)の充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学習に困難さを抱える児童生徒への早期からの支援に保幼こ小中連携で取り組む。 ○いじめ問題対策連絡協議会を中心に、いじめの防止対策に取り組む。 ○経済的な理由により就学に支障のある児童生徒に対して支援を行う。 ○教育支援センターやスクールカウンセラー等による相談体制の充実を図る。 ○不登校を出さない学校づくりを進めるとともに、不登校対応プログラムによって学校への復帰を支援する。 ○家庭など学校外において、オンラインを活用した学習活動の推進に必要な環境や体制を整備する。 ○日本語指導が必要な児童生徒等への支援の充実を図る。 ○子ども家庭支援センター『すワン』での学習塾(まなびい)の充実を図る。
④ 学校の施設・設備の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○R2年度に策定した「小中学校施設整備保全計画」に沿って、老朽校舎等の長寿命化に向けた計画的な改修や時代の要請・生活スタイルに合わせた改修を進めていく必要がある。 ○学校図書、学校備品の整備を進める必要がある。 ○GIGAスクール構想に基づき、ICT機器を整備する必要がある。 ○スクールバスの年次的な更新が必要である。 ○スポーツ・文化活動の振興のための備品整備など、環境の充実を図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「小中学校施設整備保全計画」に基づき、学校施設の計画的・継続的な修繕や時代の要請・生活スタイルに合わせた改修を進める。 ○教育教材や備品の充実など、学習環境の整備を進める。 ○GIGAスクール構想に基づき、ICT機器を整備する。 ○スクールバスの年次的な更新や通学路・周辺環境の維持管理に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 7 月 1 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	社会教育課
	施策名	27.生涯学習の推進	施策統括課長	奥井 雅司
			関係課	地域振興課, 学校教育課, 自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込	36,024(実績)	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	B		見込					
	C		見込					
			実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
生涯を通じて自ら学び、人生を豊かにする。	A 日頃から学習活動を行っている市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	目標	31.0	31.0	32.0	32.0	33.0
			実績	32.0				
	目標	37.0	38.0	39.0	40.0	41.0		
	実績	30.4	31.7	31.2	29.4	26.6		
	B		目標					
		実績						
		目標						
		実績						
	C		目標					
	実績							

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 学習機会の充実	市民	学習の機会を確保する。	a) 地域自主組織が独自に開催した学習機会の回数(公民館実態調査結果より)	回	実績	358	412	412	415	240
			b) 出前講座のメニュー数	メニュー	実績	—	—	—	38	39
			c) 地域円卓会議の回数・参加者数	回・人	実績	—	—	—	12・576	2・84
② 学習環境の充実	市民	充実した施設・設備を利用する。	a) 生涯学習環境が整っていると感じる市民の割合 (市民アンケート調査項目)	%	実績	46.5	44.6	43.1	42.4	48.4
			b) 図書館利用者数(貸出冊数)	人(冊)	実績	85,307 (152,092)	62,555 (137,014)	81,092 (143,301)	81,895 (152,819)	48,686 (124,766)

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●自ら進んで教養を高めるため学習活動に取り組む。 ●地域ぐるみで学習する機会や環境づくりに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の自発的な学習を支援するための機会や環境の充実に努める。 ●社会教育として必要な研修や学習活動を推進する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○高度情報化社会の進展により、インターネットを利用した生涯学習の取組が増えている。</p> <p>○ライフサイクルや経済情勢などが、住民の学習意欲に影響している。</p> <p>○中央教育審議会では、人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策についての答申がとりまとめられ、新たな社会教育の方向性として、社会教育を基盤とした学びと活動の好循環が示され(H30.12月答申)、それに基づいて進められている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、市や地域自主組織等が実施する生涯学習事業において事業の中止や縮小を余儀なくされた。一方で、インターネットを活用したリモート会議や動画配信など学びを止めない取組も行われている。</p>	<p>○生涯学習活動の着実な推進を求められている。</p> <p>○多文化共生に向けた取組や国際社会に対応していくために必要な学習・交流活動の充実が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、5.4ポイント増加している。これまで、地域自主組織・自治会単位で定着している研修会や出前講座に加え、個人ニーズの多様化や様々なライフステージに対応した市民活動団体による催し(親子活動、体験活動)など、仲間づくりも含めた学習機会はコロナ禍のため中止や縮小せざるを得なかったが、一方で外出自粛傾向が強まり、余暇の過ごし方などが振り返られ、個人や家族での生涯学習が増加した面があると考えられる。</p>	<p>○島根県全体で生涯学習に取り組んでいる人(趣味や教養を高めるために講座の受講、講演会への参加、習い事、自主学習などに取り組んでいる人)の割合は、H27:30.8%、H28:28.3%、H29:27.4%、H30:28.7%、R1:29.1%、R2:25.3%である。雲南市市民アンケートでは、H27:30.4%、H28:31.7%、H29:31.2%、H30:29.4%、R1:26.6%、R2:32.0%であり、R2年度については比較的高い水準となった。 【出典:R2年度島根県政世論調査】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を上回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 学習機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自主組織が独自に企画した研修会が開催されており、市民へ学習機会が提供されている。 ・社会教育、生涯学習に関する地域円卓会議は新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかったが、オンラインを活用した研修を複数開催した。 ・出前講座のメニューを39項目設定し、年間188回(3,285人)行った。 ・国際文化交流協会事業では、小中学生を対象とした英語スピーチコンテストや早稲田大学留学生の受け入れ等は新型コロナウイルス感染症の影響により中止したが、オンラインによる交流の機会を新たに設けた。 ・図書館においては、新型コロナウイルス感染症の影響により一時休館措置も行ったが、コロナ対策を執りながら1回あたりの貸出冊数を増やしたり、貸出可能期間の延長を行なうとともに、読書会や紙芝居の会等の取組を再開し、本に触れる機会の確保に努めた。
② 学習環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・永井隆記念館整備事業に伴い、新たな図書室を整備し、三刀屋交流センター図書の寄贈等を受け蔵書の充実を図った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○地域自主組織との情報交換に努め、交流センターを拠点とする生涯学習活動を支援していく必要がある。</p> <p>○オンラインの活用など、新しい学習機会の提供を進めていく必要がある。</p>	<p>○地域自主組織との情報交換に努め、交流センターを拠点とする生涯学習活動を支援していく。</p> <p>○地域円卓会議による学び合い・磨き合いに取り組む。</p> <p>○オンラインの活用など、新しい学習機会の提供に努める。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 学習機会の充実	<p>○地域自主組織による活動を通じた学びを進めていく必要がある。</p> <p>○SNS等の広報媒体を活用した学習情報の提供に努める必要がある。</p> <p>○オンラインの活用を進めていく必要がある。</p>	<p>○地域自主組織による活動を通じた学びを進めていく。</p> <p>○SNS等の広報媒体を活用した学習情報の提供に努める。</p> <p>○オンラインの活用を進めていく必要がある。</p> <p>○各地域自主組織において、生涯学習活動が積極的に取り組まれるよう、研修会を始め様々な情報を提供する。</p>
② 学習環境の充実	<p>○交流センターなどの生涯学習施設の計画的な整備、適正な管理に努める必要がある。</p> <p>○永井隆記念館の整備に併せて、新たな図書室を設置した。(R3.4月リニューアルオープン)</p> <p>○「第2次雲南市子ども読書活動推進計画(R2~R6年度)」に基づき、子どもが本に興味や関心をもち、進んで本に親しもうとする気持ちを育てていく必要がある。</p>	<p>○交流センター施設整備計画に基づき、計画的に生涯学習環境を整備していく。</p> <p>○図書館・図書室の改修及び蔵書の充実等を計画的に推進する。</p> <p>○「第2次雲南市子ども読書活動推進計画(R2~R6年度)」に基づき、関係機関や読み聞かせ活動に参加しているボランティアの方々と協力しながら、読書活動の推進に向けた取組を行う。</p>

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 7 月 1 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	キャリア教育政策課
	施策名	28.青少年健全育成の推進	施策統括課長	工藤 松太郎
			関係課	地域振興課、くらし安全室、長寿障がい福祉課、健康づくり政策課、健康推進課、子ども政策課、子ども家庭支援課、学校教育課、社会教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
青少年(就学後～30歳未満の市民)	A 就学後から30歳未満の人口	人	見込実績	5,763(実績) 6,632	5,365 6,417	5,148 6,241	4,984 6,013	4,848 5,890
	B		見込実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
社会でたくましく生き抜く力を身につける。	A 地域の子どもを育てようと活動している市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	目標	25.0	25.0	26.0	26.0	27.0
			実績	26.2				
			目標	29.0	31.0	33.0	34.0	35.0
	B 地域や社会を良くするために自分にもできることがあると思う生徒の割合(中学3年生)	%	目標	76.0	77.0	78.0	79.0	80.0
			実績	75.2				
			目標	-	-	73.3	74.1	82.9
	C 地域課題に対し、解決策を考え、実践したことがある生徒の割合(高校3年生)	%	目標	71.0	72.0	73.0	74.0	75.0
			実績	74.0				
			目標	50.0	68.8	70.8	64.6	73.7

2. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 基本的な生活習慣を身につけるための家庭・地域の教育	青少年	規則正しい生活をおくる。	a) 親学プログラムの参加人数	人	実績	382	276	269	330	21
			b) メディア教育の実施箇所数	箇所	実績	22校	22校	22校	22校	22校
② 地域における交流体験・学習活動の推進	青少年	たくましく生き抜く力を身につける。	a) 地域自主組織等における通学合宿・キャンプの実施回数・参加者数	回・人	実績	11・312	19・421	17・525	16・462	-
			b) 中高生の！幸雲南塾等の実施回数、参加者数(高校世代)	回・人	実績	-	-	-	93・875	73・668
			c) 青少年海外派遣事業の参加者数	人	実績	8(アメリカ)	8(韓国)	7(アメリカ)	4(韓国)	-
			d) どうぶ☆えいごの参加者数(カッコ内はオンライン視聴回数)	人	実績	-	-	-	632	574(5,176)
③ 青少年の社会的自立支援の推進	青少年	社会に対応していく力を身につける。	a) 高校中退者等への学習機会の提供回数(おんせんキャンパス)	回	実績	-	-	-	88	77
			b) ひきこもり等の若者の居場所への参加人数	人	実績	-	-	-	55	218

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●「地域の子どもは、地域で育む」という機運をつくる。 ●地域での通学合宿や野外活動により、青少年の生き抜く力を育む。 ●見守りボランティアなどにより、青少年が安心して健やかに暮らせる環境をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●関係機関とともに青少年の健全育成活動を支援する。 ●有害情報から青少年を保護するとともに、犯罪被害を防止するための環境整備に取り組む。 ●次代を担うリーダーの育成に取り組む。 ●若者の社会的自立を促すための支援体制を整える。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○人口減少や少子高齢化が進み、核家族も増加傾向にある。加えて、経済状態の低迷等で、家庭のゆとりが失われ、団欒時間の減少や家庭の教育力の低下が懸念される。</p> <p>○高度情報化社会の進展により、青少年が事件や事故に巻き込まれる危険が増加している。</p> <p>○青少年の人的な成長に不可欠な様々な体験学習や、ニート(若年無業者)・ひきこもり等の若者が社会生活を円滑に営む上で必要な社会的自立のための相談支援が求められている。</p> <p>○教育再生実行会議の第10次提言(H29.6月)では、「高校中退者を含む中卒者の高卒資格取得や就学のための学習相談・学習支援等、就労・自立に向けた切れ目ない支援を地域全体で行う体制の構築を促進・支援する」ことが盛り込まれており、社会全体での青少年育成支援が求められている。</p>	<p>○民生児童委員・主任児童委員からは若者、引きこもり対策の充実要望の意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標Aは、4.2ポイント向上している。 ○成果指標Bは、昨年度と比較して低下しているが、中長期的には向上傾向にある。 ○成果指標Cは、0.3ポイント向上している。 教育魅力化推進事業などのキャリア教育の取組により、向上したものと考えられる。	○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。	○成果指標A、Cは、目標値を上回った。 ○成果指標Bは、目標値を下回った。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 基本的な生活習慣を身につけるための家庭・地域の教育	・雲南市青少年健全育成協議会における支援活動により、各団体(地域自主組織等)が取り組む各種体験・交流活動の推進に結びついている。 ・コロナ禍により実施回数は減少したものの、親学プログラムに取り組み、保護者同士の交流につなげるとともに、親としての役割・子どもとの関わり方について気づきを促す機会を提供した。 ・「家でも学校でもない第三の居場所b&gうんなん」で様々な課題を持つ子どもたちに対して、生活習慣の定着や体験活動を行った。
② 地域における交流体験・学習活動の推進	・R2年度はコロナ禍のため、各地域自主組織による通学合宿、キャンプが実施できなかった。 ・放課後子ども教室推進事業の実施により、児童の安全で有意義な放課後の活動に結びついている。 ・地元ボランティアの高齢化が課題であり、新規ボランティアの確保に向けた周知を図る必要がある。
③ 青少年の社会的自立支援の推進	・「中高生の！幸雲南塾」に年間を通じて取り組み、プロジェクト型学習などを通じふるさとへの誇りを育むキャリア教育に取り組み、スペシャルチャレンジジュニア事業につなげた。 ・スペシャルチャレンジ・ジュニア事業では、コロナ禍により、地域の課題解決に係る取組が主となったが、青少年の社会的自立・異文化に触れる機会を提供した。 ・国際交流員、市民団体との協働により、園児・児童が多文化に触れる機会を提供した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	○家庭における教育力の向上や、市民総参加による青少年健全育成に取り組み、学校、家庭、地域、行政の連携による交流・体験活動の推進を図るとともに、少年非行の未然防止やいじめ防止等に努める必要がある。 ○ひきこもり等の若者が社会生活を円滑に営む上で必要な社会的自立のための支援を行う必要がある。	○引き続き、家庭における教育力の向上や、市民総参加による青少年健全育成に取り組み、学校、家庭、地域、行政の連携による交流・体験活動の推進を図るとともに、少年非行の未然防止やいじめ防止等に努める。 ○若者が社会生活を円滑に営む上で必要な社会的自立のための相談支援に取り組む。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 基本的な生活習慣を身につけるための家庭・地域の教育	○様々な体験を通じて、規範意識や社会性を育み、ふるまい推進を促す必要がある。 ○子どもの規則正しい生活態度を育む必要がある。 ○親学プログラムをさらに充実していく必要がある。 ○困難な状況にある子どもへの支援策として開設した「家でも学校でもない第三の居場所b&gうんなん」で生活習慣の定着や体験活動を推進するとともに、R4年度以降の持続可能な運営に向けた検討を行う必要がある。	○規範意識や社会性を育むためのふるまい推進や規則正しい生活を送るための情報モラル教育に取り組んでいく。 ○家庭や地域で、子どもたちを育む意識を醸成するため、「うんなん家庭の日」の啓発に引き続き取り組んでいく。 ○親(保護者)を対象とした参加型学習における親学プログラムを積極的に行うとともに、親学ファシリテーターを養成していく。 ○「家でも学校でもない第三の居場所b&gうんなん」での取組が必要な家庭に届くよう推進する。
② 地域における交流体験・学習活動の推進	○地域の大人が青少年の育ち・学びに関わる機会として、土曜をはじめとする学習機会を増やすとともに、多世代交流や体験活動の充実を図る必要がある。 ○家庭での学習習慣の定着に向け、地域での学習支援活動を引き続き実施していく必要がある。 ○放課後子ども教室推進事業に引き続き取り組み、地域と子どもの交流、安全で有意義な活動を推進する必要がある。	○地域資源を活かした魅力ある体験プログラムの企画・提供を行う。 ○地域自主組織における通学合宿、放課後子ども教室、学習支援活動及び体験活動など、青少年がたくましく生き抜く力を身に付ける取組を行う。 ○NPO法人や教育に志のある若者等との協働による学習活動に取り組んでいく。
③ 青少年の社会的自立支援の推進	○中高生の！幸雲南塾やスペシャルチャレンジ・ジュニア事業による環境づくりに引き続き取り組む必要がある。 ○おんせんキャンパスのサテライト施設を開設し、引き続き高校生年代への支援を行う必要がある。	○スペシャルチャレンジ・ジュニア事業の進化により、できるだけ多くの子どもたちの社会的自立につながる仕組みを構築する。 ○サテライト施設を含め高校生年代や若者に対するきめ細やかな支援体制(ネットワーク)を構築する。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 16 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	人権推進室
	施策名	29.平和と人権の尊重	施策統括課長	熱田 賢二
			関係課	学校教育課,社会教育課,自治振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込 実績	36,024(実績)	36,500	36,500	36,500	36,500
	B			39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	C							
目的 平和の意義を理解するとともに、人権を守り、お互いを尊重しあう。	A 自分自身が差別や人権侵害を受けたと感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標 実績	10.0	10.0	9.5	9.5	9.0
				12.0				
				14.0	13.0	12.0	11.0	10.0
				11.9	13.7	8.8	10.1	10.3
	B 他人の人権を侵害したと感じる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標 実績	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
				6.0				
				4.5	4.3	4.0	3.8	3.5
				4.8	5.1	4.0	4.3	4.6
	C 平和に関する活動に参加した市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標 実績	15.0	15.0	16.0	16.0	17.0
				10.1				
				13.0	14.0	16.0	18.0	20.0
				11.1	10.4	10.7	14.5	13.8
D		目標 実績 目標 実績						

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 学校・家庭における平和・人権教育の推進	市民・児童生徒	平和・人権について学び、人権を尊重し合う。	a) いじめや差別はいけないと感じる児童生徒の割合	%	実績	96.6	93.9	97.1	98.2	未実施
② 地域・職場における平和・人権の尊重	市民	平和・人権について学び、人権を尊重し合う。	a) 研修会参加人数(地域自主組織・自治会等)	人	実績	399	264	565	518	508
			b) 研修会等参加人数(雲南地域同和問題企業等連絡協議会主催事業)	人	実績	110	97	114	106	未実施

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
●平和と人権・同和問題に対する正しい知識と理解を深め、自分の問題として捉え、暮らしの中で実践する。	●「平和を」の都市宣言及び雲南市人権施策推進基本方針(第2次改定)に基づき、平和と人権の教育・啓発活動や学習機会の提供を行う。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○インターネット等による人権侵害、災害時の人権問題、心と体の性が一致しない人等に対する人権問題、外国人を取り巻く人権問題、新型コロナウイルス感染症に伴う人権問題など、新たな人権課題や共生社会への対応が求められている。</p> <p>○人権問題に対する認識は高まっているが、社会変化に伴って、複雑化、多様化し、未解決の人権課題が依然として存在している。知的理解は進んできているが、人権感覚は十分に身につけていない、日常の生き方に繋がっていないといった現状がある。</p> <p>○障害者差別解消法に基づき、不当な差別的取扱いの禁止と合理的配慮が求められている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、集合型の人権研修の実施が難しい状況となっている。</p>	<p>○平和行政の推進及び平和教育の充実が求められている。</p> <p>○市民から、住みよい明るいまちづくりに向けて、人権・同和教育、啓発活動の取組の継続を求められている。</p> <p>○様々な差別に対する啓発活動の充実・強化が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、数値が1.7ポイント、成果指標Bは、1.4ポイント悪化し、いずれも目標値には到達しなかった。コロナ禍により人権侵害の事象が全国的に多発したことが要因と考えられる。</p> <p>○成果指標Cは、3.7ポイント減少した。コロナ禍によりイベントや集会が中止になったことにより活動に参加する機会が減ったことが要因と考えられる。</p>	<p>○県がH28に実施した調査(5年に1度)「過去5年程の間に自分自身が差別や人権侵害を受けたことがある。」割合は、:県平均14.8%、松江・安来14.9%、出雲16.9%、浜田15.8%、益田10.6%、隠岐16.7%、邑智3.2%、雲南15.0%(参考:H27市独自アンケートでは、過去1年に受けた割合11.2%)。</p> <p>【出典:人権問題に関する県民意識調査(H28:島根県)】</p> <p>○県政世論調査「日常生活の中で、人権に配慮する人が増えたと思いますか。」の割合は、県平均44.8%、松江・安来45.3%、雲南41.1%、出雲47.4%、大田40.7%、浜田47.3%、益田40.8%、隠岐33.3%</p> <p>【出典:R2年度島根県政世論調査】</p>	<p>○成果指標A・B・Cは、全て目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 学校・家庭における平和・人権教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 永井隆平和賞(作品募集・平和式典)については、コロナ禍の影響により令和3年4月に延期となった。 永井隆博士にゆかりのある長崎市への三刀屋小学校の修学旅行はコロナ禍により中止となったが、長崎市立山里小学校との交流・平和学習については、6年生による文書交流(手紙のやり取り)に取り組んだ。 『夢』発見プログラムの「平和と人権」の共通題材として、世界の平和運動の先駆者として活躍された上代タノ先生の生き方や功績を学んでおり、思いやりの心を持ち命を大切に育てる子どもの育成を推進している。 学力・進路保障運営事業で行っている学習会、交流会、保護者懇談会、学校訪問等については、コロナ禍の影響により中止した。
② 地域・職場における平和・人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 定例公開講座(4回)、同和問題地域講座(4回)、出前講座(6回)など、市内各地での研修会を通年で開催し、広く人権について学び、考える機会を提供した。 永井隆博士の「平和を」、「如己愛人」の精神を次世代へ伝えていくために、永井隆記念館の整備を行い令和3年4月にリニューアルオープンした。 「雲南市立学校における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」(H28)に基づき、差別的な取り扱いが無く合理的配慮がなされるよう取り組んだ。 市職員等(市立病院・広域連合等含む)、市内教職員を対象とした研修会、雲南地域同和問題企業等連絡協議会における研修会は、コロナ禍の影響により中止した。 5年ごとに行う「人権問題に関する市民意識調査」を実施した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> 研修会等を継続し、正しい理解と認識を深めていく必要がある。 相談機関、運動団体と連携を図っていく必要がある。 市民が平和の意義を理解し、実践につながっていく必要がある。 市民の人権意識を把握・分析し、問題解決に向け取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校、家庭、地域、職場における学習会などを継続的に実施することにより、人権・同和問題についての教育・啓発を推進する。 『『平和を』の都市宣言』の地として、平和教育に取り組んでいく。 雲南市人権施策推進基本方針(第2次改定)に基づき、問題解決に向けて取り組んでいく。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 学校・家庭における平和・人権教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 永井隆記念館のリニューアルオープンに合わせ、延期となっていた第30回永井隆平和賞発表式典を4月18日に開催した(今年度も募集を行い9月21日に発表式典を開催予定)。 学校・PTAとの連携により、平和と人権に関する取組を推進する必要がある。 幼児期から人間形成の基礎を育むために学習機会を提供する必要がある。 人権侵害の防止に努める必要がある。 家庭における子どもの人権などに関する相談体制の整備・充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 『夢』発見プログラムや永井隆平和賞を通じての取組のほか、永井隆記念館などを活用し、平和と人権に関する取組を推進する。 幼児期から「相手のことを思いやる」「生命を大切にする」心など、人間形成の基礎を育むために、PTA等での学習機会を提供する。 学校・PTAとの連携により、インターネット被害にあわないこと、SNS等の利用に関する指導を行い、人権侵害の防止に努める。 関係機関との連携を強化し、引き続き相談体制の充実を努める。
② 地域・職場における平和・人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 平和と人権について考える学習会や啓発などを行う必要がある。 新たな人権課題への対応に取り組む必要がある。 永井隆博士を顕彰し、その崇高な精神を次世代へ引き継ぐため、記念館を活用した取組を進める必要がある。 働く女性の人権やあらゆるハラスメント、同和問題について学び、考える学習会や啓発などを行う必要がある。 市内図書館(大東・加茂・木次)において、上代タノ先生の展示会を行う。(主催は女性の集い。R3.6月開催。) 職場・雇用環境における差別や人権侵害の予防・解決に努める必要がある。 島根人権フィスティバルと雲南ヒューマンライツフェスタの共催による実施(10月24日開催予定)を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関・地域自主組織等との連携により、平和と人権について考える学習会や、先人の生き方を学ぶための教材・施設等の活用を通じて啓発を行う。 あらゆる差別や人権・同和問題とともに、新たな人権課題への対応に取り組む。 互いを思いやり尊重しあう共生社会の実現に向けた啓発活動を進める。 リニューアルオープンした永井隆記念館を拠点として、平和教育、平和学習を推進する。 事業者・雇用主の協力のもと、働く女性の人権やあらゆるハラスメント、同和問題について学び、考える学習会を行う。 相談窓口の周知と充実を図り、職場・雇用環境における差別や人権侵害の予防・解決に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 7 月 1 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	社会教育課
	施策名		30.生涯スポーツの振興	施策統括課長
			関係課	長寿障がい福祉課,保健医療介護連携室,健康づくり政策課,身体教育医学研究所,学校教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込実績	36,024(実績)	36,500	36,500	36,500	36,500
	B		見込実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	C		見込実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
生涯を通じて、スポーツや運動に親しみ、スポーツや運動を楽しみ、支える。	A 週1回以上(1回30分以上)スポーツや運動をしている市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	38.0	38.0	39.0	39.0	40.0
			実績	32.3				
	B 定期的にスポーツや運動を実施したり支えたりしている市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	41.0	42.0	43.0	44.0	46.0
			実績	36.6	38.2	37.8	33.8	36.0
	C		目標	18.0	18.0	19.0	19.0	20.0
			実績	17.1				
	D		目標				16.5	18.2
			実績					
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① スポーツに参画する機会の充実	市民	スポーツに参画する。	a) [施策成果指標A] 週1回以上(1回30分以上)スポーツや運動をしている市民の割合	%	実績	38.2	37.8	33.8	36.0	32.3
			b) [施策成果指標B] 定期的にスポーツや運動を実施したり支えたりしている市民の割合	%	実績	-	-	16.5	18.2	17.1
② スポーツ環境の充実	市民	スポーツ活動に親しむ。	a) 雲南市のスポーツ環境が整っていると感じる市民の割合〈市民アンケート調査項目〉	%	実績	41.5	40.7	49.7	46.3	46.8
			b) 体育施設利用者数	人	実績	271,074	221,772	248,250	277,719	183,997

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●日頃からスポーツや運動に親しみ、実践したり、支える。 ●地域ぐるみでスポーツに取り組む機会や環境づくりに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツや運動の機会の提供・普及啓発に努める。 ●スポーツや運動を普及・振興する人材を育成する。 ●スポーツや運動に親しめる環境整備や安全性の確保に努める。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○住民の健康への関心は高まり、健康維持のための運動・スポーツを行う方が増え、生涯スポーツが重要視されてきている。また、平均自立期間も長くなり、元気で運動する高齢者も増加している。</p> <p>○人口減少等により、特に競技スポーツの団体では、構成員の減少による団体継続への影響が危惧されている。また、指導者の確保と育成も課題となっている。</p> <p>○市内で総合型地域スポーツクラブ等が浸透しつつある。</p> <p>○2020東京オリンピック・パラリンピックの開催については、延期となったが、引き続き国民のスポーツへの関心は高まっている。</p> <p>○2巡目の国民スポーツ大会を見据え、島根県での開催に向けた環境整備が求められている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症対策については社会体育施設、スポーツイベント、競技団体別のガイドラインを基に連携しながら取り組む必要がある。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、運動する機会が減少しているため、スポーツ推進や健康維持・増進、活力ある地域づくりへつなげる取組を求める意見がある。</p> <p>○市民や議会から、体育施設・運動機器の修繕、更新を求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
<p>* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)</p>		
<p>○成果指標Aは、3.7ポイント、成果指標Bは1.1ポイント減少している。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響で、市内社会体育施設の休館措置もあり、数値の減少につながっていると考えられる。一方で東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた機運の高まりや身体教育医学研究所うんなんなどの協働により、昨春秋以降は運動の習慣化が改善傾向にある。</p>	<p>○県の調査では「健康づくりや余暇時間の活用などのために運動やスポーツに取り組んでいますか」の設問に対し県平均が38.0%であった。これに対し、雲南市の市民アンケートでの「週1回以上スポーツや運動をしている市民」の割合は32.2%であり、県内では低い水準である。</p> <p>【出典：R2年度 島根県政世論調査】</p>	<p>○成果指標A及びBは、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① スポーツに参画する機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・社会体育施設の計画的な改修や長寿命化を進めるため「雲南市スポーツ施設個別施設計画(R3.3月)」を策定した。 ・R2年度は小学校への体育コーディネーター派遣事業を実施した(体育活動CN派遣3名、16校、対象児童5,546人)。なお、中学校・スポーツ少年団へのトップアスリート派遣は、新型コロナウイルス感染防止のため中止した。 ・チャレンジデーは中止となったが、市民の体力づくり、健康づくり、スポーツの習慣化を維持していくため、健康づくり拠点施設であるラソソテにおいて、水中プログラムの充実として「ゆるらく水中運動」や市立病院理学療法士による運動教室を行った。 ・体育協会等の活動を支援し、スポーツの振興を図った。 ・スポーツ少年団やスポーツ推進委員等の活動を支援し、スポーツの振興を図った。 ・幅広い世代において各自の興味関心や競技レベルに合わせて取り組める総合型地域スポーツクラブでの活動推進を図った。 ・スペシャルオリンピックス日本・島根事務局(H26.4月設立(株)キラキラ雲南)と連携しながら知的障がいのある人の自立や社会参加を目的としたスポーツ振興に取り組み、スポーツを楽しみながら技術向上を目指すスポーツ・トレーニング・プログラム(日常プログラム)が行われた。
② スポーツ環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・市内社会体育施設(13施設、39件)の修繕を行った。 ・サッカーを通じた魅力ある教育環境の創出に向けたサッカー場及び宿泊施設等の整備について検討を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<p>○年齢や性別、障がい等を問わず、市民が生涯においてスポーツや運動に主体的に関わることでできる組織や人材の支援などの環境づくりを推進する必要がある。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底するとともに、年齢や性別、障がい等を問わず、市民が生涯においてスポーツや運動に主体的に関わることでできる環境づくりを推進する。</p>
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① スポーツに参画する機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○「第2次雲南市スポーツ推進計画」に基づき、市民の体力向上やスポーツ活動を推進する必要がある。 ○スポーツ推進委員や地域運動指導員が中心となり、スポーツや運動の機会を提供する必要がある。 ○雲南市の市民アンケートで日常的な運動の取組が低い世代(30～50代)への対策を検討する必要がある。 ○身体教育医学研究所うんなんとの連携により、スポーツや運動の重要性についての調査研究・情報提供、生涯スポーツの推進を行う必要がある。 ○総合型地域スポーツクラブ、体育協会、スポーツ少年団等の既存の関係団体と連携し、スポーツの仲間づくりを推進する必要がある。 ○東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向け、気運の醸成を図ると共に、運動やスポーツに親しむ啓発活動に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○「第2次雲南市スポーツ推進計画」に基づき、市民の体力向上やスポーツ活動を推進する。 ○スポーツ推進委員や地域運動指導員が中心となり、スポーツや運動の機会を提供する。 ○身体教育医学研究所うんなんとの連携により、スポーツや運動の重要性についての調査研究・情報提供、生涯スポーツの推進を行う。 ○総合型地域スポーツクラブ、体育協会、スポーツ少年団等の既存の関係団体と連携し、スポーツの仲間づくりを推進する。 ○東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向け、気運の醸成を図ると共に、運動やスポーツに親しむ啓発活動に取り組む。
② スポーツ環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○2巡目の国民スポーツ大会を見据え、島根県を中心とした実行委員会において受入れ種目や施設の決定を検討していく必要がある。 ○サッカーを通じた魅力ある教育環境の創出事業について、高校魅力化と併せて、方向性を検討する必要がある。 ○総合型地域スポーツクラブ等の質的充実や人材育成に努め、スポーツ活動の場づくりを推進する必要がある。 ○子どもから高齢者、障がいのある方誰もが体力や志向に応じ、体力づくり・健康づくりに取り組める拠点施設の利用促進を図っていく必要がある。 ○第2次スポーツ推進計画に基づき、気軽にスポーツに親しむ環境整備に努める必要がある。 ○雲南市スポーツ施設個別施設計画に基づき、計画的な更新を行うとともに、適切な管理に努める必要がある。 ○小中学校段階で部活動等のスポーツに親しむ機会を充実させる必要がある(R3年度：遊具修繕及びスポーツ設備・備品の整備)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○2巡目の国民スポーツ大会を見据え、島根県を中心とした実行委員会において受入れ種目や施設の決定を検討していく。 ○サッカーを通じた魅力ある教育環境の創出について、高校魅力化と併せて、方向性を検討していく。 ○総合型地域スポーツクラブ等の質的充実や人材育成に努め、スポーツ活動の場づくりを推進する。 ○子どもから高齢者、障がいのある方誰もが、体力や志向に応じて運動習慣の定着化が図られるよう、魅力ある運動プログラムの周知に努め、体力づくり・健康づくりに取り組める拠点施設の利用促進を図る。 ○第2次スポーツ推進計画に基づき、気軽にスポーツに親しむ環境整備に努める。 ○雲南市スポーツ施設個別施設計画に基づき、計画的な修繕や更新を行うとともに、適切な管理に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 25 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	IV ふるさとを学び育つまち《教育・文化》	施策主管課	文化財課
	施策名	31.地域文化の振興	施策統括課長	板垣 旭
			関係課	観光振興課、社会教育課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市民	A 人口	人	見込実績	36,024(実績)	36,500	36,500	36,500	36,500
	B		見込実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248
	C		見込実績					
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 地域文化を正しく理解し、文化財の保護と活用に努めるとともに、文化芸術に親しみ創造する。	A 歴史や文化を次世代に伝える活動をしている市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
			実績	10.1				
	B 文化芸術に親しんでいる市民の割合 〈市民アンケート調査項目〉	%	目標	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5
			実績	9.9	11.6	11.4	11.0	13.1
	C		目標	43.0	43.0	43.0	43.0	43.0
			実績	38.9				
	D		目標	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0
			実績	41.0	45.9	43.0	44.6	42.4
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

2. 施策の目標達成のための 基本事業(目的・指標)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 地域文化の保存継承	市民	地域文化を次世代に伝える。	a) [施策成果指標A] 歴史や文化を次世代に伝える活動をしている市民の割合	%	実績	11.6	11.4	11.0	13.1	10.1
			b) 指定文化財の数	文化財	実績	87	87	87	87	87
② 地域文化の活用	市民	地域文化を学び、体感する。	a) 岩倉ガイダンス来館者数	人	実績	4,325	4,349	3,760	3,356	2,288
			b) 菅谷たたら山内来場者数	人	実績	9,254	11,513	8,943	8,364	3,689
			c) 各種講座等の回数	回	実績	-	-	3	3	5
③ 文化芸術の振興	市民	文化芸術活動に親しむ。	a) 文化施設(ラメール・チェリヴァ・古代鉄歌謡館)での事業回数	回	実績	44	48	46	45	38

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●地域の歴史や文化を学び、関心を持つ。 ●地域の歴史や文化の保存・継承に努める。 ●幅広い文化芸術に親しむとともに普及に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の歴史や文化を正しく理解してもらい、関心が深まるように取り組む。 ●文化財保護の啓発に努めるとともに、活用促進に取り組む。 ●幅広い文化芸術に触れ合える機会の充実に努める。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○日本遺産認定に伴い、菅谷たたら山内をはじめ、市内の歴史文化にまつわる観光地を巡る観光客増加が見込まれていたが、コロナの影響が懸念されている。</p> <p>○年月の経過とともに、保存修理が必要な市指定文化財が増加している。</p> <p>○過疎・少子高齢化等により、地域の伝統芸能、行事などの無形民俗文化財の保存継承が危惧される。</p> <p>○文化財保護法の改正(H31.4.1施行)に伴い、地域における文化財の保存活用の促進及び地方文化財保護行政の推進力の強化が求められている。</p>	<p>○市民の文化活動、文化財保存活動への支援が望まれている。</p> <p>○地域の歴史や文化に関して、見識を高めることができる学習機会や情報提供が望まれている。</p> <p>○遺跡(周辺を含む)の適切な整備により、観光資源としての活用を図るとともに、地域の活性化につながることを期待されている。</p> <p>○史跡名勝天然記念物の保護に向けた一層の取組が望まれている。</p> <p>○文化施設の利便性を向上させるための対応が望まれている。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは3.0ポイント、成果指標Bは3.5ポイント低下している。いずれもコロナ禍により、市民が文化芸術に親しむ機会が減少したことが影響したものと考えられる。</p>	<p>○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。</p>	<p>○成果指標Aは、ほぼ目標値どおり。 ○成果指標Bは、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 地域文化の保存継承	<ul style="list-style-type: none"> ・第55回全国史跡整備市町村協議会大会及びR2年度全国史跡整備市町村協議会臨時大会において、史跡等の保存・整備活用予算の重点要望を行った。 ・菅谷たたら山内保存修理(国庫補助)事業を継続実施した。 ・菅谷たたら山内活用事業により、活動団体の支援を行った。 ・特別天然記念物(コウノトリ)の保護に関する理解を深めるための普及・啓発活動に取り組んだ。
② 地域文化の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座(歴史探訪講座)を開催するなど、市民が歴史文化に関心を持つための取組を行った。 ・山陰史跡整備ネットワーク会議に参画し、共同での企画事業(さんいん史跡日和2020)を実施した。 ・市内の小学校で、「心に残る文化財子ども塾」を実施した。
③ 文化芸術の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の文化施設を拠点として活動している様々な団体の支援を行った。 ・市文化協会の活動を支援し、市民の文化芸術活動に親しむ機会や活動発表の場の提供を行った。 ・「雲南市ホール施設整備保全計画」を策定した。 ・木次経済文化会館(ホール、パブリック系統外)の空調改修工事を実施した。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○地域文化に対する市民の関心を高める必要がある。 ○地域文化や文化芸術の重要性について理解を高める必要がある。 ○歴史遺産や伝統芸能等を適正に保存・活用する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域文化に対する市民の関心を高める機会の提供を行う。 ○地域文化や文化芸術の情報発信に努める。 ○文化財の保存・活用に努め、市民に対し文化財保護の啓発を進める。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 地域文化の保存継承	<ul style="list-style-type: none"> ○指定文化財の保護・保存に努める必要がある。 ○地域文化の保存継承に努める必要がある。 ○文化財保護法の改正に伴い、文化財保存活用地域計画の策定に向け準備を進める必要がある。 ○日本遺産に認定された「菅谷たたら山内」と、これに関連する文化財の価値について、普遍的価値を担保していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○指定文化財の状況を確認し、適正な管理と保護・保存に努める。 ○地域文化の保存継承の実態把握に努め、継承者の育成を図る。 ○市民の協力のもと、地域に散在する文化的遺産の掘り起こしに努める。 ○たたら文化の学術的な調査の実施に努める。
② 地域文化の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○市内の歴史遺産について、観光部局とも協議の上、情報発信を推進する必要がある。 ○地域文化に関する興味・関心を高める機会を提供する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○加茂岩倉遺跡、菅谷たたら山内、特別天然記念物コウノトリなどの情報発信を推進する。 ○市民が地域文化に関する理解を深め学習するきっかけづくりとして、歴史探訪講座や見学会など誰もが参加しやすい事業を実施する。
③ 文化芸術の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○市内文化施設の特徴を活かした文化芸術活動の環境づくりを推進する必要がある。 ○主体的で特色のある文化芸術活動をさらに推進していく必要がある。 ○文化施設の長寿命化に伴う適切な維持・管理に努める必要がある(R3木次経済文化会館の大規模改修に着手)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の専門的機能を活かした文化芸術活動の拠点形成などにより、文化活動の環境づくりを推進する。 ○引き続き、主体的で特色のある文化芸術活動の支援に努める。 ○「雲南市ホール施設整備保全計画」に基づき、文化施設の長寿命化に伴う適切な維持・管理に努める。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 30 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工振興課
	施策名		32.起業・就業支援の充実	施策統括課長
			関係課	政策推進課,地域振興課,うんなん暮らし推進課,人権推進室

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A)市内で起業を希望する人	A 起業希望者数 ※産業振興センターへの相談件数	人	見込 実績	9 -	20 -	20 -	20 17	20 18
B)市内で就労を希望する人	B 有効求職者数(雲南管内)	人	見込 実績	8,021 9,254	7,000 8,704	7,000 7,953	7,000 7,521	7,000 7,311
C)市内で就労している人	C 市内就労者数(市内事業所の従業員数)	人	見込 実績	13,342 13,576	13,342 13,342	13,342 13,342	13,342 13,342	13,342 13,342

②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
A)市内で起業できる B)市内で就労できる C)市内で働き続ける	A 起業数	件	目標	20	20	20	20	20	
			実績	22					
	B 新規高卒就職希望者(市内3校)の市内への就職率	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
			実績	40.0					
	C 新規求職申込後、就労した者のうち雲南圏域への就職率	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	
			実績	61.3					
				目標	60.2	57.8	60.2	63.1	66.8

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 起業支援の促進	起業希望者	市内で起業できる。	a)[施策成果指標A]起業数	件	実績	23	18	18	17	22
② 求職者に対する就労支援	求職者	市内で就労できる。	a)新規高卒就職希望者(雲南圏域5校)の県内就職率	%	実績	83.9	81.8	78.7	81.9	86.4
			b)新規高卒就職希望者(雲南圏域5校)の管内就職率	%	実績	51.6	46.8	41.3	56.9	47.5
			c)有効求人倍率(雲南圏域)	%	実績	0.90	1.08	1.36	1.31	1.04
			d)就職率(雲南圏域)	%	実績	45.1	45.9	52.3	45.6	44.9
			e)求人の充足率(雲南圏域)	%	実績	24.6	23.2	19.9	18.6	20.7
② 良好な就労環境の啓発推進	求職者	良好な就労環境で就労する。	a)職場が働きやすい環境だと感じる市民の割合(市民アンケート調査項目)	%	実績	未実施	82.2	81.2	80.1	84.2

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●起業や就業に必要な知識の習得、情報収集に努める。 ●事業所は、働き方改革に取り組むとともに、地元採用及び雇用の拡大に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●雲南公共職業安定所(ハローワーク雲南)をはじめ、関係機関、雲南市無料職業紹介所等による求人・求職情報の提供を行うとともに、Uターン就職や若い世代の回帰・定住の促進を図る。 ●起業や就業に必要な知識の習得、情報提供などの支援を行う。 ●働き方改革の推進に向けた啓発活動を行う。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○働き方改革関連法の施行(H31.4月)により、長時間労働の是正、正規・非正規の不合理な処遇差の解消、多様な働き方の実現を目指した雇用環境の整備が進められている。</p> <p>○改正入管難民法の施行(H31.4月)により、全国的に外国人労働者の受け入れ数が拡大することが見込まれる。</p> <p>○東京一極集中の是正に向け、地方への移住定住やUターン増加を促進する様々な諸施策が展開される中、地方における起業や中小企業就職の支援策の強化が進められている。</p> <p>○(仮称)加茂BSスマートICの整備により、市内企業の設備投資及び市外からの企業進出が期待できる。</p> <p>○近年、多くの企業で人手不足が続いてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響で業績悪化の企業もあり、新規卒卒者を含む従業員の採用は先行きが不透明な状況となっている。</p>	<p>○市民・議会から産業振興に期待する声が多く、企業誘致や雇用創出を望む一方で、人手不足を懸念する声がある。</p> <p>○起業支援による新たな仕事・雇用の創出を求める声がある。</p> <p>○非正規労働者の正規化や女性を対象とした就労支援が求められている。</p> <p>○子育てしやすい就労環境や障がい者雇用など、雇用機会の均等・充実が求められている。</p> <p>○Uターン者への就労支援(情報提供)が求められている。</p> <p>○外国人労働者の受け入れに関する対応を求める意見がある。</p> <p>○コロナ禍において、企業の雇用継続に対する支援を求める意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、ここ数年はほぼ横ばい。 ○成果指標Bは、10ポイント減少したが新卒就職者の4割が市内へ就職した。企業見学ツアーや企業ガイダンスによる市内企業の情報提供が一定の成果に表れているものと考えられる。 ○成果指標Cは、5.5ポイント減少した。新型コロナウイルスの影響で求人が減じた事が影響していると考えられる。</p>	<p>○R2年度の雲南圏域の有効求人倍率(月間平均)は1.04で、毎年県下でも低い水準である。(県平均1.39、松江1.47、出雲1.30)要因として、通勤圏域である松江市や出雲市に近いことが挙げられる。(例として、松江市で離職した雲南市民がハローワーク雲南で求職活動をする場合、倍率が低くなる。) ○一方、R2年度の雲南圏域の充足率は20.7%(県平均16.6%)で、近隣他市(松江14.2%、出雲18.0%)と比べて高い傾向にある。 【出典:厚生労働省鳥根労働局発表】</p>	<p>○成果指標Aは、目標値を上回っている。 ○成果指標B、Cともに、目標値を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 起業支援の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会等の支援機関や金融機関との連携により、起業希望者への相談対応や起業後のフォローを行うなど、起業支援の充実を図った。 ・起業創業支援者連携会議(2回)を開催した。 ・新規事業開発セミナー(9回、57名参加)を開催した。
② 求職者に対する就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南雇用対策協議会においてハローワーク雲南と連携し、管内企業の視察や企業情報の提供などの支援に努めた結果、雲南管内の新規高校卒業者の就職内定率は100%(59名)となった。 ・雲南市無料職業紹介所では、求職者に対して求人の情報提供や斡旋等を行った(無料職業紹介:14件)。 ・うなん暮らし推進課と連携しUIターン者の就労支援を行った(UIターンフェア・オンライン相談会5回開催)。 ・市内企業を知ってもらい将来の地元就職につなげるため、高校生を対象に地元企業ガイダンスを実施した(掛合分校:1.2年生対象・14社参加)。 ・雲南雇用対策協議会と連携し、新規高卒者の就職内定者研修を実施し、就労に関する学習機会を提供した(新規高卒者就職内定者合同セミナー:管内5校62名参加)。 ・高等学校と企業との就職情報交換会(企業40社、参加校21校)を開催した。 ・市外からUIターン者に対する入社支度金(引越し助成)制度によって、市内就職(5社・5名)を支援した。
③ 良好な就労環境の啓発推進	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南雇用対策協議会と連携し、良好なコミュニケーションづくりに関する新入社員研修を行った(春季:新型コロナで中止、秋季:14社35名参加)。 ・企業に対し、働き方改革に関するチラシ配布や男女共同参画に係るポスター掲示を行うなど啓発活動を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○求人側と求職者側のマッチングを推進するため、魅力ある企業づくりに向けた働きかけが必要である。 ○人口の社会増に向け、若者やUIターン者に向けた起業・就業支援及び働きやすい環境づくりを推進する必要がある。 ○コロナ禍を機に進む地方への関心及び移住需要を取り込むため、移住・定住・仕事に関する窓口の体制強化を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、関係機関との連携による無料職業紹介などの就職促進を図る。 ○人口の社会増に向け、特に若者やUIターン者に向けた起業・就業支援及び働きやすい環境づくりを推進する。 ○部局連携により情報共有を図り、きめ細やかな相談支援を行い市外からの人材確保に繋げる。
基本事業名		次年度の方針
① 起業支援の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○商工会等支援機関や金融機関との連携を強化する必要がある。 ○経営の安定化のため新規事業展開(第2創業)に意欲のある事業者に対する支援を充実させる必要がある(R2年度に9回の事業創出ラボを開催)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○商工会経営指導員との意見交換の場を増やすとともに起業創業支援者連絡会を充実させ、情報共有を図る。UIターン者による起業が多いので、うなん暮らし推進課との連携を強化する。 ○引き続き意欲ある事業者に対するセミナーを開催するとともに事業化に向けた伴走支援を行う。 ○空き家等のオフィス利用に向けた支援体制を整備する。
② 求職者に対する就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就労希望者の雇用の場の確保を推進する必要がある。 ○市内企業の魅力や就労環境に関する情報を求職者に適切に提供する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ハローワーク雲南との連携による無料職業紹介や雲南雇用対策協議会による就職促進の取組などにより、新規就労者の雇用確保を推進する。 ○企業の求人情報の把握に努めるとともに、うなん暮らし推進課と連携を図り、UIターン者をはじめとする求職者に対する情報提供を推進し、市内就労につなげる。
③ 良好な就労環境の啓発推進	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関と連携し、働き方改革に基づく良好な就労環境確保に向けての啓発に努める必要がある。 ○ワークライフバランス等の啓発に努め、働きやすい環境づくりを推進する必要がある。 ○コロナ禍に対応した就労環境の整備と柔軟な勤務形態を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ハローワーク雲南等と引き続き連携し、働き方改革に関する情報提供や啓発活動を行う。 ○ライフステージに応じた柔軟な働き方が選択でき、女性・若者・高齢者・外国人など多様な人材が活躍しやすい環境づくりに向けた啓発活動を推進する。 ○感染予防対策など職場環境の整備及びテレワークの導入など新たな就労形態導入に向けた啓発活動を行う。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 30 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工振興課
	施策名	33.地域資源を活かした産業の創出	施策統括課長	安部 哲男
			関係課	農政課, 観光振興課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

目的	①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度			
的	商工業事業所(者)	A 事業所数	事業所	見込	1,743	1,743	1,743	1,743	1,743			
				実績	1,966	1,743	1,743	1,743	1,743			
		B		見込								
				実績								
		C		見込								
				実績								
	的	②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	個	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
								H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
						A 農商工連携プロジェクトならびに市の補助金活用によって生み出された商品数	目標	13	13	13	13	13
							実績	7				
						B 農商工連携協議会会員	目標	10	15	11	16	17
							実績	75	75	75	75	75
C 国・県の6次産業化事業の採択件数			目標	74	74	74	74	74				
			実績	73	74	75	75	75				
件			目標	2	2	2	2	2				
			実績	0								
			目標	2	3	0	2	2				
			実績									

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 新分野進出・新商品開発の支援	市内の事業所(者)	新分野に進出、または、新商品を開発できるようにする。	a) [施策成果指標A] 農商工連携プロジェクト並びに市の補助金活用によって生み出された商品数	数	実績	15	11	16	17	7
			b) 市補助金による新分野進出の件数(事業所数)	件	実績	9	6	7	5	3
			c) 相談回数	回	実績	60	54	74	34	20
③ 新商品の販路開拓支援	市内の事業所(者)	新商品を販売する。	a) 生み出された商品の販売額 ※補助金を利用した新商品売上を翌年から3年間調査する。	千円	実績	16,439	29,901	97,018	100,465	129,354

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●地域資源を活かした新分野への進出や新商品の開発に取り組む。 ●農業・商業・工業で連携した新分野への進出や新商品の開発に取り組む。 ●市場ニーズを把握し、販路及び販売拡大に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ●新商品の開発、販路開拓及びマッチングを支援する。 ●農商工連携による取組を推進する。 ●新分野への進出や新商品開発のための情報提供や技術修得を支援する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(~R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○市外の大型店舗や通信販売等への顧客流出に加え、大型ディスカウントショップの市内進出により、地元商業者の経営環境が悪化している。加えて、小規模店に卸していた市内加工事業者にも影響がでている。</p> <p>○改正食品衛生法の施行(R2.6月)に伴い、食品衛生上の危機発生を防止するために、国際規格基準を満たす衛生管理が義務化された。</p> <p>○コウノトリ、日本遺産認定、トワイライトエクスプレス「瑞風」の立ち寄り観光により、市の注目度が高まりつつある一方で、コロナ禍により観光客が減少し、飲食・宿泊業や土産品販売などに影響がでている。一方で巣ごもり需要に合致したものは大きく売上を伸ばしている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響で、ネット通販に取り組む事業者が増えた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○豊かな食資源や歴史・文化等を活用した商品開発の支援を求める意見がある。 ○市内事業者から都市部への販路開拓支援を求める意見がある。 ○新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった飲食・小売り・宿泊業への支援を求める要望や意見がある。

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
○成果指標Aは、低下。コロナ禍にあり様々な支援策もあったことから新商品開発に取り組む事業者が減少したと考えられる。 ○成果指標Bは、横ばい。 ○成果指標Cは、低下。1事業所が申請したが不採択となった。	○他団体に比較できる資料がないため、比較できない。	○成果指標A、Cは、目標値を下回った。 ○成果指標Bは、目標値どおりだった。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 新分野進出・新商品開発の支援	・(公財)しまね産業振興財団のアドバイザー事業や市の専門家派遣について複数の事業者が活用され、商品開発に対する助言を受けた。
② 新商品の販路開拓支援	・個別商品の販路をつなぐ活動はいくつか実施したが、コロナ禍にあり対面型の展示会は激減した。また、例年実施している都内自然食スーパーでのデモ販もなくなり、販促活動は大きく制限されることとなった。 ・H29年度からR1年度に開発された新商品のR2年度中の販売額は、129,354千円。H28年度とH30年度に開発された新商品の販売額と比して、28,889千円伸びている。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	○地域資源を活かした新商品開発及び販路開拓に引き続き取り組む必要がある。特に、コロナ禍へ対応した通信販売や新たな商品開発に取り組む必要がある。 ○地域資源を活用した創業及び新分野進出を促進する必要がある。 ○新商品開発の成果の見える化とPRの徹底を図る必要がある。	○農商工連携協議会や地域資源を活用したプロジェクト等を核に新商品開発及び販路開拓に取り組む。 ○インターネット等を利用した通信販売やテイクアウト販売などの新形態に取り組む事業所への支援を行う。 ○関係機関及び事業者間の情報交換と連携促進を図り、創業及び新分野進出等に向けた取組を支援する。 ○市報・HPなどを積極的に活用し新商品のPRに努める。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 新分野進出・新商品開発の支援	○コロナ禍に対応した新分野進出・新商品開発に向けて、引き続き支援を行う必要がある。特に本年については補助金が充実しているため、市内企業の活用に向けて支援を行う。 ○専門機関と事業者の連携を促進する必要がある。	○セミナー等の研修機会の提供、市独自の補助制度の見直し、国・県の支援制度の紹介及び事業計画の立案の支援を行う。 ○事業者と専門機関・アドバイザーとのマッチングや事業者間の連携を図り、アフターコロナを見据えた売れる商品づくりを推進する。
② 新商品の販路開拓支援	○市内産品の売上向上のために販路を開拓する必要がある。特に、コロナ禍に対応したECサイト構築支援による支援通信販売など新しい販路開拓等に取り組む必要がある。 ○事業者と市の連携・協力のもと、積極的な情報発信により、新商品の販路を拡大していく必要がある。 ○新商品開発の成果の見える化やPRの徹底を図る必要がある。	○ウェブマーケティングアドバイザー、島根県よる支援拠点アドバイザー等の知見を活用し、SNSでの情報発信のスキル向上や通信販売を含めた販路開拓支援を行う。 ○事業者と市の連携・協力のもと、市報・ホームページ等での紹介、イベント等による市内外への積極的な情報発信を行うほか、販路開拓の支援制度の充実を図る。 ○ふるさと納税制度を活用して、商品の認知度向上を図り、販路拡大につなげる。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 22 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	農政課
	施策名		34.農業の振興	施策統括課長
			関係課	林業畜産課、農林土木課、農業委員会事務局

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市内の農家	A 農家数(農林業センサス(R2.2月実施より))	戸	実績 実績	3,257				
				3,894	3,894	3,894	3,894	3,894
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。	A 市内の農業所得総額(法人除く)	億円	目標 実績 目標 実績	▲ 5.0	▲ 4.8	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.2
				▲ 6.3				
				▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 1.8
				▲ 5.2	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 5.7
	B JALまね販売額(雲南市内)	億円	目標 実績 目標 実績	23.0	23.0	23.0	23.0	23.0
				20.0				
				26.0	26.0	26.0	26.0	23.0
				23.2	21.0	23.8	23.2	22.4
	C 雲南市の農業産出額(推計)	億円	目標 実績 目標 実績	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
				未公表				
				48.1	52.7	50.8	50.7	38.7

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 農業基盤の整備・保全	担い手農家を はじめとする 農家	働きやすい環境で、農業の生産性が維持・向上する。	a) 圃場整備率	%	実績	68.6	69.4	69.9	71.6	72.1
			b) 有害鳥獣駆除頭数	頭	実績	2,526	1,490	2,384	2,162	3,008
			c) 鳥獣による農産物被害額	千円	実績	10,328	9,949	10,809	12,453	10,500
			d) 中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払交付金制度対象面積	ha	実績	1,719.8 1,995.5	1,725.6 1,932.6	1,730.8 1,942.9	1,731.2 1,908.1	1,615.5 1,742.4
② 担い手の育成	農家・市民	農業の担い手になる。	a) 認定農業者数	人	実績	78	76	78	76	78
			b) 集落営農組織数	団体	実績	85	89	92	92	93
			c) 新規就農者数	人	実績	3	3	3	3	2
			d) 農地集積面積(3条設定面積を除いたもの)	ha	実績	606.00	553.00	640.71	677.10	849.53
③ 安全・安心で売れる農畜産物の生産	担い手農家を はじめとする 農家	安全・安心な農畜産物を生産する。	a) 上位等級米比率	%	実績	54.3	49.1	57.6	48.7	55.0
			b) [成果指標C]雲南市の農業産出額(推計)	億円	実績	52.7	50.8	50.7	38.7	未公表
			c) 肉用牛飼養頭数(繁殖・肥育)	頭	実績	484・557	520・691	525・734	508・736	504・631
			d) 乳用牛飼養頭数	頭	実績	497	477	460	441	443
④ 農畜産物の販売及び販路拡大	担い手農家を はじめとする 農家	販売額が増加する。	a) [成果指標B]JALまね販売額(雲南市内)	億円	実績	21	23.8	23.2	22.4	20.0

3. 施策の役割分担

<p>①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安全・安心な農畜産物を生産する。 ●農業生産の効率化を図り、農作業の省力化・生産コストの削減に努める。 ●消費者ニーズを把握し、農畜産物及び農産加工品の販売や販路の拡大に取り組む。 ●集落営農組織や農業後継者の育成に努める。 ●農業生産基盤や農業集落機能を維持保全する。 	<p>②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●農業生産基盤の維持保全、整備を支援する。 ●安全・安心な農畜産物の生産、安定した農業経営と農業所得の向上を指導、支援する。 ●新規就農者、認定農業者、集落営農組織等の担い手育成を支援する。 ●担い手の広域連携を支援する
---	--

4. 施策の状況変化・住民意見等

<p>①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)</p> <p>○高齢化等により、今後更なる農業従事者の減少、耕作放棄地・不在地主の増加等が懸念される。 ○農業経営の組織化が進む一方、高齢化による組織継続の困難な状況もあり、担い手広域連携組織の誕生や広域連携組織と地域自主組織との連携機運も高まりつつある。 ○米の生産調整廃止により生産者の経営判断が今まで以上に求められる。 ○畜産では、繁殖農家の減少が予測される中、農家数とともに飼養頭数の確保が求められる。酪農農家の離農等によって乳用牛の飼養頭数が減り、今後さらに生乳生産量の減少が懸念される。このため、飼料の確保、ふん尿の処理などの経営環境を再構築し、飼養頭数の確保が求められている。 ○地球温暖化が要因と推測される気温上昇や豪雨等により、米を始めとした農産物の収量・品質に悪影響を与えることが懸念される。 ○新型コロナウイルス感染症の影響による農畜産物の需要減と価格下落が生産者に大きな影響を与えつつある。 ○TPP11等の貿易協定による安価な農畜産物の輸入が国内市場流通に大きな影響を与える懸念がある。 ○農業競争力強化のため、国では担い手が利用する農地面積をR5年度までに全面積の8割となるよう農地の集積・集約化に向けた政策目標を立てている。 ○将来にわたって持続可能な農業・農村を実現していくため、県は農林水産基本計画(R2年度～R6年度)を策定され、可能な限り早期に農業産出額の100億円増を目標として掲げられている。</p>	<p>②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)</p> <p>○市農業ビジョンに基づく計画的な取組が求められている。 ○農業の後継者対策が求められている。 ○担い手の育成支援を行うことにより農地を有効活用していくことが望まれている。 ○担い手から機械施設の整備や基盤整備に対する支援(老朽化による更新含む)を求められている。 ○地域・生活を守るための農業に向け、担い手同士や担い手と地域の連携・取組への支援が求められている。 ○農産物のブランド力向上のため、品種選定や栽培技術の向上等が求められている。 ○消費者から安全・安心な農畜産物の供給を求められている。 ○有害鳥獣の駆除と防除対策の継続を求められている。 ○R4年度の全国牛能力共進会に向け改良・分析を進め、出品が求められている。 ○畜産振興と並行して家畜糞尿の適正処理が求められている。</p>
---	---

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

Table with 3 columns: ①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較), ②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など), ③目標達成度 (目標値との比較など). Includes checkboxes for performance and a detailed text box for background factors.

6. 事務事業の貢献度総括

Table with 2 columns: 基本事業名, 取り組んだ事務事業の貢献度評価 (貢献した事務事業、課題のある事務事業). Lists various agricultural support activities and their impacts.

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

Table with 3 columns: 区分, 今年度の取組・今後の課題, 次年度の方針. Provides a strategic overview of current efforts, challenges, and future plans for fiscal year 2032.

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 22 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	林業畜産課
			施策統括課長	内田 俊行
	施策名	35.林業の振興	関係課	農林土木課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市内の森林	A 市内の森林面積	ha	見込	43,529(実績)	43,535	43,535	43,535	43,535
	B		実績	43,541	43,541	43,543	43,532	43,530
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 適正に森林を整備、保全し、森林資源を活用する。	A 森林組合の木材生産量	m ³	目標	16,000	17,000	18,000	19,000	20,000
			実績	6,233				
	B 森林組合の施業面積(間伐)	ha	目標	11,000	12,000	13,000	14,000	15,000
			実績	12,970	15,089	12,599	11,750	13,784
	C 森林組合の施業面積(新植)	ha	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	13.3				
			目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	176.5	60.7	101.7	70.7	22.6
			目標	20.0	30.0	40.0	50.0	60.0
			実績	10.5				
			目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
			実績	9.5	27.4	15.9	18.8	18.0

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 適正な森林管理	市内の森林	適正に管理する。	a) 作業道の整備延長	km	実績	394.9	440.8	474.5	493.8	506.9
			b) [施策成果指標B] 森林組合の施業面積(間伐)	ha	実績	60.7	101.7	70.7	22.6	13.3
			c) [施策成果指標C] 森林組合の施業面積(新植)	ha	実績	27.4	15.9	18.8	18.0	10.5
② 担い手の育成・確保	林業事業者・市民	林業の担い手になる。	a) 森林組合の雇用者数(年度末現在)	人	実績	-	-	83	76	75
			b) 市民参加型収集運搬システム登録者数	人	実績	304	328	335	348	387
③ 森林資源の活用	市内の森林	資源として活用する。	a) 公共建築物の木材使用量(うち市産材の使用量)	t	実績	-	-	95.1(40.6)	162.5(76.7)	162.1(102.9)
			b) 林地残材収集量	t	実績	1,172	1,180	1,099	954	885

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●森林を適正に保全する。 ●木材生産の効率性を高め、生産量の拡大に努める。 ●住宅建設等での木材利用に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●森林の保全管理を支援する。 ●木材生産の効率化と生産量の拡大を支援する。 ●公共事業等の木材利用に努めるとともに、市民等の利用を促進する。 ●林業従事者の育成・確保を支援する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○造林地への侵入竹林の拡大及び森林組合員数減少が予想される。</p> <p>○高性能林業機械の導入により施業の効率化が図られている。</p> <p>○国策定の「森林・林業基本計画」には、施業の集約化、路網整備の促進、木材自給率の向上及び安定供給、2050カーボンニュートラルも見ずえた内容が盛り込まれている。</p> <p>○公共建築物等の木材利用促進に関する法律(H22.10月施行)により、公共建築物への木材利用の拡大が求められている。</p> <p>○固定価格買取制度(FIT制度)により、当面近隣バイオマス発電所への市内未利用木材の供給が続くと見込まれる。</p> <p>○森林環境税・森林環境譲与税が創設され、森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムによる林業振興と森林の適正管理の両立が求められている。森林環境譲与税を活用して林業専用道をはじめとする路網整備や既存の路網の維持、森林整備を推進する必要がある。</p> <p>○新型コロナウイルスの感染拡大による景気の冷え込みに伴い、長期的な木材需要の落ち込みが予想されていたが、R2年末からウッドショックによる価格上昇が起きており、注視する必要がある。</p>	<p>○森林環境譲与税の活用方法として、路網整備、機械導入、担い手確保等に対する支援のほか、中長期の活用方針を含めた林業振興ビジョンの策定が求められている。</p> <p>○市議会や木材関連事業所等から、公共施設等への市産材の利用促進と販路開拓が求められている。</p> <p>○侵入竹林や森林病虫害対策が求められている。また、市議会からは行政支援を求める意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標A、B、Cとも前年度から大きく減少している。コロナ禍による住宅需要の大幅な減少に伴う木材価格の下落や合板材の出荷制限等による切控えが大きく影響したと考えられる。</p>	<p>○H30年の林業産出額によると8市平均が682百万円に対し、雲南市は8市中3番目の783百万円である。</p> <p>【他市の林業産出額】 ・松江市698百万円、浜田市469百万円、出雲市836百万円、益田市1,437百万円、大田市605百万円、安来市411百万円、江津市220百万円 【出典：H30年度 島根県県民経済計算(市町村内総生産 農林水産業(林業))】</p>	<p>○成果指標は、全て目標を下回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 適正な森林管理	<ul style="list-style-type: none"> ・森林組合等との連携のもと、公有林整備事業や公社造林事業などに取り組み、森林の適正な管理を行った。 ・林道の管理や森林作業道等の路網整備に努めた。 ・森林環境譲与税を活用し、航空レーザ計測、ドローンを活用した測量など、森林現況調査を進めた。
② 担い手の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・林業の担い手の確保・定着に向けた支援を行った。 ・森林保全に携わる事業者の担い手支援や新たな担い手を育成するため、技術講習会等を開催した。 ・島根農業大学の林業科の学生確保に向けて、教育委員会へ情報提供等を行った。
③ 森林資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加型収集運搬システムによる林地残材の利用促進が図られた。 ・バイオマス関連整備事業の一環として、チップ需要を考慮した原木の流通及び安定確保に向け、雲南吉田木材流通拠点施設(飯石ストックヤード)の整備を進めた。 ・木材利用促進事業(補助金)を継続し、市産材の活用に努めた(4件)。また、公共建築物の市産材利用のガイドラインに基づき、市産材利用を推進した。 ・木材利用推進戦略を策定し、木材の流通や商品開発の支援を行った。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな森林管理システムに取り組み、森林整備を進める必要がある。 ○林業専用道、森林作業道等の路網整備を推進する必要がある。 ○市産木材の供給体制を確立するとともに、川上、川中、川下の組織間連携を図り、市産木材の利用促進に努める必要がある。 ○未利用間伐材等を安定的に確保し、エネルギー利用の推進を図る必要がある。 ○森林環境譲与税の中長期の活用を含めた林業振興ビジョンの策定を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな森林管理システムに取り組み、森林整備を推進する。 ○林道・森林作業道等の路網整備を推進する。 ○市産木材の供給体制を確立するとともに、市産木材の利用促進に努める。 ○未利用間伐材等の収集によるエネルギー利用を推進する。 ○森林環境譲与税の中長期の活用を含めた林業振興ビジョンの策定を進める。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 適正な森林管理	<ul style="list-style-type: none"> ○森林の団地化と路網の整備を進めていくとともに、高性能林業機械を活用し施業の効率化を図る必要がある。 ○航空レーザ計測、ドローンを活用した測量など、森林現況調査を進める。 ○新たな森林管理システムの円滑な推進を図り、森林を適切に管理する必要がある。 ○県営林業専用道入間本谷線の計画的な整備を図る必要がある。 ○森林組合や林業事業者だけでなく、市民や地域が一体となった森林の活用を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○団地化を推進するとともに、担い手への集積を進める。 ○ICT技術及び高性能林業機械の導入等を積極的に推進し、施業の効率化を図る。 ○適切な保育管理に努める。 ○林業専用道をはじめとする路網の整備を進める。 ○市民や地域が一体となった森林の活用に向けたビジョンの策定を進める。
② 担い手の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ○林業事業者の担い手確保に向けた取組及び組織強化に向けて指導、助言を行い、意欲と能力のある従事者の確保に取り組む必要がある。 ○技術講習会等を開催し、森林管理や森林資源の活用に向け林業事業者の担い手育成と市民参加の促進を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○林業の担い手の確保・定着を支援し、同時に航空レーザ計測、ドローン、森林GISなどの事業者の技術力の強化を図る。 ○技術講習会等を開催し、森林保全に携わる事業者の担い手育成や実務での技術活用を図る。
③ 森林資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○市内2か所の木材流通拠点施設を核とした市産木材の流通の促進を図る必要がある。 ○公共建築物の市産材利用を推進するとともに、商品開発等の支援を行い、住宅等への市産材利用を促進する必要がある。 ○森林バイオマス事業の円滑な運営を図る必要がある。 ○竹などの特用林産物の利活用を推進する必要がある。 ○国の山村活性化支援交付金事業(R3~R5)を活用し、市産材で作る木製品の商品開発と販売拡大に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○需要に即した原木の流通を推進し、木材生産量を増加させる。 ○公共施設や住宅等への市産材木材利用を促進する。 ○市民参加による森林バイオマス事業の推進を図る。 ○熱供給施設の計画的な整備を推進する。 ○しいたけなどの特用林産物の販売を促進する。 ○国の山村活性化支援交付金事業を活用し、市産材を利用した商品開発と販売拡大を促進する。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 21 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	観光振興課
	施策名	36.観光の振興	施策統括課長	高橋 司
			関係課	政策推進課,地域振興課,産業施設課,文化財課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A)市外の人 B)市民	A)日本の人口	千人	見込	125,708(実績)	124,836	124,310	123,751	123,161
	B)訪日外国人数	千人	見込	127,095	126,933	126,706	126,443	126,167
	C)人口(市民)	人	見込	19,737	24,040	28,691	31,192	31,882
			実績	36,024(実績)	36,500	36,500	36,500	36,500
			実績	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248

②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
A)市内で観光を楽しんでもらい、消費してもらおう。 B)観光情報を発信する。	A)観光入込客数 (※当初、H31の目標値を130万人としていたが、清嵐荘の整備等を見据え、150万人に上方修正している。)	万人	目標	136.0	136.0	137.0	137.5	138.0
			実績	98.6				
			目標	130.0	148.0	148.0	148.0	150.0
	B)観光消費額	百万円	目標	148.3	153.0	139.4	129.8	145.7
			実績	3,500	3,500	3,600	3,700	3,800
			目標	2,006				
	C)		目標	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
			実績	4,023	4,164	3,739	3,212	3,555
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
①観光情報の発信	市内外の人	観光情報を得る。	a)市観光協会HPの年間アクセス件数	件	実績	762,830	791,960	708,719	676,019	289,982
②観光資源の充実	観光客	魅力ある観光商品を購入・消費する。	a)[施策成果指標A]観光入込客数	万人	実績	153	139.4	129.8	145.7	98.6
			b)[施策成果指標B]観光消費額	百万円	実績	4,164	3,739	3,212	3,555	2,006
③受け入れ体制の充実	観光客	気持ち良く観光し、宿泊できる。	a)観光ガイド実績(件・人数)	件・人	実績	31・655	32・640	31・689	39・551	33・643
			b)観光セミナー実績(実施回数・参加人数)	回・人	実績	10・290	9・192	5・108	2・84	2・25
			c)観光タクシー利用者数(件・人数)	件・人	実績	—	—	—	5・12	3・6
④受け入れ施設の充実	観光客	観光施設を利用できる。	a)観光施設や宿泊施設の老朽対策費(修繕含む)	千円	実績	93,578	184,468	486,307	1,315,894	37,368

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> ●おもてなしの気持ちを持って観光客を迎える。 ●観光資源の理解を深める。 ●魅力ある観光関連商品の開発や情報発信に努める。 ●観光協会や観光事業者等の連携強化に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ●雲南市の情報を発信する。 ●観光客の受け入れ環境を整備する。 ●魅力ある観光関連商品の開発を支援する。 ●関係団体や他圏域と連携し、広域的な観光振興を図る。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越し)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○R2年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大により、世界的に入国制限などの措置で、観光が控えられている。著しい訪日外国人の落ち込みや、新型コロナウイルス感染症緊急非常事態宣言に伴う国内の移動自粛により前例のない観光事業の落ち込みとなっている。</p> <p>○新型コロナ感染拡大に伴い、トワイライトエクスプレス瑞風、トロッコ列車が運休となった。</p> <p>○R2.5.31に緊急非常事態宣言が解除となり、国内における移動自粛も一部地域を除き解除されたが、その後も緊急事態宣言及びまん延等防止重点措置が発出され、人の移動が抑制されている。</p> <p>○島根県は、「ご縁も美肌もしまねから」をテーマに観光誘客に取り組んでおり、雲南市内の美肌温泉を活かした観光振興策が求められる。</p> <p>○観光ニーズの変化に伴い、観光体験メニューの充実が求められる。</p> <p>○市内、県内など、近隣の観光誘客から取り組んでいく必要がある。</p> <p>○観光施設は、感染予防対策を講じた上での施設運営が求められている。</p> <p>○コロナ禍により、Gotoキャンペーンなど国・県の観光消費拡大支援が行われている。</p>	<p>○新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた観光関係事業者への支援や感染症対策に配慮した誘客対策が求められている。</p> <p>○市内での宿泊者の増加と、宿泊施設を拠点とした市内周遊観光の充実が求められている。</p> <p>○中国横断自動車道尾道松江線を活用した観光振興策の実現と国道54号沿線、道の駅の活性化策が求められている。</p> <p>○たたらば舌番地など道の駅を拠点とした観光案内や情報発信の充実が求められている。</p> <p>○たたら、神話、銅鐸、桜、さくらおろち湖など地域資源の積極的な観光活用により、交流拡大や産業振興につなげる施策展開が求められている。</p> <p>○市有観光施設の老朽化対策が求められている。</p> <p>○公共交通機関の利用を希望する旅行者への対応が求められている。</p> <p>○アフターコロナを見据えた、旅行商品等を企画する必要がある。</p> <p>○近隣地域からの誘客を図るため、旅行商品等の充実が求められている。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
OR2年度の観光入込客数は、47.1万人減(対前年比32.3%減)と大幅に減少した。観光消費額は、県の観光動態調査結果を基に算出し43.6%減・1,549百万円の大幅な減少となった。 O減少の要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言等による移動自粛に加え、イベント等の中止が影響していると考えられる。	O対前年比の観光入込客数(速報値による)は、県平均は▲35.4%となっている。県内8市では、対前年比▲22.3~▲48.6%となっており、雲南市は▲32.3%である。観光入込客数(実数)は8市の中では第3位の結果となった。 R2観光入込客数(速報値)は次のとおり(出雲市879万人、松江市538万人、雲南市99万人、安来市94万人、浜田市94万人、大田市81万人、益田市60万人、江津市27万人)。 【出典: 島根県観光動態調査結果】	O成果指標A、Bとも、目標値を大幅に下回った。

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 観光情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> 第2期雲南市観光振興計画(R3年度~R7年度)を策定した。 鉄の道文化圏推進協議会が認定された、日本遺産「出雲國たたら風土記」の活用による情報発信を行った。 広島地区観光情報発信事業実行委員会参画事業や観光宣伝事業などにより、山陽方面への情報発信が図った。 JR西日本による豪華寝台列車トワイライトエクスプレス「瑞風」(R2.6月からR3.3月まで運休)の立ち寄り観光地のコロナ禍における対応策を検討し、試行運転を行った。 本次線利活用推進協議会に参画し、トロッコ列車及び沿線の魅力発信を行った。
② 観光資源の充実	<ul style="list-style-type: none"> 市内観光事業者と連携し、出雲神楽や瑞風の立ち寄り地を活用したバスツアーなどを実施した。 尾原ダム周辺施設を活用したスポーツイベント(ウォーキング大会、トレイルランニングレース、ランニングバイク大会、トライアスロン大会等)や、さくらおろち湖祭りに取り組み、交流人口の拡大が図られた。 アフターコロナを見据えた観光資源の磨き上げを行った。
③ 受け入れ体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 観光ガイドを行うための人材育成研修を実施した。 外国人観光客の受け入れるため、たたらに関するパンフレットやウェブサイトの作成を行った。
④ 受け入れ施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> 市内観光施設の老朽化対策として施設修繕を行った。 国民宿舎「清嵐荘」の安定的な運営を図るため、定期的な協議を行った。 市内の宿泊施設の充実を図るため、中心市街地活性化協議会と連携し、ビジネスホテルの早期着手に向けた取組を行った。 たたら体験観光を推進するため、和鋼生産研究施設の無償譲渡を受けた。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の状況を見極め、市内、県内近隣から観光誘客を図る必要がある。 第2期雲南市観光振興計画に基づき、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した観光施策を進める必要がある。 (一社)雲南市観光協会、広域連合との連携を強化していく必要がある。 観光地の認知度を高めるとともに、地域資源を活かした観光商品の充実や旅行商品化の促進を図る必要がある。 受け入れ体制の充実及び観光施設の老朽化対策の計画的な推進を図る必要がある。 清嵐荘や市内の宿泊施設と連携し、宿泊を伴う観光客の誘致を強化する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 第2期雲南市観光振興計画に基づき、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した観光施策の推進を図る。 広域連合との連携を深め、広域連携による雲南地域での取り組みを進める。 市内外の旅行事業者との連携により、観光PR、観光商品の充実及び旅行商品化に取り組む。 観光ガイドの養成、市民グループ等との連携支援及び観光施設の老朽化対策の計画的な推進を図る。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 観光情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> 日本遺産認定(「出雲國たたら風土記~鉄づくり千年が生んだ物語~」)や瑞風の立ち寄り地であることを活用し、継続的かつ効果的な情報発信に努めるとともに周遊促進対策につなげる必要がある。 テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等の取材や掲載依頼等を有効に活用し、効果的な情報発信により認知度の向上を図る必要がある。 「美肌県しまね」を活用した「美肌観光」を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> マスメディア・ホームページ・SNS等各種媒体を活用し、状況に応じた情報発信を行う。 第2期雲南市観光振興計画に基づき、効果的な観光宣伝により雲南ファン獲得を図る。 道の駅など公共施設での観光案内機能の充実を図る。 「美肌県しまね」を活用した「美肌観光」を進める。
② 観光資源の充実	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源を活用した観光商品の充実を図る必要がある。 地元特産品などの魅力向上を図る必要がある。 関係団体と連携し、旅行商品化を促進する必要がある。 アフターコロナを見据えた観光資源の磨き上げを行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 神話、たたら、遺跡、桜、滝、蛍及びさくらおろち湖周辺などを活用した観光をアピールし、観光商品の充実を図る。 関係団体及び旅行事業者との連携を強化し、旅行商品化を進める。
③ 受け入れ体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 日本遺産(出雲國たたら風土記)やトワイライトエクスプレス瑞風の立ち寄り観光地などの充実を図るため、観光ガイドの養成、スキルアップに取り組む必要がある。 市民グループ等による観光・交流の受け入れ体制を支援していく必要がある。 和鋼生産体験交流施設などを活用した、受け入れ体制の充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 雲南市たたらプロジェクト会議や(一社)雲南市観光協会と連携し、心温かいおもてなしが出来る観光ガイドの養成に取り組む。 地域の関係団体と連携し、体験メニューの充実を図る。
④ 受け入れ施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> 観光客の受入環境を計画的に整備する必要がある。 観光施設や宿泊施設の老朽化対策を計画的に推進する必要がある。 観光施設のトイレを洋式化やWi-fi環境の整備を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> アフターコロナを見据えた観光客の受入環境の整備を進める。 既存宿泊施設の利用率向上に向け誘客強化に努めるとともに、ニーズに応じて観光施設や宿泊施設の維持管理を行う。 観光施設のトイレの洋式化やWi-fi環境の整備を計画的に行う。

施策マネジメントシート1 〈令和2年度実績の評価〉

作成日 令和 3 年 6 月 30 日
更新日 令和 3 年 月 日

総合計画体系	政策名	V 挑戦し活力を産みだすまち《産業》	施策主管課	商工振興課
	施策名	37.商工業の振興	施策統括課長	安部 哲男
			関係課	農政課,建設工務課,都市計画課,営業課,工務課,下水道課

1. 施策の目的と指標(実績・見込値及び目標値)

①対象(誰、何を対象としているのか)	③対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
商工業事業所(者)	A 事業所数	事業所	見込	1,743(実績)	1,743	1,743	1,743	1,743
			実績	1,966	1,743	1,743	1,743	1,743
②意図(どのような状態にするのか)	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
				H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
目的 経営の安定・強化を図り、雇用を拡大する。	A 製造品出荷額 ※工業統計調査	億円	目標	1,120	1,140	1,160	1,180	1,200
			実績	未公表				
			目標	900	900	900	900	900
			実績	927	965	1,069	1,107	1,032
	B 製造業従事者数 ※工業統計調査	人	目標	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
			実績	3,397				
			目標	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
			実績	未実施	3,492	3,343	3,318	3,400
	C 卸売業・小売業年間販売額 ※経済センサス活動調査	百万円	目標	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
			実績	42,918(H28)				
			目標	37,000	37,000	42,918	42,918	42,918
			実績	37,431(H23)	42,918	42,918(H28)	42,918(H28)	42,918(H28)
	D 地元購買率 (市民アンケート調査項目)	%	目標	87.0	87.0	87.0	88.0	88.0
			実績	90.8				
			目標	87.0	87.0	87.0	88.0	88.0
			実績	80.4	82.5	86.3	86.4	89.7

2. 施策の目標達成のための基本事業(目的・指標及び実績)

基本事業名	対象	意図	成果指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
① 新たな雇用の場づくり	雲南市への進出に意欲のある企業及び市内事業所	市内で事業拠点を新設・増設し、雇用を拡大する。	a)市外からの立地認定件数	件	実績	0	0	0	0	0
			b)地場企業の立地認定件数	件	実績	3	0	3	3	3
			c)新規増加雇用者数(立地認定計画時)	人	実績	—	—	11	13	24
			d)事務系職場の誘致件数	件	実績	—	—	—	0	0
② 地場産業の経営支援	市内事業所	経営の安定・強化を図り、売上を伸ばす。	a)金融支援策の活用件数(保証料補助金)	件	実績	68	59	50	52	18
			b)セミナー等の開催回数・参加者数(対象:商工会会員)	回・人	実績	20・217	18・276	18・241	15・341	23・114
			c)事業承継の達成件数	件	実績	—	—	—	9	26
③ 地元購買の喚起と活性化	市内事業者	売り上げを伸ばす。	a)[施策成果指標C]卸・小売業年間販売額(暦年)	百万円	実績	42,918(H28)	42,918(H28)	42,918(H28)	42,918(H28)	42,918(H28)
			b)[施策成果指標D]地元購買率	%	実績	82.5	86.3	86.4	89.7	90.8
			c)商工業活性化事業の利用件数(空き店舗・家賃・移動販売・県補助)	件	実績	22	18	13	13	18

3. 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 健全な経営と雇用確保に努める。 環境に配慮した事業実施に努める。 市場ニーズを把握し、新商品開発や販路拡大に取り組む。 地元での購買に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所訪問などによる情報収集、情報提供を行う。 事業所が進出しやすい環境を整えるとともに積極的な誘致活動を行う。 事業者の経営支援(新商品開発・販路拡大・事業承継等)を行う。 地元購買を喚起する。

4. 施策の状況変化・住民意見等

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R3年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<p>○国は、中小企業の設備投資を促進し労働生産性の飛躍的な向上を図るため、固定資産税の特例措置を講じている。</p> <p>○県は、中山間地域への企業誘致を促すため、H30.4月から東京事務所に企業誘致特任員を配置している。</p> <p>○神原企業団地及び(仮称)加茂BSスマートICの整備により、市内企業の設備投資及び市外からの企業誘致が期待できる。</p> <p>○経営者の高齢化が進行する一方、後継者不足は年々深刻化していることから、国は事業承継の取組を強化している。</p> <p>○市外大型店への顧客流出、大型ディスカウントショップの市内進出、ネット購入の増加などにより、地元事業者の経営環境が悪化している。</p> <p>○企業の生産性向上や業務効率化に向けたDX(デジタル変革)の導入及びAI、IoTの活用が求められている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、業況が悪化する事業所が多く発生し、給付金やコロナ融資資金などにより事業継続が支援された。</p>	<p>○企業誘致・地場産業の振興による新たな雇用の場の確保や企業団地の拡張整備が求められている。</p> <p>○市内企業から、人手不足や専門職確保が困難であるとの声が寄せられている。一方で、コロナ禍において人員が余剰気味になっている事業者もある。</p> <p>○大型店の進出に伴う小売店への影響が危惧される中、地域経済の活性化や既存商店街の賑わいづくりを目指した取組が求められている。</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経営が厳しい事業者に対し、引き続き支援を求める意見がある。</p>

施策マネジメントシート2 〈令和2年度実績の評価〉

5. 施策の成果水準の分析と背景・要因の考察、振り返り評価

①時系列比較 (R1年度とR2年度の比較)	②他団体比較 (近隣他市、県・国の平均との比較など)	③目標達成度 (目標値との比較など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した。 <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した。 <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した。	<input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば高い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> 近隣他市と比べてどちらかと言えば低い水準である。 <input type="checkbox"/> 近隣他市と比べてかなり低い水準である。	<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どりの実績値だった。 <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった。
* 背景・要因 (根拠となる実績値、判断理由など)		
<p>○成果指標Aは、統計数値が未公表であるが、近年増加傾向にあったものの直近では減少に転じた。</p> <p>○成果指標Bは、近年は横ばいで推移している。</p> <p>○成果指標Cは、経済センサス活動調査は5年に一度の調査のため前年度比較はできない。</p> <p>○成果指標Dは、1.1ポイント増加した。大型ディスカウントストアやドラッグストアの進出が主な要因と考える。</p>	<p>○卸・小売業年間販売額(経済センサス活動調査)は、8市平均が169,332百万円に対し、雲南市は8市中7番目の42,918百万円である。</p> <p>※松江市668,788百万円、出雲市305,677百万円、浜田市124,280百万円、益田市83,803百万円、安来市50,306百万円、大田市47,814百万円、江津市31,074百万円。</p>	<p>○成果指標Aは、未公表</p> <p>○成果指標Bは、ほぼ目標どおり。</p> <p>○成果指標Cは、目標値を下回った。</p> <p>○成果指標Dは、目標値を上回った。</p>

6. 事務事業の貢献度総括

基本事業名	取り組んだ事務事業の貢献度評価(貢献した事務事業、課題のある事務事業)
① 新たな雇用の場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進対策助成事業では、企業立地助成金11件、雇用促進助成金2件、用地取得助成金3件の利用実績があった。 ・島根県企業立地課(企業誘致専門員)と連携し、企業誘致の推進を図った。 ・島根県の補助事業を活用し、専門系事務職場の誘致に取り組んだ。 ・神原企業団地第1期2工区の設計業務等に着手し、第2期計画箇所の用地取得を行った。 ・南加茂企業団地第3期拡張工事の推進を図った。
② 地場産業の経営支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業への定期的な企業訪問により、業況確認を行うとともに相談対応を行った。 ・商工業振興補助事業(商工会への補助金)により、引き続き経営安定化に向けた経営指導事業に取り組むとともに、専門家派遣事業を実施し、小規模事業者の経営支援を図った。 ・商工業活性化支援対策補助事業(市単)により、店舗改装助成(18件)を実施した。 ・地域商業等支援事業補助金(県の随伴補助)を活用し、小売店等持続化支援(一般枠:8件)、移動販売支援(1件)、商業環境整備事業(1件)の助成を行った。 ・事業者の資金繰り対策として、引き続き島根県信用保証協会の保証料に対する補助を行い、経営支援を図った(R2年度:18件)。本年はコロナ関連融資があったため件数が例年より著しく少なかった。 ・事業承継専門員による訪問活動や関係機関との連携による個別相談・セミナーの開催に取り組んだ。
③ 地元購買の喚起と活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・商工振興巡回支援活動補助事業(商工会への補助金)により、コロナ禍における細やかな相談対応を行うとともに各種研修会の開催支援を行った。 ・地域経済振興会議を開催(R2年度:本会議2回、専門部会17回)し、特に新型コロナウイルス対策について協議した。また、地域経済の振興発展に向けた商工業ポータルサイトの構築などを行った。 ・中心市街地活性化基本計画に基づき整備を進めていた中心市街地商業施設コトリエットの運営支援を行うとともに、ビジネスホテル誘致に向けた協議を行った。 ・地元消費喚起及び地元企業の魅力発見に向けた「ぐるっと雲南スタンプラリー事業」を商工会と連携し実施した。 ・コロナ禍において、各種地域経済活性化事業に取り組んだ。

7. 今年度の取組・今後の課題と次年度(令和4年度)の方針

区分	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○企業団地の整備により、雇用の拡大を図る必要がある。 ○アフターコロナを見据えた地方への移住需要を取り込むため、若者や女性にニーズの高い働き場を確保する必要がある。 ○商工会との連携により、コロナ禍に適した地元購買の促進を図る必要がある。 ○経営者の高齢化や後継者不足により、経営の低迷や廃業の恐れがあるため、経営支援の強化や事業承継の支援に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○神原企業団地の早期分譲開始を図るとともに、積極的な企業誘致活動により雇用の拡大を図る。 ○専門系事務職場の誘致に取り組み、若者や女性に魅力的な新たな雇用の創出を図る。 ○商工会と連携し、アフターコロナに適した商工業ポータルサイトの充実とスタンプラリー事業等により、地元購買の促進を図る。 ○関係機関と連携し、地域商業の活性化に向け、事業承継を含めた経営支援の強化を行う。
基本事業名	今年度の取組・今後の課題	次年度の方針
① 新たな雇用の場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○神原企業団地第1期2工区の早期分譲開始に向け、用地取得や造成工事を進める必要がある。 ○アフターコロナを見据えて企業の本拠点分散化への動きを視野に入れた市外からの企業誘致を進める必要がある。 ○専門系事務職場の誘致に取り組む必要がある。 ○地場企業の設備投資に係る支援を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○神原企業団地第2期工事に着手する。 ○島根県企業立地課(企業誘致専門員)と連携し、企業訪問等による情報収集、神原企業団地等への積極的な企業誘致を進める。 ○専門系事務職場の誘致に取り組むとともに、進出の意向を示した企業の事務所開設に向けた支援を行う。 ○空き家等のオフィス利用に向けた支援体制を整備する。 ○企業立地促進助成金制度を活用し、企業の設備投資を促す。
② 地場産業の経営支援	<ul style="list-style-type: none"> ○地元商工業事業者の経営の維持を図るため、コロナ禍の状況を把握した上で、事業継続に向けた支援を遅滞なく行う必要がある。 ○事業承継対策に取り組む必要がある。 ○小規模事業者に対する支援を行う必要がある。 ○既存商店街支援並びに中山間地域や無店舗地区における商業機能の維持を図る必要がある。 ○アフターコロナに対応すべく、生産性や競争力の向上、新事業展開等に向けた支援を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○商工会等と連携し、地元商工業事業者への経営指導、経営支援、金融支援などの情報提供に努める。 ○関係機関と連携し、第3者承継を含む事業承継対策を推進する。 ○小規模・零細事業者を含む地場企業のニーズ把握に努めるとともに、独自の製品開発など新事業展開を支援する。 ○商店街の空き店舗活用の支援並びに移動販売の推進及び支援を行い、地域商業の活性化を図る。 ○アフターコロナに対応した経営が実施できるよう商工会等と連携し、経営指導、経営支援等の情報提供を図る。
③ 地元購買の喚起と活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍の状況を踏まえて購買力流出の抑制や賑わい創出を図る必要がある。 ○地域経済振興会議(R2年度より第4期スタート)を開催し、地域経済の振興発展に向けた検討をする必要がある。 ○地元事業者の利用促進を図り、地域内経済循環を向上させる必要がある。 ○ふるさと納税制度によるインターネット等の情報発信に努め、顧客の獲得や販売力の向上を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関や周辺事業者と連携し、中心市街地への集客対策に取り組む。 ○地元消費喚起に向けた事業を商工会と連携し取り組む。 ○雲南市中小企業振興基本条例に基づく地域経済振興会議の議論を継続的に行い、市民・事業者・行政が相互理解と信頼のもと、協働による取組を推進する。 ○商工会と連携し、商工業ポータルサイトを活用した地元事業者の認知度向上及び市内企業間の取引マッチングを推進する。 ○ふるさと納税制度の活用により、魅力ある商品の情報発信力の強化を図る。